

公社等外郭団体経営状況等調書

平成28年9月
大分県

目 次

		ページ数
I	平成28年度公社等外郭団体概要一覧表	… 3
II	「指定団体」経営状況等一覧表	
No.	(団体名)	(所管部局)
1	(公財) 大分県自治人材育成センター	総務部 … 5
2	(公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団	企画振興部 … 7
3	(公社) ツーリズムおおいた	企画振興部 … 9
4	大分高速鉄道保有(株)	企画振興部 … 11
5	大分航空ターミナル(株)	企画振興部 … 13
6	(社福) 大分県社会福祉協議会	福祉保健部 … 15
7	(公財) 大分県地域保健支援センター	福祉保健部 … 17
8	(公財) 大分県臓器移植医療協会	福祉保健部 … 19
9	(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	生活環境部 … 21
10	(一財) 大分県中小企業会館	商工労働部 … 23
11	(公財) 大分県産業創造機構	商工労働部 … 25
12	(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	商工労働部 … 27
13	(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	商工労働部 … 29
14	大分ブランドクリエイト(株)	商工労働部 … 31
15	(株) 大分国際貿易センター	商工労働部 … 33
16	(公財) 大分県総合雇用推進協会	商工労働部 … 35
17	(公社) 大分県農業農村振興公社	農林水産部 … 37
18	(一社) 大分県農業会議	農林水産部 … 39
19	(一財) 大分県主要農作物改善協会	農林水産部 … 41
20	(株) 大分ボール種苗センター	農林水産部 … 43
21	(公社) 大分県畜産協会	農林水産部 … 45
22	大分県土地改良事業団体連合会	農林水産部 … 47
23	(公財) 森林ネットおおいた	農林水産部 … 49
24	大分県漁業信用基金協会	農林水産部 … 51
25	(公社) 大分県漁業公社	農林水産部 … 53
26	(公財) 大分県建設技術センター	土木建築部 … 55
27	大分県土地開発公社	土木建築部 … 57
28	大分県住宅供給公社	土木建築部 … 59
29	(公財) 大分県体育協会	教育庁 … 61
30	(公財) 暴力追放大分県民会議	警察本部 … 63
31	(公財) 大分県交通安全協会	警察本部 … 65

Ⅲ 「その他の出資等団体」 経営状況等調書

No.	団体名	(所管部局)	ページ数
1	(株) 別府交通センター	企画振興部	… 67
2	(株) サン・グリーン宇佐	企画振興部	… 68
3	(株) 大分フットボールクラブ	企画振興部	… 69
4	(一財) 大分県自動車会議所	企画振興部	… 70
5	(公財) 大分県アイバンク協会	福祉保健部	… 71
6	(公財) 大分県環境管理協会	生活環境部	… 72
7	大分県信用保証協会	商工労働部	… 73
8	(株) 大分放送	商工労働部	… 74
9	大分県デジタルネットワークセンター (株)	商工労働部	… 75
10	(株) エフエム大分	商工労働部	… 76
11	大分朝日放送 (株)	商工労働部	… 77
12	大分県農業信用基金協会	農林水産部	… 78
13	(公社) 大分県果実協会	農林水産部	… 79
14	(株) 大分県畜産公社	農林水産部	… 80
15	九州乳業 (株)	農林水産部	… 81
16	周防灘フェリー (株)	農林水産部	… 82
17	(公財) 大分県奨学会	教育庁	… 83
18	(公財) 大分県防犯協会	警察本部	… 84

(注意) 係数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

◆平成28年度 公社等外郭団体概要一覧表【指定団体】

資本金、基本金等→H28.3.31現在、人的関与の状況→H28.7.1現在

No.	団体名	資本金、基本金等(千円)、県出資比率(%)			人的関与の状況(人)			県からの財政支出(H27年度、千円)		直近の決算状況(千円)	
		総額	県出資額	県出資比率	県職員派遣	県職員役員就任	県職員評議員就任	委託料	補助金・交付金・負担金	当期純利益(当期正味財産増減額)	純資産(正味財産)
1	(公財)大分県自治人材育成センター	6,000	3,000	50.0	7	3	1	0	45,015	▲ 44,298	780,054
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	437,076	437,076	100.0	11	1	1	465,246	85,000	46,754	798,008
3	(公社)ツーリズムおおいた	—	—	—	3	0	0	426,466	480,583	▲ 14,636	40,839
4	大分高速鉄道保有(株)	237,500	196,000	82.5	0	1	0	0	0	▲ 1,943	43,891
5	大分航空ターミナル(株)	495,000	142,500	28.8	0	0	0	0	0	106,805	2,261,554
6	(社福)大分県社会福祉協議会	15,000	0	—	0	1	5	281,924	766,391	475,723	4,264,913
7	(公財)大分県地域保健支援センター	20,000	5,000	25.0	0	1	1	20,072	0	▲ 34,571	529,459
8	(公財)大分県臓器移植医療協会	64,500	20,000	31.0	0	1	3	0	2,222	721	67,538
9	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0	0	0	0	0	17,152	14	12,725
10	(一財)大分県中小企業会館	2,250	1,000	44.4	0	0	1	0	0	0	84,857
11	(公財)大分県産業創造機構	1,643,104	906,000	55.1	7	1	1	32,543	196,497	▲ 777,664	1,331,405
12	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	429,000	150,000	35.0	1	1	1	72,342	0	57	416,571
13	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	5,000	1,600	32.0	0	0	0	0	0	1,940	434,938
14	大分ブランドクリエイティブ(株)	95,000	50,000	52.6	0	1	0	5,349	0	4,750	49,869
15	(株)大分国際貿易センター	659,000	180,000	27.3	0	1	0	48,004	0	19,050	761,067
16	(公財)大分県総合雇用推進協会	1,262,322	950,450	75.3	0	0	1	89,829	0	13,800	1,397,073
17	(公社)大分県農業農村振興公社	620,000	396,667	64.0	2	1	0	130,620	516,460	340,323	2,781,394
18	(一社)大分県農業会議	—	—	—	0	0	0	4,091	29,620	832	914
19	(一財)大分県主要農作物改善協会	20,000	8,000	40.0	0	1	1	0	0	2,478	68,170
20	(株)大分ボール種苗センター	45,000	11,250	25.0	0	1	0	0	0	7,180	69,652
21	(公社)大分県畜産協会	278,240	125,000	44.9	0	1	0	7,252	30,072	1,736	331,145
22	大分県土地改良事業団体連合会	—	—	—	1	0	0	354,453	29,578	57,369	2,113,859
23	(公財)森林ネットおおいた	4,268,075	3,200,000	75.0	0	0	1	304,125	284,942	30,819	4,949,073
24	大分県漁業信用基金協会	837,550	335,950	40.1	0	2	0	0	0	▲ 898	1,877,005
25	(公社)大分県漁業公社	84,400	50,000	59.2	1	2	0	58,732	0	18,059	77,154
26	(公財)大分県建設技術センター	30,000	20,000	66.7	1	1	1	117,928	0	32,501	996,762
27	大分県土地開発公社	30,000	30,000	100.0	0	1	0	578,380	2,072	▲ 33,821	1,531,907
28	大分県住宅供給公社	10,000	10,000	100.0	0	1	0	374,596	0	70,586	1,906,080
29	(公財)大分県体育協会	13,958	2,000	14.3	3	6	9	0	189,409	▲ 2,743	35,618
30	(公財)暴力追放大分県民会議	609,500	465,000	76.3	0	0	0	7,681	0	▲ 501	622,674
31	(公財)大分県交通安全協会	45,155	0	—	0	0	0	248,841	1,840	31,036	1,341,547
合 計		12,267,630	7,698,493		37	29	27	3,628,474	2,676,853		

会計年度(決算期) (一財)中小企業会館 7/1～6/30、(株)大分ボール種苗センター 1/1～12/31、その他 4/1～3/31

◆平成28年度 公社等外郭団体概要一覧表【その他の出資等団体】

資本金、基本金等→H28.3.31現在、人的関与の状況→H28.7.1現在

No.	団体名	資本金、基本金等(千円)、県出資比率(%)			人的関与の状況(人)			県からの財政支出 (H27年度、千円)		直近の決算状況(千円)	
		総額	県出資額	県出資比率	県職員 派遣	県職員 役員 就任	県職員 評議員 就任	委託料	補助金 ・交付金 ・負担金	当期純利益 (当期正味財産 増減額)	純資産 (正味財産)
1	(株)別府交通センター	180,000	39,000	21.7	0	0	0	0	0	20,644	142,377
2	(株)サン・グリーン宇佐	30,000	3,700	12.3	0	0	0	0	0	3,578	▲ 57,557
3	(株)大分フットボールクラブ	369,400	10,000	2.7	1	0	0	14,479	0	23,062	104,172
4	(一財)大分県自動車会議所	2,450	500	20.4	0	0	0	0	5,719	1,402	102,445
5	(公財)大分県アイバンク協会	71,000	5,000	7.0	0	0	3	0	0	1,204	73,712
6	(公財)大分県環境管理協会	40,000	1,000	2.5	0	3	0	0	0	2,594	321,698
7	大分県信用保証協会	15,235,560	3,367,217	22.1	0	1	0	0	275,026	657,126	20,770,183
8	(株)大分放送	260,000	32,000	12.3	0	1	0	29,056	0	149,694	2,590,987
9	大分県デジタルネットワークセンター(株)	56,000	2,000	3.6	0	1	0	2,052	0	495	69,149
10	(株)エフエム大分	80,000	4,000	5.0	0	0	0	6,955	0	▲ 11,728	253,739
11	大分朝日放送(株)	3,000,000	150,000	5.0	0	1	0	21,394	0	280,346	6,152,467
12	大分県農業信用基金協会	5,485,098	1,030,430	18.8	0	1	0	0	3,799	33,700	5,485,098
13	(公社)大分県果実協会	100,170	25,000	24.9	0	1	0	0	0	▲ 822	135,576
14	(株)大分県畜産公社	2,467,180	500,150	20.3	0	1	0	0	1,237,506	73,016	2,646,426
15	九州乳業(株)	10,000	28	0.3	0	0	0	0	0	279,980	514,777
16	周防灘フェリー(株)	480,000	5,006	1.0	0	0	0	0	2,854	39,071	▲ 11,473
17	(公財)大分県奨学会	2,034,173	475,911	23.4	1	3	4	5,266	6,478	▲ 31,160	4,138,157
18	(公財)大分県防犯協会	28,418	2,000	7.0	0	0	0	3,996	2,240	▲ 1,093	34,156
合 計		29,929,449	5,652,942		2	13	7	83,198	1,533,622		
指定団体 + その他の出資等団体		42,197,079	13,351,435		39	42	34	3,711,672	4,210,475		

会計年度(決算期) (株)大分フットボールクラブ 2/1~1/31、(公社)大分県果実協会 8/1~7/31、その他 4/1~3/31

指 定 团 体

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月30日		
名称	公益財団法人大分県自治人材育成センター		所在地	大分市大字旦野原847番地の3	
電話番号	097-547-8855		ホームページ	http://oiic.or.jp/	
設立年月日	平成21年10月1日	代表者	西嶋 泰義	県所管部・課	総務部 人事課
総出資額	6,000千円	県出資額	3,000千円	県出資比率	50.0%
概要	出資団体名		出資額	出資比率	
	大分市		521 千円	8.7 %	
	別府市		308 千円	5.1 %	
	佐伯市		221 千円	3.7 %	
	中津市		199 千円	3.3 %	
日田市		180 千円	3.0 %		
設立目的	この法人は、大分県内における自治体職員の人材育成に関する事業を行い、自治体職員の資質の向上及び公務能率の向上を図ることにより地方自治の振興を促進し、もって住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的とする。				
県出資(支援)の意義	県職員研修の実施を担う本財団への主体的な参画、県と市町村の対等・協力の理念から出資している。				
事業内容	①県内自治体職員に対する研修の実施、②県内自治体が実施する研修に対する支援、③研修に関する調査研究、④地域の人材育成の取組に対する支援、⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業				
理事会(役員会)	理事(役員)数	22	人開催回数	2	回
	理事(役員)出席率	65.9 %			
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3	人実施回数	1	回
	実施延べ日数	1 日			主な内容
	平成27年度決算及び事業実施状況				
特記事項					

	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	25	3	3	19	25	3	3	19
	常勤	1	1	0	0	1	1	0	0
	非常勤	24	2	3	19	24	2	3	19
	評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4
	職員数	14	7	0	7	14	7	0	7
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	3,000	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	456,742	49,822	45,015					
	その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別		
	①職員研修費等	財団運営費、県職員研修費に係る県分負担金			45,015	55,417	負担金		
	②								
	③								
	④								
	⑤								

実施事業	県職員及び市町村職員に対し職員研修を実施するとともに、県・市町村が実施する研修に対する支援を行う。 【県職員】一般研修(階層別研修、キャリアアップ研修、その他研修)、組織支援研修 【市町村職員】基本研修(階層別研修)、ステップアップ研修、職務研修、講師養成研修、派遣研修、支援研修				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①実施講座数	(講座)	82	80	97.6
	②研修受講者数	(人)	8,114	6,823	84.1
	③合同研修受講者数	県・市町村職員の合同研修の受講者数(人)	2,567	2,145	83.6
	指標設定に関する留意事項	通信講座は講座数には含めていないが、受講者数には含めていない。			

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		経常収益	137,507	169,021	166,219	資産 A	891,296	827,783
	経常費用	143,250	168,950	166,148	流動資産	18,284	3,431	3,004
	当期経常増減額	△ 5,743	71	71	固定資産	873,012	824,352	780,054
	経常外収益	26,156	0	0	負債 B	18,284	3,431	3,004
	経常外費用	18	0	0	流動負債	18,284	3,431	3,004
	当期経常外増減額	26,138	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 5,761	0	0	正味財産(純資産)A-B	873,012	824,352	780,054
	一般正味財産期首残高	5,761	0	0	指定正味財産	873,012	824,352	780,054
	一般正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	6,000	6,000	6,000
	当期指定正味財産増減額	869,512	△ 48,661	△ 44,298	(うち特定資産への充当額)	867,012	818,352	774,054
	指定正味財産期首残高	3,500	873,012	824,352	一般正味財産	0	0	0
	指定正味財産期末残高	873,012	824,352	780,054	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	873,012	824,352	780,054	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
財務指標	指標名	算式(単位)			平成27年度		平成28年度	
					目標値	実績値	達成度(%)	
	①法人会計比率	経常費用(法人会計)÷経常費用計×100(%)			7.7	7.8	98.7	
	指標設定に関する留意事項							

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	事業の基本的な方針や重点的に取り組む業務等を盛り込んだ中期事業計画を策定した。平成27年度は研修の効果測定を行うためフォローアップ調査を行い、研修内容等の検証を行った上で、平成28年度の研修内容の改善を行った。平成28年度以降も引き続き研修の効果測定を行い、研修内容の更なる向上を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	市町村職員研修に加え県職員研修の実施を担うことから、平成26年1月の公益財団法人化に併せ、評議員に副知事、理事に総務部長、常務理事に総務部参事監(派遣)、監事に人事課長が就任している。 また、平成26年4月1日以降、県職員研修を実施するため必要な業務援助職員を県職員研修課に5名派遣し、併せて市町村職員の人材育成支援を行うため市町村職員研修課に業務援助職員を1名派遣している。 平成28年度で発足3年目を迎えることから、平成29年度以降の体制については、見直しを含め検討を行う。
	「財政的関与」の見直し状況	平成26年度からの研修一元化に伴って市町村職員の人材育成に対する従来の助成は平成25年度をもって廃止。県職員研修の実施に伴い必要となる財団運営費及び研修経費は県で負担する。
	公益法人制度改革への対応状況	平成26年1月1日付けで公益財団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】</p> <p>平成26年度から開始された研修一元化の2年目となる平成27年度の研修実績は、一元化前と比較し、全体講座数で9%増(101講座→110講座)、受講者数で16%増(5,871人→6,823人)となっており、研修の充実が図られている。また、県職員と市町村職員との合同研修についても、講座数でほぼ倍増(15講座→29講座)、受講者数で2.7倍増(789人→2,145人)となるとともに、研修期間中に開催される意見交換会への参加者も年々増加しており、県職員と市町村職員とのネットワークの構築に大きな効果があった。 更に、研修後の効果測定を行うため、フォローアップ調査を新たに開始し、研修効果の確認や研修内容の見直しの充実にも取り組んでいる。平成28年度の研修については、これらの調査結果も参考にしながら、研修の質及び量の更なる充実を目指した計画を策定した。</p> <p>【財務面】</p> <p>財務指標である①法人会計比率については、達成率98.7%で、概ね達成できた。 研修講座数が増加する中、研修委託料の見直しなど経費の節減に努め、経常費用において、前年より280万円削減した。今後とも、常にコスト意識を持って、円滑な運営を図ってきたい。</p> <p>【総合】</p> <p>財団の運営としては、概ね計画どおりに実施できていると認識しているが、今後とも、事業面での更なる充実を図っていきたい。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】</p> <p>研修一元化2年目で、一元化前と比較して合同研修の講座数でほぼ倍増、受講者数で2.7倍の増加となったことは高く評価できる。また、研修期間中に開催される意見交換会は、県職員と市町村職員のネットワーク構築のため貴重な場であり、参加者も年々増加しており、これを契機に普段の業務連携に繋げてもらいたい。 平成27年度に実施した研修の効果測定については、一定の成果があったことから、より実践的・専門的な研修、職員の意識改革を促す研修を実施するために、引き続き研究を行う必要がある。</p> <p>【財務面】</p> <p>財務面においては、概ね効率的な運営が行われており、今後も効率的な財団運営が行われるよう指導・監督していく。</p> <p>【総合】</p> <p>平成25年度末に、研修施設が建設され、平成26年度からの2年間で県職員と市町村職員の合同研修を大幅に拡充するなど、研修一元化に向けた実施体制、受講環境が整備された。また、財団の県職員研修課と市町村研修課は業務上、緊密に連携が取れており、概ね、順調に推移している。平成28年度は3年目を迎えることから、より効率的・効果的な研修を実施するための組織体制等について検討を行う。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年7月11日			
名称	公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団		所在地	大分市高砂町2-33		
電話番号	097-533-4011		ホームページ	http://zaidan.emo.or.jp/		
設立年月日	平成8年2月25日	代表者	佐藤 禎一	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ局 芸術文化振興課	
総出資額	437,076千円	出資額	437,076千円	出資比率	100%	
県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	-		千円		%	
			千円		%	
設立目的	この法人は、大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点として、県民の幅広い欲求に応えられる多様な文化事業やスポーツの振興に関する事業を実施するとともに、県民と外国人の相互理解と友好親善の増進に努め、もって潤いのある県民生活の創造と健やかで個性ある地域づくりに寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である文化事業の企画及び実施、文化施設の管理及び運営並びに利用促進等は、広く県民の文化水準の向上やスポーツの振興に寄与すると考え出資している。					
事業内容	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業、県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業、県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業、地域活性化を図るための事業、公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9人	開催回数	4回	理事(役員)出席率	91.9%
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日
特記事項	iichiko総合文化センター(大分県立総合文化センター)及び県立美術館の管理運営を指定管理者として受託している。					

	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		12	1	2	9	11	1	2	8
常勤		2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤		10	1	0	9	9	1	0	8
評議員数		1	1	0	0	1	1	0	0
職員数		63	11	2	50	64	11	2	51
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	172,597	385,729	465,246	県借入金残高	0	0	0	0
	県補助金	0	0	85,000	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
①総合文化センター等管理運営事業	iichiko総合文化センター及び県立美術館の維持管理(指定管理)	452,367	456,602	委託料
②緊急雇用芸術文化活動支援人材育成事業	質の高い公演に中・高校生を招待する事業等を通じ芸術文化活動を支援する人材を育成	5,997	0	委託料
③緊急雇用国際人材育成推進事業	海外からの教育旅行受入による国際的な人材の育成	3,912	0	委託料
④大分県立美術館広報事業	県立美術館開館初年度における特別な取組として、PR活動を実施	2,970	0	委託料
⑤芸術文化ゾーン拠点創出事業	総合文化センターや美術館で行う自主事業に対する補助	85,000	85,000	補助金

実施事業	(1)大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業 (2)県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業 (3)県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業 (4)地域活性化を図るための事業・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (5)公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①年間ホール利用率	利用日÷利用可能日×100(%)	87.0	85.6	98.4
	②ジュニアオーケストラ団員数	在籍団員数(OBを含む)(人)	130	155	119.2
③県立美術館来館者数	(人)	500,000	642,505	128.5	
指標設定に関する留意事項					

	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	535,328	783,777	1,182,497	流動資産	948,091	983,193	955,256	
経常費用	576,467	827,400	1,200,936	固定資産	143,817	235,713	162,928	
当期経常増減額	△ 41,139	△ 43,622	△ 18,440	流動負債	804,274	747,480	792,328	
経常外収益	△ 17,431	0	144	固定負債	129,615	231,939	157,247	
経常外費用	0	0	0	流動負債	123,951	214,394	140,475	
当期経常外増減額	△ 17,431	0	144	固定負債	5,664	17,544	16,772	
当期一般正味財産増減額	△ 58,570	△ 43,622	△ 18,296	正味財産(純資産)A-B	818,476	751,254	798,008	
一般正味財産期首残高	251,326	192,755	149,133	指定正味財産	625,721	602,121	667,171	
一般正味財産期末残高	192,755	149,133	130,837	(うち基本財産への充当額)	130,022	130,067	130,089	
当期指定正味財産増減額	20,488	△ 23,600	65,050	(うち特定資産への充当額)	495,676	472,054	537,082	
指定正味財産期首残高	605,233	625,721	602,121	一般正味財産	192,755	149,133	130,837	
指定正味財産期末残高	625,721	602,121	667,171	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	818,476	751,254	798,008	(うち特定資産への充当額)	33,353	17,763	33,418	

	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①施設利用収入額	施設利用収入実績(年計)		174,357	182,386	104.6	174,357
②指定管理業務における施設利用収入比率	施設利用収入実績(年計)÷指定管理業務総事業費×100		40.0	40.6	101.5	40.6
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針に従い、両館長を中心に財団組織の総力を挙げて、総合文化センターと県立美術館の一体的な企画管理運営を通じ、芸術文化の拠点として、大分ならではの芸術文化の創造・発信に取り組んでいる。今後も、総合文化センターにおいて、オペラ「セビリアの理髪師」や松竹大歌舞伎を企画している。また、美術館において、「片岡辰市コレクションの精華」等企画展を予定しているほか、昨年度に引き続き、芸術文化ゾーン創造プロジェクトとして商店街等との連携事業「Tanavata Starlight Express」等を実施する。 また、平成26年4月に立ち上げた大分県芸術文化友の会「びび」では、県立美術館企画展内覧会や、トークイベント、意見交換会等を実施し、利用者の視点に立った総合文化センターと県立美術館の効率的で柔軟性に富む企画運営を推進する。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の派遣については、大分県芸術文化ゾーン創造委員会の答申を受け、芸術文化ゾーンの拠点として更なる県と連携した文化行政の一体推進を図ること及び、大分県立総合文化センターと大分県立美術館の一体的な管理運営、貯蔵品の管理が必要なことから現在11名が派遣されている。今後は、業務内容を精査し必要性を検討の上、適正化に努めていく。
	「財政的関与」の見直し状況	平成25年10月から平成30年3月までの間は当財団が指定管理を受託しており、平成29年度までは、委託料の支出が継続される予定である。
	公益法人制度改革への対応状況	平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】</p> <p>① 総合文化センターでは年間ホール利用率87.0%という目標達成のため、県内主要メディア及び芸術団体等への営業活動や、各部門のスタッフ連携による利用者の受入体制強化等利用率の向上を図ったものの、85.6%とわずかに届かなかったが、平成26年実績の84.3%を上回った。今後は、引き続き公演希望日時の変更調整、臨時開館やリハーサル利用など平日の利用開拓に努めるほか、利用者サービスのきめ細かい対応によりリピーターの確保を図るとともに、営業活動を強化して新規利用者の獲得に努めていく。県立美術館では年間来館者50万人以上という目標達成のため、開館記念展の開催に合わせ小学生6.1万人の招待や、年間6期にわたるコレクション展の開催等を行った結果、642,505人と大きく上回った。</p> <p>② 平成21年度から財団独自の新たな取り組みとして、「iichikoグランシアタ・ジュニアオーケストラ」を発足した。団員数も順調に増加し、定期演奏会のほか、病院などへの訪問コンサートなどアウトリーチ活動にも積極的に取り組んできたところである。</p> <p>③ 自主文化事業についても、総合文化センターでは、県立美術館開館記念バレエ「ドン・キホーテ」、松竹大歌舞伎、宝塚公演等、高いレベルの公演の鑑賞機会を多くの県民に提供するとともに、歌舞伎等観賞が難しいと思われるジャンルについてレクチャーを実施し、県民へのサービスに努めた。県立美術館では、開館記念展「モダン百花繚乱」等を開催し、大いに賑わった。</p> <p>【財務面】</p> <p>① 年間の施設利用収入額174,357千円という目標に対して、実績は182,386千円と目標を達成することができた。引き続き当施設のレベルの高さを生かし、高いクオリティを求める利用者を中心にさらなる利用促進を働きかけていきたい。</p> <p>② 指定管理業務における施設利用収入比率は40.6%と目標の40.0%を達成した。</p> <p>【総合】</p> <p>総合文化センターでは引き続き工夫を重ね施設利用率の向上を図り、県立美術館では大分県の個性を生かしたコレクション展の開催により来館者数の増に努めたい。また、自主文化事業においても、県民要望に沿ったプログラム提供や企画展開催に努めるほか、iichikoグランシアタ・ジュニアオーケストラの活動を充実させていきたい。地元商店街はもとより、教育、産業、福祉、医療など様々な分野の団体等との連携に取り組み、総合文化センター及び県立美術館が県の芸術文化の拠点として、県民とともに成長していけるように努力を重ねる。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】</p> <p>ホール利用率は目標をわずかに達成できなかったものの、様々な取組により昨年度実績を引き続き上回り評価すべきと考えます。</p> <p>美術館来館者についても、目標を大きく上回り高く評価すべきと考えます。</p> <p>ジュニアオーケストラについても活動は順調であるが、卒団生や芸文短大との連携など、さらなる拡がりを期待したい。</p> <p>その他の自主文化事業については、県民や財団自身の発案による魅力的で質の高い事業にも積極的に取り組んでいるが、集客・広報に更に取組むべきである。</p> <p>県立美術館については、県民に親しまれる美術館として、県民の要望に沿った企画展の開催等に引き続き努めてもらいたい。</p> <p>県立美術館と総合文化センターとを合わせた芸術文化ゾーンとしても、教育、産業、福祉、医療など様々な分野との連携による地域活性化に向けた取組を期待する。</p> <p>【財務面】</p> <p>施設利用料収入額は目標を上回り、施設利用料収入比率もほぼ目標を達成できており評価できる。</p> <p>【総合】</p> <p>総合文化センターと県立美術館の指定管理者としての役割を基本的には十分に果たしていると考えますが、国庫補助金や企業協賛金等の獲得の取組が必要である。</p> <p>総合文化センターについては、利用者の視点に立ったサービス向上による利用率の向上、利用料収入の確保とともに、県民の芸術鑑賞機会の充実と教育普及に寄与するためには、職員の資質の向上等さらなる努力が必要である。</p> <p>県立美術館については、今年度の企画展の収支状況を注視しながら、より精密な収支計画を策定する必要がある。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年7月8日			
概要	名称	公益社団法人ツーリズムおおいた		所在地	別府市山の手町12-1	
	電話番号	0977-26-6250		ホームページ	http://www.visit-oita.jp/	
	設立年月日	平成17年4月1日	代表者	幸重 綱二	県所管部・課 企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課	
	総出資額	0千円	県出資額	0千円	県出資比率 0.0%	
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
		-		千円	%	
	設立目的	大分県内における観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、併せて健全な観光旅行の普及発展と国際観光の振興を促し、もって県民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。				
	県出資(支援)の意義	県域観光振興の中核的役割を担う団体であり、人的支援を行うことにより当該団体と県との連携が強化され、円滑な観光行政が展開できる。				
	事業内容	国内外観光宣伝及び観光客の誘致、観光・地域振興事業の実施、観光地の環境整備、観光情報・地域総合情報の提供、観光従事者の資質向上、観光・地域づくり事業に係る調査研究及び指導、観光・地域づくり関係機関及び団体との連絡調整				
	理事会(役員会)	理事(役員)数	35	人	開催回数	3 回
				理事(役員)出席率	59.1 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
				主な内容	平成27年度決算及び主要事業の運営状況	
特記事項						

県関与の状況	人的支援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	37	0	1	36	38	0	1	37
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	36	0	0	36	37	0	0	37
	職員数	22	3	0	19	18	3	0	15	
	財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		県委託料	217,400	255,515	426,466	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	50,000	5,000	480,583	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①国内誘客総合対策事業	福岡、関西、首都圏域毎にターゲットを絞り、それぞれの圏域のニーズに応じた的確な情報発信や誘客を促進	0	91,407	委託料
	②広域観光連携推進事業	東九州軸(宮崎県)、横断軸(長崎・熊本)、九州全体(機構)と広域に渡る連携事業を推進	0	13,843	委託料
	③団体誘客推進事業	団体旅行の中でも大口で誘客効果が高いMICEや教育旅行の誘致を推進	0	5,633	委託料
	④インバウンド推進事業	訪日外国人旅行者が急速に拡大するなか、国、地域ごとのニーズに応じた情報発信や誘客戦略を展開するとともに受入れ態勢整備を推進	44,541	68,815	委託料
	⑤観光地域磨き推進事業	観光による経済的波及効果の創出、おもてなし体制の強化及び魅力ある観光地づくりを担う人材の育成・活用を推進	0	13,903	委託料

- (1)国内誘客総合対策事業(九州:バス事業者連携、関西:JR西日本キャンペーン、首都圏:航空会社・旅行会社連携)
 (2)広域観光連携推進事業(東九州軸連携、九州横断軸3県連携、九州観光推進機構連携)
 (3)団体誘客推進事業(MICE誘致推進、教育旅行誘致推進)
 (4)インバウンド推進事業(重点戦略地域[台湾、タイ、韓国、香港・中国、欧米、ベトナム]でのプロモーション展開)
 (5)観光地域磨き推進事業(地域企画商品の充実強化、県産食材味力アップ事業、観光人材育成)

活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①宿泊者数(延人数)	≪H27まで≫ 大分県観光統計調査(1~12月)より H27実績に過去3カ年の伸び率をかけて算出(人)	4,317,700	4,417,255	102.3	6,940,000
	②外国人宿泊者数(延人数)	≪H27まで≫ 東日本大震災以前の平成22年度水準(実績 364,687人)を確保(人)	364,700	536,007	147.0	560,000
③観光ホームページアクセス件数	≪H27まで≫ 前年度実績の10%増加(件)	1,343,900	1,829,513	136.1	1,489,250	
指標設定に関する留意事項	*H28の目標値については、「大分県ツーリズム戦略2015」の成果指標と合わせる。 ⇒①宿泊者数及び②外国人宿泊者数については、大分県観光統計調査ではなく、観光庁宿泊旅行統計調査をベースとした目標値					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	263,308	313,034	979,606	資産 A	107,869	154,231	178,433
	経常費用	262,548	310,864	978,143	流動資産	59,866	106,820	147,122
	当期経常増減額	760	2,170	1,463	固定資産	48,003	47,411	31,311
	経常外収益	0	0	0	負債 B	53,972	98,756	137,594
	経常外費用	0	0	0	流動負債	53,972	98,756	137,594
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	760	2,170	1,463	正味財産(純資産)A-B	53,897	55,475	40,839
	一般正味財産期首残高	5,134	5,894	8,064	指定正味財産	48,004	47,411	31,311
	一般正味財産期末残高	5,894	8,064	9,528	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	48,004	△ 593	△ 16,100	(うち特定資産への充当額)	48,004	47,411	31,311
	指定正味財産期首残高	0	48,004	47,411	一般正味財産	5,894	8,064	9,528
	指定正味財産期末残高	48,004	47,411	31,311	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	53,897	55,475	40,839	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①会費収入額	前年実績水準以上を確保(千円)	17,400	17,939	103.1	18,000
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国内外観光客の誘致活動、観光の情報発信、観光地の環境整備など、県や市町村、関係機関と連携した取り組みを実施しており、本県の観光振興の中核を担っている。</p> <p>地方創生の目玉として国を挙げて観光に力を入れている中、組織強化が必須であり、当面、県の責務として人的、財政的関与は必要である。プロパー職員の採用、DMO(地域の観光振興を戦略的に推進する専門組織)化に向けた取り組みを進めるとともに、第2期中期経営計画に基づき、自主財源確保対策や情報の蓄積、継続した組織体制を維持するための人材育成などについて実行していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県と密接に連携しながら各種の観光振興活動を実施している。その連携を強化するため平成22年度から業務援助3名(事務局次長、課長、係長)を派遣しており、当面、継続する。</p> <p>民間団体の知識等の活用といった観点から、県職員は役員に就任しておらず、今後もその方針に沿った役員体制を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>収入の大部分が、国内誘客総合対策事業等の県からの委託料であるが、地方創生交付金なども活用し、組織強化に努める。</p> <p>委託料方式か、管理運営費方式か、財政的関与についてのあり方を検討していく。</p> <p>本県観光やツーリズム振興を図るため当団体に補助金を交付する際には、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討したうえで予算措置をするとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証を行っていく。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	平成25年4月1日付けで公益社団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 活動指標については、「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」開催や地方創生事業による誘客キャンペーン、海外向け情報発信等により、国内観光客誘客及び外国人観光客の宿泊者数の目標を達成できた。 また、ホームページについては、地方創生事業における宿泊予約サイトとのリンクを図るとともに、県内のイベントやキャンペーン等の掲載を積極的に行った結果、前年度より大きくアクセス件数を伸ばすことができた。</p> <p>【財務面】 主要な自主財源である会費収入は、積極的な会員勧誘や会員メリットのPR等により、前年を上回ることができた。 また、事務経費の縮減などの節減に努め、今期も黒字となった。</p> <p>【総合】 財政基盤の安定を図るため、県、市町村、地域観光協会、地域づくり関係者などと連携し、情報発信力や企画力を高めることで、新規会員加入による会費収入の確保に努めるとともに、DMO組織への発展を視野に収益事業及び組織の調査研究に取り組んでいく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 人口減少に伴う地域経済の縮小が懸念される中、一次産業から三次産業に至るまで幅広く消費と雇用を生み出すなど経済波及効果が高い観光産業に対する期待は大きい。 本県観光を牽引する役割を果たす団体として、市町村や地域観光協会、観光事業者、商工関係団体等との連携を強化するとともに、旅行会社や交通事業者から派遣された人材のノウハウやネットワークを活用した情報発信や誘客活動など、今後も、さらなる取組に期待している。</p> <p>【財政面】 主な自主財源収入の会費収入は目標に達したものの依然として自主財源割合が低く厳しい状況にある。 今後、新規の会員加入促進や受益者が特定される事業展開による会費増を図るとともに、旅行業など新たな収益事業を検討する必要がある。</p> <p>【総合】 県とツーリズムおおいたは、観光・地域振興事業における車の両輪として民間事業者とも連携を図りながら、本県観光産業のより一層の発展に努めているが、さらに組織体制と財政基盤の強化を図り、名実ともに県内の観光振興のリーダーとして観光事業の企画・推進ができるように、平成27年度に方向性を出した今後の団体のあり方を具体化していくこととする。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成28年6月28日			
名称	大分高速鉄道保有株式会社			所在地	大分市大道町一丁目8番1号		
電話番号	097-514-5220			ホームページ	-		
設立年月日	平成13年6月21日	代表者	二日市 具正	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 交通政策課		
総出資額	237,500千円	県出資額	196,000千円	県出資比率	82.5%		
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率		
	九州旅客鉄道株式会社		41,500 千円		17.5 %		
			千円		%		
			千円		%		
			千円		%		
設立目的	日豊本線大分佐伯間高速化事業の実施のため						
県出資(支援)の意義	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設を維持するために県の出資が必要						
事業内容	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け						
理事会(役員会)	理事(役員)数	3 人	開催回数	9 回	理事(役員)出席率	88.9 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 事業報告、計算書類、会社の財産及び損益状況等
特記事項							

概要 県関 との 状況	人的 支援 (人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2	
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1	
財政 支出 等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な 県 財政 支出 の 内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施 事業	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け						
	活動 指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度	
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
		①					
		②					
指標設定に関する留意事項							

財務 状況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	57,950	57,950	57,950	資産 A	553,249	506,961	460,782
	売上原価	0	0	0	流動資産	3,076	3,306	3,362
	売上総利益	57,950	57,950	57,950	固定資産	550,173	503,655	457,421
	販売費及び一般管理費	58,308	57,864	56,214	負債 B	501,957	461,127	416,892
	営業利益	△ 358	86	1,736	流動負債	342,401	359,980	374,636
	営業外収益	2	2	2	固定負債	159,556	101,147	42,255
	営業外費用	4,723	4,050	2,756	純資産 A-B	51,292	45,834	43,891
	経常利益	△ 5,079	△ 3,962	△ 1,018	株主資本	51,292	45,834	43,891
	税引前当期純利益	△ 5,079	△ 4,666	△ 1,018	資本金	237,500	237,500	237,500
	法人税、住民税及び事業税	792	792	926	資本剰余金	0	0	0
当期純利益	△ 5,871	△ 5,458	△ 1,943	利益剰余金	△ 186,208	△ 191,666	△ 193,609	

財務 指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①借入金償還額	平成27年度借入金償還額	353,750	353,750	100.0	369,750
	②					
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成27年度においては、事業計画に沿った安定した経営を継続できた。 固定資産の残存価格と内部留保金の合計額が資本金額に達する平成40年度には、九州旅客鉄道株式会社が施設を買い取るにより会社を解散して清算する。
	「人的関与」の見直し状況	県が大株主(82.5%)であるため、副知事が代表取締役社長に非常勤、無報酬で就任している。以前は、県の所管課長が監査役に就任していたが、指針の規定に従い平成21年度末に辞任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県の財政的関与は出資金のみである。
	公益法人制度改革への対応状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成13～15年度に実施した大分～佐伯間の高速化事業により取得した施設を、九州旅客鉄道株式会社に貸し付ける事業を行っている。平成16年3月に締結した鉄道施設の使用に関する契約に基づき、九州旅客鉄道株式会社からは、年間5,795万円の施設賃借料が毎年5月と11月の2回に分けて確実に支払われている。</p> <p>【財政面】 短期借入金で運転資金をまかない、日々の現金管理及び年間における現金・預金の収支管理を適正に行っている。財産管理については、九州旅客鉄道株式会社と締結している鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、厳正な取り扱いを行っている。</p> <p>【総合】 平成27年度(第15期)の営業利益174万円、純損失は194万円であり、概ね事業計画スキームに沿った経営となっている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 鉄道施設の使用に関する契約に基づき貸付を行い、毎年確実に施設賃借料収入を得ている。</p> <p>【財政面】 収支管理については、長期的な収支スキームに沿った管理が行われている。財産管理については、鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、九州旅客鉄道株式会社が適切に管理している。</p> <p>【総合】 事業計画どおりに鉄道施設の管理及び貸付が実施されており、引き続き着実に実行していく必要がある。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成28年6月15日					
名称	大分航空ターミナル株式会社			所在地	国東市安岐町下原13番地				
電話番号	0978-67-3800			ホームページ	http://www.oita-airport.jp				
設立年月日	昭和31年12月17日	代表者	富高 松雄	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 交通政策課				
総出資額	495,000千円	県出資額	142,500千円	県出資比率	28.8%				
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率					
	ANAホールディングス株式会社		75,000 千円	15.2 %					
	日本航空株式会社		55,000 千円	11.1 %					
	大分交通株式会社		36,250 千円	7.3 %					
	大分航空ターミナル従業員持株会		27,000 千円	5.5 %					
宮崎産業海運株式会社		25,000 千円	5.1 %						
設立目的	旧大分空港の定期航空路開設にあたり航空会社や航空旅客へ必要な施設・設備・サービスの提供を行う。								
県出資(支援)の意義	この法人は、本県の空の玄関口である大分空港の管理運営を主要な業務としており、本県経済の発展に寄与すると考えている。								
事業内容	航空機による運送代理店業、航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供等								
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	100.0 %			
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	業務監査及び会計監査、他に内部監査を4回実施	
特記事項	昭和31年、民間会社4社が出資し、資本金300万円にて大分航空(株)設立。昭和45年資本金1億9,200万円に増資、うち5,700万円を大分県が出資								

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
		常勤	5	0	1	4	5	0	1	4
	非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5	
職員数	156	0	1	155	163	0	1	162		
財 政 支 出 等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	県委託料	3,990	0	0	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	1,689	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	(1)航空機による運送代理店業 (2)貸室業ならびに施設、設備の賃貸業 (3)損害保険代理店業 (4)旅行者代理業 (5)食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営 (6)酒類、薬品、飲食物、日用雑貨等の販売 (7)広告宣伝業 (8)航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供				
活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①イベント開催日数	賑わいを目的とした観光物産展等の各種イベント開催日数(日)	350	447	127.7
②空港見学団体数	学校行事や各種団体の空港見学団体数(団体)	70	46	65.7	70
指標設定に関する留意事項					

財 務 状 況	損益計算書	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高		2,555,614	2,568,605	2,665,979	資 産	A	3,924,314	3,802,052	3,772,693
	売上原価		922,970	940,965	1,009,203	流動資産		1,159,708	1,053,607	1,062,953
	売上総利益		1,632,644	1,627,640	1,656,776	固定資産		2,764,606	2,748,445	2,709,740
	販売費及び一般管理費		1,407,057	1,421,996	1,465,775	負 債	B	1,894,022	1,632,453	1,511,139
	営業利益		225,587	205,644	191,001	流動負債		656,449	615,252	546,145
	営業外収益		53,423	61,349	66,182	固定負債		1,237,573	1,017,201	964,994
	営業外費用		46,527	63,787	109,379	純資産 A-B		2,030,292	2,169,599	2,261,554
	経常利益		232,483	203,206	147,805	株主資本		2,030,292	2,169,599	2,261,554
	税引前当期純利益		232,483	203,206	147,805	資本金		495,000	495,000	495,000
	法人税、住民税及び事業税		26,000	54,000	41,000	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		206,483	149,206	106,805	利益剰余金		1,535,292	1,674,599	1,766,554

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①自己資本比率	純資産÷資産×100(%)	50	59.9	119.8
	②経常利益	(千円)	145,900	147,805	101.3
③売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100(%)	5.5	7.2	130.9	5.5
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成27年度から29年度までを「経営基盤強化の3ヶ年」と位置づけた「中期経営方針」を策定し、「お客様・社員の満足度向上」「大分空港の価値向上」「体力・能力の更なる強化」の1年目として取り組んだ。 見直し方針通り、大分の空の玄関口として、施設の改修を行うなど安心安全に配慮したサービスの向上に取り組み、各種イベントを開催するなど賑わいづくりを行い、乗降客や周辺住民来港客の増加対策に取り組んだ。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	なし
	公益法人制度改革への対応状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 ●国内線の乗降客数は、ジェットスター・ジャパンの関西線が10月25日より運休となったが、東京線の機材の大型化による提供座席数の増加などにより、57,595人(前年比103.3%)増加した。国際線の乗降客数は、ティーウェイ航空が年間を通して運航したことやマンダリン航空のチャーター便の就航もあり、26,130人(前年比172.3%)増加した。国内線、国際線を合わせた乗降客数は、83,725人(前年比104.7%)増加の1,853,372人で4年連続の増加となった。180万人を超えるのは平成19年度以来となる。</p> ●部門間が連携しての重点的な取組 (1)安心・安全・快適なサービスの向上 快適なビル環境を提供するため、電気空調熱源設備の更新(第2期)、国際線ターンテーブルの更新等を実施、また空港内職員を対象とした普通救命講習会は回数を増やして実施 搭乗待合室のラウンジは引き続き利用者が増加している(前年比108.9%) ホームページをスマートフォン対応に更新、Wi-Fi環境の整備を実施 足湯イベントや夏祭り、空の日イベントの開催や空港見学の受け入れ実施 (2)大分空港の情報発信拠点化 県内18市町村のパンフ設置、「空旅おおいたクラブ」配信等により、県内観光をPR ラジオ出演による利用促進等のPR 県内各地のイベントに参加しての大分空港のPR (3)空港の利便性向上 直営レストラン「スカイライン」のオープン時間を1時間早め、利用者の要望に応える。 県、大分空港利用促進期成会他関係機関と連携し、新規路線の誘致、機材の大型化、増便、二次アクセス改善等利便性の更なる向上に向けた取組や、広報宣伝活動を実施 <p>【財務面】 売上高は、乗降客数の伸びにも支えられ、前年比103.8%の26億65百万円となっている。特に国際線の乗客増加により、免税売店の売上が大幅に増加 販売費及び一般管理費は、賞与のみ経営改善対策前の水準に戻したことや、第2期電気空調熱源設備と合わせ実施した館内のLED化費用、前年の設備投資による減価償却費の増加により、前年比103.1%の14億65百万円 営業利益は、前年比92.9%の1億91百万円、営業外損益を加減した経常利益は、前年比72.7%の1億47百万円 当期純利益は、前年比71.6%の1億6百万円 経常利益、当期純利益は前年比70%台となったが、中期経営方針の目標数値は達成しており、。配当については、前年同額の1株15円の配当を実施</p> <p>【総合】 平成27年度は、中期経営方針の1年目として、「お客様・社員の満足度向上」「大分空港の価値向上」「体力・能力の更なる強化」の基本目標のもと、大分の空の玄関口としての使命感を念頭に更なる継続・成長を目指して取り組んだ結果、増収減益となり、中期経営方針の目標数値は達成した。 ソウル線はティーウェイ航空により大幅に伸びているが、その他の新規路線に向けてのチャーター便の実績づくり等の取り組みに、県・大分空港利用促進期成会等に協力する。また、国内線では、沖縄線の復活に向けた動きにも協力して取り組む。 空港経営改革については、県をはじめ関係機関と連携して情報収集と研究に努める。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 安全・安心・快適なサービスを提供する空港づくり、誰もが訪れたい空港づくりの取組により乗降客数前年度比104.7%、4期連続の増加は評価できる。</p> <p>【財務面】 前年比で売上高が伸びたこと及び中期経営方針で掲げた経常利益、当期純利益の目標数値を達成したことは評価できる。</p> <p>【総合】 今後とも経営体質の強化を図るとともに、施設のより一層の活用など、空港の機能をトータルで見直すことにより、さらなる利用促進につなげる必要がある。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月30日					
名称	社会福祉法人大分県社会福祉協議会		所在地	大分県大津町2丁目1-41				
電話番号	097-558-0300		ホームページ	http://www.oitakensyakyo.jp				
設立年月日	昭和28年11月24日	代表者	高橋 勉	県所管部・課	福祉保健部 地域福祉推進室			
総出資額	15,000千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%			
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率				
	九州電力(株)		5,000 千円	33.3 %				
	大分ヤクルト販売(株)		4,900 千円	32.7 %				
	その他個人や団体からの寄附		5,100 千円	34.0 %				
設立目的	大分県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。							
県出資(支援)の意義	この法人は、県域での地域福祉の推進を担う中核的機関であり、広く県民福祉の向上を図るうえで重要と考え、支援している。							
事業内容	社会福祉法第110条の規定等により、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成・研修、社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言、市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整等を実施している。							
理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	97.4 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	事業の実施状況及び経理状況の監査
特記事項	「大分県社会福祉介護研修センター」及び「大分県身体障害者福祉センター」の指定管理者を受託							

県関与の状況	人的支援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	15	1	1	13	15	1	1	13
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	14	1	0	13	14	1	0	13
	評議員数	27	5	0	22	27	5	0	22	
	職員数	64	0	4	60	68	0	4	64	
	(注1)上記職員数には生活福祉資金貸付事業、臨時特例つなぎ資金貸付事業、マッチング支援事業及び被保護者就労支援事業による一時的増員分は含まない。									
	(注2)上記「プロパー等」職員数のうち正規職員数はH27年度29名、H28年度29名である。									
	財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
県委託料		298,911	287,661	281,924	県借入金残高	0	0	0		
県補助金		196,137	265,595	763,008	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
県交付金・負担金・出資金		2,408	3,995	3,383						
(注1)H27の県補助金には貸付事業補助金610,524千円を含む。同年県負担金には会館営繕費負担金(膨張タンク取替工事費)1,114千円を含む。										
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別			
	①大分県社会福祉介護研修センター管理運営事業	大分県社会福祉介護研修センターの管理運営(指定管理)			153,044	152,528	委託料			
	②大分県身体障害者福祉センター管理運営事業	大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)			49,816	50,127	委託料			
	③日常生活自立支援事業	判断能力不十分な方の福祉サービスの利用援助、金銭管理等			51,636	51,636	補助金			
	④高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	豊の国ねりんピックの開催、全国健康福祉祭への派遣等			24,828	25,061	委託料			
	⑤福祉・介護人材確保対策事業	再就業促進事業、合同面接会の開催、コーディネーターによるマッチング等			15,551	15,367	委託料			

実施事業	(1)生活困窮者自立支援法の施行に向け市町村社協の取り組みを支援し、先駆的事例による啓発事業				
	(2)福祉サービス利用者の利益保護のための日常生活自立支援事業や、福祉サービスの質の向上を目指す福祉サービス第三者評価事業				
	(3)低所得世帯や失業者等の生活支援、生活再建のための生活福祉資金貸付事業				
	(4)福祉・介護分野の人材確保を図る福祉人材センター事業				
活動指標	(5)災害に強い地域づくりのため、災害ボランティアセンターリーダー・スタッフ研修、災害ボランティア体験型研修(避難所運営訓練)				
	(6)大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)				
	指標名	算式(単位)		平成27年度	平成28年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①小地域組織化活動	地区社協設置数	192	187	97.4	192
②ふれあいサロンの設置促進	県社協が支援するふれあいサロンの新規(機能拡充含む)設置数	-	118	-	-
③社会福祉施設職員等研修	研修参加者による平均評価(5段階評価)	4.0	4.57	114.2	4.5
指標設定に関する留意事項 ②県社協実施の『サロン活動による見守り・支えあい活動ネットワーク事業』の対象サロン数、平成24年度終了					

財務状況	事業活動計算書	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	収入	A	1,966,215	1,926,895	2,564,926	資産	A	14,872,198	15,124,719	15,959,904
	事業収入		1,181,138	1,173,940	1,195,735	流動資産		1,742,891	1,794,885	1,733,574
	補助金等収入		497,456	489,094	436,676	固定資産		13,129,307	13,329,834	14,226,331
	その他の収入		287,621	263,861	932,515	負債	B	11,054,282	11,335,528	11,694,991
	支出	B	1,941,772	2,001,631	2,044,307	流動負債		143,951	125,329	84,493
	事業費		1,503,482	1,499,286	1,643,024	固定負債		10,910,331	11,210,199	11,610,499
	管理費		438,290	502,346	401,283	純資産 A-B		3,817,916	3,789,190	4,264,913
	その他の支出		0	0	0	うち基本金		15,000	15,000	15,000
	当期活動増減差額	A-B	24,443	△ 74,736	520,620	うち次期繰越活動増減差額		268,682	227,429	115,067
次期繰越活動増減差額		268,682	227,429	115,067	※当期純資産増減額		△ 11,950	△ 28,726	475,723	
(注)平成26年度より新社会福祉法人会計基準(平成23年基準)による。										

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①人件費比率	(人件費/収入額)×100(%)	47.1	44.8	105.1	45.7
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>県社協の進むべき事業の方向性を定めた「だいふくプラン2013(第三次中長期活動計画)」に掲げられた強い絆で結ばれた地域社会の構築のため、生活困窮者自立支援法の施行に向けた市町村社協への支援をはじめ、福祉サービス利用者の保護事業やボランティア・市民活動への援助、社会福祉事業従事者研修の実施や災害に強い地域づくりなどの社会福祉事業に積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、上記計画に沿った事業を着実に実行できるよう、「経営基盤強化・発展計画－中期経営再建計画2012」(H23-27)に基づき、貸館事業や自主研修事業による自主収入の増や事務経費や人件費の支出抑制による経営改善を行うとともに、正規職員の計画的採用や機構改革にも取り組んでいる。</p> <p>このような取組の結果、平成27年度決算では、「経営基盤強化発展計画」による当期末支払資金残高(いわゆる内部留保額)が、計画数値162,682千円に対し、192,954千円(差30,272千円)と、計画数値を上回る結果となった(一般会計資金収支計算書社会福祉事業区分による)。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>・県社協の行う各種事業は県施策と密接不可分であり、県としての関与の実効性をより高める観点から、平成26年度から福祉保健部長に替わって、福祉保健部審議監が非常勤理事に就任している。</p> <p>・業務援助職員1名(事務局長)の派遣については、団体の経営状況や組織・定数査定などを検証し、平成26年度末で廃止した。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>見直し方針どおり、県社会福祉介護研修センター及び県身体障害者福祉センターの指定管理料(委託料)については、平成27年度も継続とした。その他の委託事業については、事業効果等を検証し、平成27年度予算において1事業を廃止し、1事業で大幅な減額を行った。</p> <p>福祉サービス事業への補助についても、必要性、成果や効率的な事業運営が図られているか、などの観点から引き続き検証を行っていく。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 活動指標①小地域組織化活動については、小地域ネットワークの普及推進を図り、併せて地域福祉コーディネーターの養成に努めた。また、②ふれあいサロンの設置促進についても、サロン活動の普及を図るとともに、サロン活動に関わる人材育成のため、福祉ボランティア専門研修等を開催した。③社会福祉施設職員等研修については、指定管理施設である社会福祉介護研修センターを中心に実施し、目標指標を上回る高い評価結果となった。今後も地域福祉力の充実強化を図っていくため、各種事業を実施していく。</p> <p>【財務面】 財務指標については、賛助会員加入の呼びかけと併せて貸館収益をあげるため、積極的に会館利用のPRを行い、前年度に比べて213人の利用者数の増が図られた。また同時に経費節減に努め成果をあげることができた。今後も、経営基盤強化発展計画に基づき、着実に財政再建を図っていく。</p> <p>【総合】 県社協では、第3次中長期活動計画(だいふくプラン2013)に基づき、7つの重点テーマに沿った事業展開を図っている。特に、平成27年度は計画の中間年度にあたり見直しを行い、後期に向けた取り組みの検証を実施した。また、社会福祉法改正等の課題について、地域福祉推進委員会を中心に対処協議を重ねた。今後も、誰もが住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう積極的に事業企画に取組み、インフォーマル事業提案に向けた取り組みを引き続き行っていく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県域の地域福祉推進の中核機関として、住民主体による地域福祉活動を積極的に推進し、誰もが地域で安心して暮らせる地域づくりのため、各種事業を積極的に展開している。特に生活困窮者自立支援法の施行に向けた市町村社協への支援や日常生活自立支援事業、サロン活動による見守りネットワークづくり、南海トラフ巨大地震等による大規模災害を見据えた災害ボランティアネットワークの強化などの取組は、評価できる。今後も、孤立ゼロ社会の実現に向け、より積極的な取組と、その成果を期待する。</p> <p>【財務面】 「経営基盤強化・発展計画」の着実な実行により、当期末支払資金残高(内部留保)が計画数値を上回る決算となっている。これは、自主事業収入の増加や人件費や事務費等の支出抑制に取り組んだ結果であり、評価できる。</p> <p>【総合】 全国平均を上回る高齢化が進む本県にあって、県社協は、県とともに県域での地域福祉を推進する両輪として、重要な役割を担っている。このため、「だいふくプラン2013(第三次中長期活動計画)」の着実な実行はもとより、孤立ゼロ社会の実現に向けた地域での支え合い支援や生活困窮者自立支援対策、さらに災害時要援護者支援や災害時ボランティアネットワークの強化などの課題も多く、県としても、これまで以上に連携を密にして、支援・指導を行っていく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月23日			
名称	公益財団法人大分県地域保健支援センター		所在地	大分市大字駄原2892-1		
電話番号	097-532-2167		ホームページ	http://www.oita-sienc.jp/		
設立年月日	平成7年2月22日	代表者	近藤 稔	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	20,000千円	県出資額	5,000千円	県出資比率	25.0%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		5,000 千円	25.0 %		
	(財)結核予防会大分県支部		5,000 千円	25.0 %		
	(財)大分県対ガン協会		5,000 千円	25.0 %		
			千円	%		
設立目的	保健医療に関する知識の普及啓発、疾病予防のための検診により、県民の保健の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県内の検診受診率の向上と保健事業の円滑な実施を図り、市町村の健康増進事業の推進に資するため					
事業内容	結核、がん、循環器疾患及びその他の疾病予防の検診、保健医療に関する知識の普及啓発、その他					
理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	65.6 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 平成27年度の事業報告及び決算書類等の監査					

	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	15	1	2	12	15	1	2	12
	常勤	1	0	1	0	1	1	0	0
	非常勤	14	1	1	12	14	1	1	12
	評議員数	7	1	1	5	7	1	1	5
	職員数	60	0	0	60	61	0	0	61
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	県委託料	20,438	21,080	20,072	県借入金残高		0	0	0
	県補助金	24,136	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高		0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	検診業務委託事業	県職員、県立学校教職員・生徒、県警職員の各種検診事業	20,072	20,000	委託料
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	(1)各種検診事業(特定健康診査、生活習慣病健診、結核検診、各種がん検診) (2)普及啓発事業(結核予防会及び日本対がん協会の県支部としての事業) (3)研究・研修事業(がん検診の各種委員会の開催、講習会・研修会の開催及び研修会等の参加)					
活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
	①各種検診事業	受診者数(人)	目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	②		219,900	221,895	100.9	223,600
	③					
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		経常収益	666,082	641,117		679,810	資産 A	955,636
	経常費用	628,907	693,535	707,932	流動資産	333,893	259,389	263,310
	当期経常増減額	37,175	△ 52,418	△ 28,121	固定資産	621,743	586,159	590,451
	経常外収益	0	0	0	負債 B	332,888	281,518	324,302
	経常外費用	29,450	0	150	流動負債	98,234	52,486	68,354
	当期経常外増減額	△ 29,450	0	△ 150	固定負債	234,654	229,032	255,948
	当期一般正味財産増減額	7,725	△ 52,418	△ 28,271	正味財産(純資産)A-B	622,748	564,030	529,459
	一般正味財産期首残高	360,048	367,773	315,355	指定正味財産	254,975	248,675	242,375
	一般正味財産期末残高	367,773	315,355	287,084	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	△ 6,300	△ 6,300	△ 6,300	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	261,275	254,975	248,675	一般正味財産	267,773	315,355	287,084
	指定正味財産期末残高	254,975	248,675	242,375	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	622,748	564,030	529,459	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	事業収支比率	事業費÷経常収益×100(%)	68.0	98.7	145.1	68.0
②	人件費率	人件費÷収入×100(%)	60.0	57.8	103.8	58.0
③						
指標設定に関する留意事項 人件費率については、平準化を図るため退職金を除いた額で計算した。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成27年6月に策定した「経営改善計画(27年度～32年度)」に基づき、経営改善に向けた取組を次のとおり実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 収入の増加・確保のための取組(受診者数の増加策、適正な検診料金の見直し・改定、クリニックの対応強化等) ② 支出の削減・抑制のための取組(効率的な検診計画の作成、人件費の縮減、パート雇用の削減等) ③ 受診者サービスの向上のための取組(質の高い検診の提供、精度管理の充実・向上等) ④ 職員の意識改革・連携強化のための取組(職員の経営意識の醸成、部門間の情報の共有等) ⑤ 今後も検討すべき取組(センターの将来を担う人材の確保・育成の検討)
	「人的関与」の見直し状況	<p>公益法人への移行に伴い、平成25年度から県職員の役員就任は、理事の健康づくり支援課長1名のみである。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部など僻地において検診事業を実施するなど、公益性の高い事業を推進していることから、引続き、検診車3台の無償貸与と建物用地の土地使用料の減免(10/10)を実施する。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	<p>平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成27年度の住民検診、職域検診における受診者総数は、221,895人となり、前年度と比較して12,372人の増(5.9%の増)となった。</p> <p>【財務面】 経常収益については、受診者数の増により前年度と比較して約3,869万円の増となった反面、経常費用では、検診医師の雇用増、超過勤務手当の支給額の増、中途退職した退職金(約1,600万円)の支払いによる増等により、約3,457万の赤字計上となった。(前年度と比較して約2,414万円の赤字の削減) なお、中途退職者(計画外)の退職金の支出を特定預金を取崩した場合の赤字額は約1,857万円。(27年度予算は1,170万円の赤字予算)</p> <p>【総合】 平成28年度は新たな経営改善計画のもと、検診事業収益の増加を図るため、平成20年度以降据置きとなっていた各検診料金の改定や最低保証料金を新たに1市で導入を行うとともに、またクリニックの充実を図り、経常収支での黒字計上を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部などの僻地の不採算部門の検診事業を移動検診車による集団検診を中心に活動する非常に公益性の高い財団である。このため、検診の実施回数に比べて受診者が少なく、また少子高齢化や過疎化で年々受診者数が減少傾向にあったが、平成27年度は受診者増加策を図ったことから、前年度より受診者数が増加した。 なお、がん検診の読影委員会を開催する等、がん検診の精度管理に取り組んでいることは高く評価している。</p> <p>【財務面】 平成27年度は、職員の早期退職による退職金の増や乳がん読影料のアップ(九州平均単価)による医師報酬が増えたこと等により、正味財産期末残高が減少した。今後は平成27年度に策定した経営改善計画に基づく経費削減や業務の効率化を図ることにより、安定した財政運営が見込まれる。</p> <p>【総合】 平成27年度に策定した経営改善計画に基づく経費節減策や事業収益の確保に取り組んでおり、引き続き、検診の受診率向上による受診者数の確保などに関して指導を行っていきたい。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月30日			
名称	公益財団法人大分県臓器移植医療協会		所在地	由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地 大分大学医学部腎泌尿器外科学講座内		
電話番号	097-549-4310		ホームページ	-		
設立年月日	平成2年8月22日	代表者	野村 芳雄	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	64,500千円	県出資額	20,000千円	県出資比率	31.0%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分県ライオンズクラブ他		34,420 千円	53.4 %		
	大分市		3,140 千円	4.9 %		
	別府市		1,000 千円	1.6 %		
	佐伯市		890 千円	1.4 %		
日田市		680 千円	1.1 %			
設立目的	この法人は、移植医療を推進するため、県民への移植医療の知識や意義の普及啓発、医療機関への教育及び腎臓移植が適正に行われるための支援を行い、以って県民の健康福祉に資することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を引き出すとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。					
事業内容	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	83.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)					

	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	11	1	0	10	11	1	0	10
	常勤	1	0	0	1	0	0	0	1
	非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9
	評議員数	10	3	0	7	10	3	0	7
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	3,100	3,100	2,222	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	大分県臓器移植連絡調整者設置事業	臓器移植の推進を図るため、ドナー発生時のコーディネート業務等を行う大分県臓器移植連絡調整者を設置する。	2,222	3,244	補助金
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 献腎摘出協力医療機関数	献腎摘出協力登録医療機関数	30	28	93.3
	② 臓器移植コーディネーター啓発回数	病院啓発回数+一般啓発回数 ※11回+24回	80	35	43.8
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		経常収益	4,777	5,391	4,912	資産 A	66,506	66,817
	経常費用	5,533	5,031	4,128	流動資産	1,856	2,167	3,766
	当期経常増減額	△ 756	360	784	固定資産	64,650	64,650	64,650
	経常外収益	0	0	0	負債 B	0	0	878
	経常外費用	0	49	63	流動負債	0	0	878
	当期経常外増減額	0	△ 49	△ 63	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 756	311	721	正味財産(純資産)A-B	66,506	66,817	67,538
	一般正味財産期首残高	67,262	66,506	66,817	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	66,506	66,817	67,538	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0		(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0		一般正味財産	66,506	66,817	67,538
	指定正味財産期末残高	0	0		(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	66,506	66,817	67,538	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	賛助会員数	法人会員口数+個人会員口数	210	237	112.9	210
②						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	臓器移植に関する普及啓発を図る。(一般普及啓発・病院説明会・グリーンリボンステッカーの車両掲出・一般商業施設での普及啓発イベントの開催) 献腎摘出医療機関・腎臓移植医療機関との連携を密にし、各種研修会を実施する。 賛助会費および寄付金の増強を図る。(一般企業・病院・個人等) 支援型自動販売機設置および募金箱設置による普及啓発および財政強化を図る。
	「人的関与」の見直し状況	福祉保健部長が平成25年4月の認定公益法人への移行にあわせ、平成25年3月末で退任理事は、大分県病院局長のみとなった。
	「財政的関与」の見直し状況	コーディネーター設置事業を実施し、その活動が充実した内容となるよう県の支出は継続する。
	公益法人制度改革への対応状況	平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成27年度の臓器移植件数は1件(情報3件)だった(平成26年度実績0件)。平成27年度は全国大会「第17回臓器移植推進国民大会」を大分県で開催し、大々的に普及啓発を行った。毎年10月には普及啓発イベント等を実施しており、今後も積極的な臓器移植の普及推進活動を継続する必要がある。また医療・協会・行政の連携をさらに深めるとともに、臓器移植に対する社会の理解をさらに深めていくことが重要である。</p> <p>【財務面】 事業の性質上、基金運用や寄付金等による収入に限られるため、預金金利の低下や、景気の減速が収入に大きく影響する。今後は寄付金や企業協賛などの収入を増加させることに加え、平成25年度から開始した支援型自動販売機の設置及び平成26年度から開始した募金箱設置による一般からの寄付金増額を図ることに力を入れる。</p> <p>【総合】 経費削減には限界があるため、収入の増加を図る必要がある。現在推進中の支援型自動販売機および募金箱設置による普及啓発、さらに賛助会費・寄付金収入に拡大を図り、黒字の確保を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 臓器移植体制の整備とともに、平成22年改正臓器移植法により、本人の意思が不明な場合には、家族の承諾で臓器が提供できるようになったことの一層の周知と、臓器移植に対する一般(特に臓器提供を意思表示した者の家族)の理解を深めることが重要である。</p> <p>【財務面】 低金利が続く中、基金運用の厳しさが増しているため、企業だけでなく一般住民の理解も深めて収入の拡大を推進するなどにより、事業運営に必要な収入を確保することが重要である。</p> <p>【総合】 近年の経営努力により収入面の改善が進んでいる。今後も、安定的に事業が継続できるよう、医療機関や一般の理解を深めるよう団体の経営改善に向けた取組を注視していく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月28日			
概 要	名称	公益財団法人 大分県生活衛生営業指導センター		所在地	大分市長浜町1-12-3	
	電話番号	097-537-4858		ホームページ	http://center.oita-navi.jp/	
	設立年月日	昭和58年3月15日	代表者	野田 皆子	県所管部・課	生活環境部 食品安全・衛生課
	総出資額	5,000千円	県出資額	2,000千円	県出資比率	40.0%
	県以外の 出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
		大分県飲食業生活衛生同業組合		950 千円	19.0 %	
		大分県理容生活衛生同業組合		530 千円	10.6 %	
		大分県美容業生活衛生同業組合		462 千円	9.2 %	
		大分県旅館ホテル生活衛生同業組合		370 千円	7.4 %	
	大分県喫茶飲食生活衛生同業組合		238 千円	4.8 %		
設立目的	大分県における生活衛生関係営業(生活関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号、以下法律という)第2条第1項各号に掲げる営業をいう。以下同じ)の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて県内における利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。					
県出資(支援)の意義	生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図り、安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進するため					
事業内容	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導・生活衛生関係営業に関する利用者又は消費者の苦情処理及び苦情に関する営業者又は生活衛生同業組合の指導等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	14	人	開催回数	2 回	
	理事(役員)出席率	75.0 %				
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	1 回	
	実施延べ日数	1 日		主な内容	収支決算についての監査	
特記事項						

	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的 支援	役員数	14	0	2	12	14	0	2	12
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	13	0	1	12	13	0	1	12
	評議員数	13	0	1	12	13	0	1	12
	職員数	1	0	0	1	2	0	0	2
財政 支出 等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
	県補助金	17,039	17,450	17,152	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な 県 財政 支出 の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
	①生活衛生営業経営指導員等設置事業	生活衛生営業経営指導員等の設置	12,870	12,946	補助金
	②相談指導事業	生活衛生営業指導員・生活衛生営業経営特別相談員による相談・指導	2,839	2,839	補助金
	③情報化整備事業	生活衛生営業情報ネットワークシステムの管理運営	368	368	補助金
	④後継者育成支援事業	協議会を組織し、高校生を対象に生活衛生営業の体験学習等を実施	675	674	補助金
	⑥生活衛生関係営業振興事業	ホームページ等の情報発信機能の充実・促進	400	400	補助金

実施 事業	生活衛生営業に対する相談・指導・生活衛生関係営業に関する調査・後継者育成支援・生活衛生営業振興助成・標準営業約款登録の促進等・クリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習等				
活動 指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①地区相談件数	(件)	20	22	110.0
指標設定に関する留意事項					

財務 状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		経常収益	19,214	19,687		19,501	資産 A	13,490
	経常費用	19,106	19,650	19,487	流動資産	1,931	1,971	1,981
	当期経常増減額	108	37	14	固定資産	11,559	11,559	11,559
	経常外収益	0	0	0	負債 B	816	819	816
	経常外費用	0	0	0	流動負債	206	209	206
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	610	610	610
	当期一般正味財産増減額	108	37	14	正味財産(純資産)A-B	12,674	12,711	12,725
	一般正味財産期首残高	7,566	7,674	7,711	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	7,674	7,711	7,725	(うち基本財産への充当額)	5,000	5,000	5,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	一般正味財産	7,674	7,711	7,725
	指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	12,674	12,711	12,725	(うち特定資産への充当額)	5,715	5,715	5,715
財務 指標	指標名	算式(単位)			平成27年度			平成28年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①県補助金等比率	(委託料+補助金+交付金等)/経常費用計×100(%)			70.0	88.0	79.5	70.0
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>事業者や消費者に対する情報発信力を高めるため、平成25年度に全面リニューアルを行ったホームページにおいて、お知らせ欄の情報を常に更新して最新の情報提供を行ったことからアクセス件数が増加した。また、同センター独自の標準営業約款登録店舗検索システムを活用して、希望する登録店から利用者向けの店舗情報の提供を行うなど会員のニーズに応えている。利用者にわかりやすい内容に改定した生活衛生営業組合紹介パンフレットを関係各所に配布し、新規開業事業者等への組合加入を促進した。</p> <p>事業者や消費者に対する窓口相談を実施するとともに、地区に出向き相談室を22回開催した。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>生活衛生営業指導員の設置補助など、生活衛生施策の推進上、必要に応じて関与を継続する。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	<p>平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 昨年に引き続き、事業実施状況を把握する活動指標の地区相談件数は目標を達成し、また後継者育成支援事業は県内各地の高校で実施するとともに参加者全員に対するアンケート調査を行うなど効果判定に努めている。</p> <p>【財政面】 財政状況については、経常費用は昨年から減少したが、生活衛生関係営業を取り巻く業況不況や経営者の高齢化が進み、後継者が少なくなっていることから廃業する会員等も増加傾向にあることから、各種事業を積極的に展開するも当期経常増減額は減少している。また、財務指標である県補助金等の比率も、他団体からの受託事業の増加も見られず、目標を下回ることとなった。</p> <p>【総合】 生活衛生関係営業を取り巻く状況が厳しいなか、業界支援のため公益財団法人として、受託事業に積極的に取り組みながら生活衛生関係営業者の経営の健全化及び振興を図るとともに、消費者や利用者の利益の擁護といった公益事業にも取り組んでいく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行い、活動指標である地区相談回数については目標を達成しており、後継者育成事業についても、県内各地で積極的に事業を行っている。</p> <p>【財政面】 財務指標については、経常費用に対する委託料・補助金・交付金等の割合であるが、平成23年度から補助対象となる事業が増えるとともに、委託事業が減少したため県補助金等比率が上がり、目標は達成しなかった。</p> <p>【総合】 事業効果の検証を行い、事業内容を事業者のニーズに合わせたものとするなど、さらに改善・充実を行う必要がある。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成28年7月27日		
名称	一般財団法人大分県中小企業会館		所在地	大分市金池町3丁目1番64号		
電話番号	097-536-3299		ホームページ	http://kaikan.oita-shokokai.or.jp/		
設立年月日	昭和48年6月20日	代表者	森竹 治一	県所管部・課	商工労働部 商工労働企画課	
総出資額	2,250千円	県出資額	1,000千円	県出資比率	44.4%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分県中小企業団体中央会		250 千円	11.1 %		
	大分県商工会連合会		250 千円	11.1 %		
	大分県信用保証協会		250 千円	11.1 %		
	大分県信用組合		250 千円	11.1 %		
県以外の出資状況		(一財)大分県中小企業会館		250 千円 11.1 %		
設立目的	県内中小企業の経済的及び社会的地位の向上を図るとともに、中小企業団体相互の連携を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県内中小企業のセンターたる会館を建設・経営し、団体相互の連携を図ることは、広く県内の中小企業者の振興に寄与すると考え、出資している。					
事業内容	大分県中小企業会館会議室の貸付運用、建物の保守管理					
理事会(役員会)	理事(役員)数	5 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	100.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 収益事業、基本財産の会計監査					

	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	5	0	3	2	5	0	3	2
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	5	0	3	2	5	0	3	2
	評議員数	4	1	1	2	4	1	1	2
	職員数	2	0	0	2	2	0	0	2
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①					
②					
③					
④					
⑤					

- 実施事業
- (1)大分県中小企業会館の建物維持管理
 - (2)会議室貸付
 - (3)事務所貸付

活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	会議室稼働率	利用数(1日1室)÷(2室×7日×52週)×100(%)	42.3	35.0	72.7	42.3
②	事務所貸付	貸付室数(室)	3	3	100.0	3
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		28,066	28,830	29,159		資産 A	86,955	86,811
	経常収益	28,066	28,830	28,805	流動資産	6,660	6,687	11,776
	経常費用	0	0	354	固定資産	80,295	80,125	76,527
	当期経常増減額	0	0	0	負債 B	2,098	1,954	3,446
	経常外収益	0	0	354	流動負債	2,098	1,954	3,446
	経常外費用	0	0	△354	固定負債	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	3,874	正味財産(純資産)A-B	84,857	84,857	84,857
	他会計振替額	0	0	3,874	指定正味財産	84,321	84,321	75,932
	当期一般正味財産増減額	0	0	3,874	(うち基本財産への充当額)	84,169	84,169	73,682
	一般正味財産期首残高	536	536	5,051	(うち特定資産への充当額)	152	152	2,250
	一般正味財産期末残高	536	536	8,925	一般正味財産	536	536	8,925
	当期指定正味財産増減額	0	0	△3,874	(うち基本財産への充当額)	536	536	0
	指定正味財産期首残高	84,321	84,321	79,806	(うち特定資産への充当額)	0	0	152
	指定正味財産期末残高	84,321	84,321	75,932				
	正味財産期末残高	84,857	84,857	84,857				

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	会議室貸付料収入比率	271,920円(修繕室稼働時の収入額)×52週×28.8%(千円)	3,600	3,431	95.3	4,072
②	事務所貸付	(403,300円(賃料+倉庫))×12ヶ月	8,664	9,054	104.5	4,840
指標設定に関する留意事項						
28年4月に退去があった6階貸事務所を貸会議室にしたため、事務所貸付目標値が27年度より下がり、会議室貸付目標値が上がっている。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針どおり、大分県中小企業会館の適正な管理運営を維持するとともに、中小企業者の利便性等の向上につながる当会館の健全な経営を継続している。 今後もHPの活用、貸会議室のレイアウト変更及び室数の増加、空き室の貸倉庫としての運用などにより、引き続き貸会議室の稼働率の向上に努める。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	県からの補助金、委託料等の県費の支出はない。土地貸付料の4/10減免は、毎年度の更新の際に、実施事業の公益性を検証していく。
	公益法人制度改革への対応状況	平成25年7月1日付けで一般財団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 当会館は、中小企業の振興に寄与することを目的として、県内中小企業団体相互の連携を図るべく、中小企業センターたる会館の固定資産である不動産(建物)の保有・維持・管理を行っている。 当会館内の共有設備は、計画的な点検・修繕・計画管理等を必要とする。 また、維持管理費等を計画的に各入居団体より徴収している。</p> <p>【財政面】 6階部分を貸会議室として中小企業者の研修会場等に貸付け、低廉で良質な会議室の提供と収入の確保の両立を図っている。 また、平成17年度からはホームページを開設し、貸会議室の稼働率向上に努めている。そのほか6階・5階・4階部分を貸事務所・貸倉庫にし、安定収入の確保に努めている。 財政面では、経費削減も含め、順調に推移している。</p> <p>【総合】 収益事業等の改善に努め、効率的な運営に取り組んでいく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 商工会連合会(経営安定相談所を含む)、中小企業団体中央会、信用保証協会、金融機関等が一箇所に集まることで、ワンストップサービスの提供や団体相互の連携を図ることができ、県の中小企業行政上、意義がある。</p> <p>【財政面】 業務の効率化、経費の節減に努めており、経常収支はほぼ均衡しており、評価できる。</p> <p>【総合】 引き続き、業務の効率化、経費の節減に努めるとともに、諸規定の整理、申請書類の作成等を行っていく必要があり、指導していきたい。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月30日			
名称	公益財団法人大分県産業創造機構		所在地	大分市東春日町17番20号		
電話番号	097-533-0220		ホームページ	http://www.columbus.or.jp/		
設立年月日	昭和58年12月15日	代表者	姫野 清高	県所管部・課	商工労働部 工業振興課	
総出資額	1,643,104千円	県出資額	906,000千円	県出資比率	55.1%	
概 要	出資団体名		出資額	出資比率		
	(株)アステム		175,000 千円	10.7 %		
	(株)大分銀行		107,375 千円	6.5 %		
	中津市		32,630 千円	2.0 %		
	(株)トキハ		20,335 千円	1.2 %		
(株)東芝		20,000 千円	1.2 %			
設立目的	この法人は、県内産業の自立的発展及び新たな産業創造を支援し、企業人材の育成や経済・産業等に関する調査研究等を行うことにより、県民生活の向上と県産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である中小企業支援業務は、商工労働施策に密接な関連があり、県産業経済の発展に寄与すると考え出資している。					
事業内容	県内中小企業に対する経営相談・指導、取引振興、新事業・新技術の創出支援、人材育成、調査研究及び情報提供等に関する事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	17 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	84.7 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 決算及び業務の執行状況					

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		20	1	3	16	20	1	2	17
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		19	1	2	16	19	1	1	17
評議員数		6	1	0	5	6	1	0	5
職員数		46	8	0	38	41	7	0	34
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	10,570	16,374	32,543	県借入金残高	4,010,000	4,010,000	4,010,000	
	県補助金	117,217	120,560	185,208	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	11,289	11,289	11,289					
その他の県からの支援等		土地貸付料の4/10(1,683,250円)を減免							

主要な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	中核的支援機関機能整備事業	中小企業の経営課題に対する相談や支援を行うための体制整備に対する助成	11,658	11,733	補助金
②	中小企業情報化推進事業	中小企業の経営等に有用な各種情報提供の支援を行う経費に対する助成	15,852	15,745	補助金
③	下請企業振興事業	中小企業の受注確保、取引先拡大の支援を行う経費に対する助成	38,438	38,951	補助金
④	自動車関連産業新規参入促進事業	中小企業の自動車産業への新規参入、取引拡大の支援を行う経費に対する助成	20,020	21,164	補助金
⑤	産業創造機構負担金	当財団の正会員としての負担金	11,289	11,289	負担金

実施事業	(1) 経営相談・指導に関する事業		(5) 調査研究及び情報提供に関する事業	
	(2) 取引の振興及び販路拡大に関する事業		(6) 施設の管理運営に関する事業	
(3) 新事業・新技術の創出を支援するための事業		(4) 企業の人材を育成するための事業		

活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	窓口相談・訪問件数	件数(件)	3,200	5,689	177.8	3,300
②	発注開拓企業件数	件数(件)	100	105	105.0	100
③	企業間取引紹介件数	件数(件)	748	751	100.4	500
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	397,812	443,889	550,313	資産 A	7,310,535	7,261,482	7,220,003
	経常費用	424,499	477,051	627,992	流動資産	261,505	268,757	940,515
	当期経常増減額	△ 26,687	△ 33,162	△ 77,678	固定資産	7,049,030	6,992,725	6,279,489
	経常外収益	617	12,319	595	負債 B	5,180,624	5,152,413	5,888,599
	経常外費用	0	0	581	流動負債	91,039	52,754	733,808
	当期経常外増減額	617	12,319	14	固定負債	5,089,585	5,099,659	5,154,790
	当期一般正味財産増減額	△ 26,070	△ 20,843	△ 77,664	正味財産(純資産)A-B	2,129,912	2,109,069	1,331,405
	一般正味財産期首残高	512,878	486,808	465,965	指定正味財産	1,643,104	1,643,104	943,104
	一般正味財産期末残高	486,808	465,965	388,301	(うち基本財産への充当額)	25,000	25,000	25,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	△ 700,000	(うち特定資産への充当額)	1,618,104	1,618,104	918,104
	指定正味財産期首残高	1,643,104	1,643,104	1,643,104	一般正味財産	486,808	465,965	388,301
	指定正味財産期末残高	1,643,104	1,643,104	943,104	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	2,129,912	2,109,069	1,331,405	(うち特定資産への充当額)	179,937	141,117	69,008

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	①	基本財産等運用効率	基本財産等運用収入÷基本財産等×100(%)	1.35	1.48	109.6	1.35
	②	県補助金等比率	県補助金等収入÷事業活動収入×100(%)	23.0	41.9	54.9	23.0
③							
指標設定に関する留意事項							

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針のとおり、本県の産業経済の発展に寄与するため、新しい産業の創出への総合支援や中小企業への経営及び技術に関する相談・指導、経済及び産業等の調査研究など、各種事業を平成27年度も継続して実施した。 また、平成24年4月に公益財団法人へ移行した。さらに、組織については、事業終了に伴い平成24年度末をもって地域結集事業推進局を廃止するなど、組織の簡素合理化と業務運営の効率化を行った。 平成25年6月に策定した中期経営計画の満了(平成30年3月末)を見据え、これまでの成果を検証しながら、次期計画の策定にあたって必要な見直しを行うとともに、支援機関としての機能強化を図っていく。
	「人的関与」の見直し状況	平成24年4月の公益財団法人移行に合わせ、より県の関与の実効性を高める観点から、役員就任の見直しを行った。具体的には、非常勤理事の就任について、部長級職員から課長級職員に見直した。 県職員の派遣については、地域結集事業(次世代電磁力応用技術開発事業)が平成24年度で終了したことに伴い、業務援助職員を見直し前の12名から4名削減した。 さらに、平成27年度末で、産業科学技術センターから派遣していた研究員を引き上げ、平成28年度は派遣職員は、7名となっている。
	「財政的関与」の見直し状況	平成27年度の県からの補助金等財政支出額は、前年度比80,817千円の増となったが、これは「おおいたスタートアップ支援事業」や「中小企業技術支援事業」など、国や県の事業を積極的に受け入れたことによる。平成28年度から、外部研究開発資金の積極的な獲得のため、産業科学技術センターなどの関係者が集まり、情報共有など連絡会議を定期的に行い、外部資金の受託体制の強化を行う。 また、新産業の創造支援、中小企業者の経営・技術支援などの公益的な事業を実施していることから土地貸付料4/10を減免しており、3年ごとの更新時(次回H29.10)に、団体の公益性について検証していく。
	公益法人制度改革への対応状況	平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 中小企業の中核的支援機関として、経営相談を始め、取引の振興と国内外への販路拡大の推進、新事業・技術の創出、人材の育成を重点に取り組んだ。 活動指標については、ワンストップでの相談対応や積極的な企業訪問を展開するとともに、広域商談会への出展支援や自動車関連産業における新規参入への取組支援などにより発注開拓に取り組んだ結果、概ね目標を達成することができた。</p> <p>【財務面】 平成26年度は、事業終了に伴い出資しているファンドからの分配金を全額県へ償還したことなどにより、一般正味財産が減少した。財務指標については、国債等による基本財産等の適切な運用を図ることにより運用効率を維持することができたが、国の補助・委託事業を県経由で受けたことにより、相対的に県補助金等への依存度が高まった。</p> <p>【総合】 中小企業にとっては依然厳しい状況が続く中、当機構の役割は益々増大しており、今後とも経営相談・指導の充実、取引の振興(国内外への販路拡大の推進)、新事業・技術の創出、人材の育成などに取り組むこととしている。 企業ニーズに対応した様々な支援事業を展開するに当たり、適正な人員配置と職員一人ひとりの資質の向上を図りながら、より効率的な業務執行に努めていく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県の商工行政に密接に関連した事業活動を行っており、県の期待する効果を実現している。特に、財団の主要事業である経営相談・指導事業及び取引振興事業については、活動指標の達成度が窓口相談・訪問件数177.8%、発注開拓企業件数105.0%、企業間取引紹介件数100.4%と十分な企業支援活動を行っており、その取組は評価できる。</p> <p>【財務面】 財務指標のうち、県補助金等比率については、事業活動収入に占める県補助金等の比率が相対的に上昇し、目標値を達成できなかった。一方、基本財産等運用効率については、効率的な財産運用に努力しており、目標を達成している。今後は、新たな外部資金の受入を積極的に行うことで、財源の多様化を図る。</p> <p>【総合】 平成24年4月の公益財団法人移行に合わせ、公益目的事業の整理、各種規程の改正、組織の簡素合理化等を行った。 県関与については、人的には、平成28年度から、業務援助職員は前年比1名減となり、派遣職員は7名となっている。今後とも、財団の適正かつ効率的な運営が図られるよう県としても指導を行いながら、県内中小企業の総合的支援や新たな産業の創造を促進していく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月17日			
概 要	名称	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所		所在地	大分市東春日町51番6 大分第2ソフィアプラザビル4階	
	電話番号	097-537-8180		ホームページ	http://www.hyper.or.jp/	
	設立年月日	平成5年3月29日	代表者	大場 善次郎	県所管部・課	商工労働部 情報政策課
	総出資額	429,000千円	県出資額	150,000千円	県出資比率	35.0%
	県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
		日本電気(株)		100,000 千円	23.3 %	
		富士通(株)		100,000 千円	23.3 %	
		(株)NTTデータ		50,000 千円	11.6 %	
	日本電信電話(株)		29,000 千円	6.8 %		
	設立目的	ハイパーネットワーク社会を実現するための社会的・技術的課題を調査研究し、地域での実証実験を通じて、日本と世界の発展、市民生活の質の向上に寄与する。				
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である地域情報化に関する調査・研究及び情報提供は、県民生活の情報化推進に広く寄与すると考え出資している。					
事業内容	ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10	人	開催回数	9 回	
				理事(役員)出席率	97.8 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	1 回	
				実施延べ日数	1 日	
特記事項	主な内容 平成27年度決算及び主要事業の運営状況					

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	5	1	0	4	5	1	0	4
		常勤	2	0	0	2	2	0	0	2
		非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2
	評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4	
	職員数	11	1	0	10	11	1	0	10	
	財政 支 出 等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		県委託料	45,655	54,132	72,342	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		400	400	0						
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①地域コミュニティ情報化推進事業	フォーラムの開催、「情報コミュニティセンター」の運営	16,208	16,032	委託料
	②緊急雇用中小企業等処遇改善支援事業	県内中小企業等に在職する従業員の処遇改善に資する事業の実施	18,549	0	委託料
	③デジタルものづくり人材育成事業	ものづくり人材育成講座の実施、拠点の運営及び普及啓発	15,418	0	委託料
	④大分県IT人材育成支援事業	将来の大分のITを背負って立つ人材育成のための講習やセミナーの実施	2,766	2,642	委託料
	⑤消費生活安全・安心推進ネットトラブル相談対応委託業務	ネットトラブル対応相談窓口、連絡会議の開催、消費生活相談員の支援	4,917	2,000	委託料

実施事業
 (1)地域コミュニティ情報化推進事業(コミュニティルーム設置運営、ハイパーフォーラム開催等)
 (2)企業向け人権啓発活動支援事業(情報モラル啓発事業)
 (3)デジタルものづくり人材育成事業(ものづくり人材育成講座の実施、ファブラボ大分の運営等)
 (4)ITイニシアティブカンファレンス(別府湾会議、ワークショップ)の開催事業 等

活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①フォーラム参加者数	1回あたり参加者数(人)	100	71.5	71.5	100
②研修ルーム利用者数	年間利用者(人)	4,800	3,013	62.8	4,800	
指標設定に関する留意事項						

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	128,324	166,887	181,441	資 産 A	513,126	502,047	493,299
	経常費用	126,382	169,687	181,384	流動資産	108,034	96,752	87,970
	当期経常増減額	1,942	△ 2,800	57	固定資産	405,092	405,294	405,329
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	93,811	85,532	76,727
	経常外費用	0	0	0	流動負債	93,811	85,532	76,727
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	1,942	△ 2,800	57	正味財産(純資産)A-B	419,315	416,514	416,571
	一般正味財産期首残高	18,373	20,315	17,514	指定正味財産	399,000	399,000	399,000
	一般正味財産期末残高	20,315	17,514	17,571	(うち基本財産への充当額)	399,000	399,000	399,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	399,000	399,000	399,000	一般正味財産	20,315	17,514	17,571
	指定正味財産期末残高	399,000	399,000	399,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	419,315	416,514	416,571	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①管理費比率	管理費÷経常費用計×100(%)	12.0	7.3	164.4	12.0
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国や県などの公募型事業を活用し、農林水産業、防災、教育、ITセキュリティーなど地域社会に密着した分野の調査研究や学校・社会教育施設、消費者保護部門における情報モラルに関する普及啓発、人材育成などを通じて、県民や地域産業界との接点を増加する取り組みを行っている。</p> <p>例えば所内の「消費者ネットトラブル相談窓口」では、インターネット関係のトラブルに関する無料相談を行い、トラブル解決を支援することにより、安全・安心にインターネットが利用できるよう対応したほか、県から受託した未来のIT技術者発見事業では、小中学生向けプログラミング教室や高校生向けアイデアソン・ハッカソンを開催し、より幅広い層に対して講習を実施した。</p> <p>また、デジタルものづくり人材育成事業により平成26年1月にオープンした「ファブラボ大分」では、体験から活用まで様々な講座を開催し、新しいものづくり技術への興味や関心を高めるとともに、人材の育成を行った。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>① 設立当初から、理事に副知事(大分県CIO)が就任していたが、公益財団法人への移行に伴い、商工労働部長を評議員とし、情報政策課長を理事に変更した。なお、公益財団法人としての適正な事業執行を確保する観点から、県職員の役員就任は重要と考えられる。</p> <p>② 設立当初から県職員の業務援助派遣を実施している。県の情報化施策推進にあたり引き続き常駐業務援助が必要と考える。また、県の人的支援体制が確立されていることで、企業からの研究員出向や大学等の共同研究員体制も継続されており、財団の組織基盤そのものの下支えとなっている。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県民の情報リテラシー向上を図る事業の委託については、事務事業評価や予算編成の際に、必要性や事業の実施効果等を検証し、より有効な事業となるよう見直しを行った。従来のNPO等の情報ボランティア育成に加え、地域情報化に係るデジタルものづくりのコミュニティやICT勉強会のコミュニティを支援する。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	<p>平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 自主事業及び県、国からの受託事業を通じて、研究・発表会の開催、普及啓発活動の推進等ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供を行うとともに、NPOやボランティアグループ、行政・教育・福祉機関、情報・通信関連事業者等関係機関との連携と交流を図った。活動指標の一つである平成27年度の研修ルーム利用者数が目標値を下回っていることから、ニーズの一層の把握に努め、利用者増加に取り組む。また、将来の事業獲得につながるように、地域が直面している課題について、体系的かつ横断的なネットワーク連携により互いに補完し協調できる「地域ネットワーク型コミュニティ」形成を目指す研究会立ち上げ、他団体・組織と連携し、活動の活性化を図る。</p> <p>【財務面】 東日本大震災の影響による受託事業額の減や実施事業の経費増の一方、自主研究等を重ねた実績ある分野での事業受託が伸び悩み、平成26年度は単年度損失を計上したが、平成27年度は経営努力により黒字に転換することができた。平成28年度以降も設立趣旨に相応しい事業の獲得に一層努め、経費の削減及び月次、事業毎のチェックを強化する等、適正な管理を行い収支の均衡を図る。</p> <p>【総合】 公益法人移行に伴い、公益事業を着実に実施するとともに、収益事業も推進し、地域に密着したハイパーネットワーク社会の実現に向けた事業展開を図る。 特に、国や県と連携を図りながら、「情報モラル、情報セキュリティー」「教育の情報化」等をテーマとした事業を積極的に展開する。 財務面については、県の指導を受けつつ、経費の効率的な執行とプロパー職員の育成を進め、所内体制の整備・充実に努めることで、中長期の自立的経営体制の確立を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県、国等の公募型事業等を活用し、環境、教育、農業、防災等を切り口とした調査研究活動が充実しており、社会やICTの進展に柔軟に対応した事業運営が行われている。 活動指標であるフォーラム参加者数、研修ルーム利用者数ともに目標値を下回っているため、時宜を得たフォーラムテーマの選定や、利用者数の増加に向けた取り組みの継続が必要である。</p> <p>【財務面】 平成26年度は収支がマイナスとなったが、平成27年度は収支改善に取り組んだ結果、黒字を達成した。今後も引き続き月次の事業チェックによる経費削減等を実施しており、既存事業の継続確保に加え、新規事業の獲得により収入の増大を目指すとともに、より一層の経常支出の削減にも努め、収支の均衡を図る必要がある。</p> <p>【総合】 平成27年度に平成28年度から3カ年の中期経営計画を策定し、経営の安定化を図っている。また、研究活動を通じたハイパーネットワーク社会の実現に向けた事業を推進していくことが重要である。 また、研究体制を維持するためには、企業からの出向研究員の確保が不可欠であり、協力企業との関係の維持・強化を図る必要がある。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月30日			
概 要	名称	公益財団法人日田玖珠地域産業振興センター		所在地	日田市三本松2丁目3番1号	
	電話番号	0973-22-3115		ホームページ	http://www.hitakusu.com/	
	設立年月日	昭和56年10月24日	代表者	原田 啓介	県所管部・課	商工労働部 商業・サービス業振興課
	総出資額	5,000千円	県出資額	1,600千円	県出資比率	32.0%
	県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
		日田市		2,350 千円	47.0 %	
		(協)日田家具工業会		300 千円	6.0 %	
		日田木材協同組合		100 千円	2.0 %	
		日田商工会議所		100 千円	2.0 %	
	JAおおいた日田		100 千円	2.0 %		
設立目的	日田玖珠地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって、活力ある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	日田玖珠地域の唯一の地場産業振興拠点として、地場産品の普及促進、販路拡大の核となる団体であり、振興センターを通じて県内有数の地場産業集積地域である日田玖珠地域の振興に寄与すると考え出資している。					
事業内容	①地場産品の展示及び宣伝に関する事業 ②地場産品の商品改良及び開発に関する事業 ③地場産品の需要開拓に関する事業 ④振興センターの貸館業務に関する事業 ⑤振興センターの施設共同利用に関する事業 ⑥その他振興センターの目的を達するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	81.8 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	振興センター会計及び業務全般について					

	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	13	0	0	13	13	0	0	13
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	13	0	0	13	13	0	0	13
	評議員数	4	0	0	4	4	0	0	4
	職員数	13	0	0	13	8	0	0	8
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	6,755	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別		
	①								
	②								
	③								
	④								
⑤									

実施事業	(1)地場産品展示普及支援事業 (2)需要開拓事業 (3)地場産品地産地消拡大事業 (4)後継者育成事業 (5)貸館事業					
	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度	
活動指標			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①物産館「森の風」買物客数	サッポロビール工場見学者に対し、物産館での買物客数(レジ打数千人単位)	20	17	85.0	20
	②ネット販売事業	販売額(千円)	2,000	1,150	57.5	2,000
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常費用	81,481	96,703	138,387	流動資産	33,508	30,920	9,658
	当期経常増減額	△ 9,960	△ 2,749	1,940	固定資産	473,189	481,927	475,920
	経常外収益	0	0	0	負債 B	70,949	79,849	50,640
	経常外費用	5,000	0	0	流動負債	55,935	68,395	39,586
	当期経常外増減額	△ 5,000	0	0	固定負債	15,014	11,454	11,054
	当期一般正味財産増減額	△ 14,960	△ 2,749	1,940	正味財産(純資産)A-B	435,748	432,998	434,938
	一般正味財産期首残高	445,708	430,748	427,998	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	430,748	427,998	429,938	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	5,000	0	0	(うち特定資産への充当額)	5,000	5,000	5,000
	指定正味財産期首残高	0	5,000	5,000	一般正味財産	430,748	427,998	429,938
	指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	435,748	432,998	434,938	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
財務指標	指標名	算式(単位)			平成27年度			平成28年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①会場(使用料収入)	会場使用料金額(千円)			5,254	5,954	113.3	5,564
	②販売手数料	販売手数料金額(千円)			27,800	42,182	151.7	45,500
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成27年度は、日田市アンテナショップ大丸福岡天神店のオープン(6月11日)による販売強化により、財務指標の目標値を大幅に上回る売上の増加につながったが、ツアーバスの一部廃止により観光バスの来館が減少(対前年△109台)したこともあり、観光客に対する物販の売上は減少した。一方で、日田市委託事業の受託金額の増加により、事業収益は増加した。</p> <p>平成28年度は、引き続き日田市アンテナショップ大丸福岡天神店を中心とした販売強化に努め、旅行斡旋業者等への積極的な営業活動を行うとともに、貸館料金の見直しやネット販売の取扱い商品見直しなど、各事業を抜本的に見直すことで、販売収益の向上を図っていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	平成27年度は県費の支出はない。
	公益法人制度改革への対応状況	平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 日田市アンテナショップ大丸福岡天神店のオープンに伴い福岡市内での販売力強化へ取り組んだ。免税店機能導入によるインバウンド対応、サッポロビール九州工場内の物産館「森の風」での買物クーポン、ツアー企画など旅行会社へ営業に努めたが目標値には達しなかった。</p> <p>【財務面】 振興センター、サッポロビール九州工場内の物産館「森の風」ともに収支が弱いうえ、退職金(職員2名分)の負担があり、資金繰りは厳しい状態が続いている。</p> <p>【総合】 今後も、日田市アンテナショップ大丸福岡天神店を中心に市外イベントに積極的に参加し販売促進に努める。インターネット販売、貸館事業についてはリピーターの確保、見込み客への積極的な営業活動、ふるさと納税など伸びが見込める事業での増収を図っていく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 活動指標である物産館での買物客数については、九州各県の旅行会社に対して営業活動を積極的に行ったが、目標値には達していない。インターネット販売については、目標値には達していないものの、人気商品を中心に商品の入れ替え等さらなる商品の充実を図るなどの対策により、前年度に比べて15%の売上増加につながった。</p> <p>【財務面】 公益目的事業である、振興センターと物産館の地場産品販売について、振興センター分は、地場産品コーナーの陳列方法の見直しや贈答品時期の地元客への販売促進などにより、前年度に比べて0.7%の売上増となった。 物産館分は、サッポロビール九州日田工場見学施設の来場者数の伸び悩みが続いており、前年度に比べて0.4%売上が減少した。 収益事業である貸館事業については、市内の中央公民館が改装工事により貸館できなかったこともあり、前年度に比べて13%増加した。しかしながら平成28年度にはリニューアルした中央公民館へ利用者が流れる可能性があることから、既存客への徹底したサービスを行い、継続した利用促進につなげていく必要がある。 全体として、15期ぶりに当期正味財産が増加に転じたが、経営状況は未だ厳しい状況である。</p> <p>【総合】 今後も、経営改善のために、旅行斡旋業者等への積極的な営業活動を続け、また日田市アンテナショップ大丸福岡天神店を活用した販売手数料増収への取組、貸館料金の見直しや貸館情報のHPでの発信、サッポロビール九州日田工場との共益費見直し等の協議を進めていくなどの、効果的な取組が引き続き求められる。 県としては、振興センターの経営状況等を把握するとともに、関係機関と連携し、経営健全化に向けた情報提供や支援を行っていく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月30日			
名称	大分ブランドクリエイティブ株式会社		所在地	大分市府内町2-2-1		
電話番号	097-5325-7015		ホームページ	http://www.zarai.jp/		
設立年月日	平成18年1月4日	代表者	俣野 智尚	県所管部・課	商工労働部 商業・サービス業振興課	
総出資額	95,000千円	県出資額	50,000千円	県出資比率	52.6%	
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	九州旅客鉄道(株)		10,000 千円		10.5 %	
	九州電力(株)		10,000 千円		10.5 %	
	大分中央保険(株)		3,500 千円		3.7 %	
	(株)大分銀行		3,500 千円		3.7 %	
(株)オーシー		3,500 千円		3.7 %		
設立目的	この法人は、次の事業(レストランの経営、大分県特産品の販売、他)を営むことを目的とする。					
県出資(支援)の意義	坐来大分を活用し、大分ブランドの確立と、「食」を通じた大分県の情報発信を行うため出資している。					
事業内容	大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営					
理事会(役員会)	理事(役員)数	3 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	91.7 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 業務監査及び会計監査					

概要 県関 との 状況	人的 支援 (人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2	
職員数	16	0	0	16	18	0	0	18		
財政 支出 等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		県委託料	11,178	11,986	5,349	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0							
その他の県からの支援等										

概要 主な 県財政 支出の 内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①広報・情報発信事業	インターネットを活用した大分県の情報発信、ギャラリー展示・管理等を行う。	600	600	委託料
	②ステップアップ支援事業	メニュー開発のための食材現地調査やスタッフの語り部研修、新メニューの開発等を行う。	2,520	2,520	委託料
	③県産品イメージアップ推進事業	首都圏の集客施設において、ワークショップを開催し、坐来の新規顧客を図るとともに、本県の情報発信を行う。	900	900	委託料
	④世界農業遺産首都圏情報発信事業	坐来大分での「世界農業遺産」メニューフェアの実施、PRイベントの実施を行う。	459	677	委託料
⑤レストラン活用商談会	坐来大分へバイヤーを招き、県産加工品を調理して提供する、訴求力の高い実演型商談会を行う。	460	460	委託料	

実施事業
大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営
(1)大分県産品の食材を使ったレストラン運営事業
(2)大分県産品の販売事業
(3)県等と連携した各種事業(観光情報発信、農林水産品の商談会開催など)

概要 活動 指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①ディナー来客数	ディナー来客数(人)	10,050	10,072	100.2	10,050
	②HPアクセス数	HPアクセス数(件)	170,000	164,783	96.9	170,000
③						
指標設定に関する留意事項						

概要 財務 状況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	172,522	164,643	176,050	資産 A	59,821	61,024	72,309
	売上原価	61,056	52,993	59,552	流動資産	56,910	56,288	68,493
	売上総利益	111,465	111,720	116,498	固定資産	2,911	4,735	3,816
	販売費及び一般管理費	117,892	111,757	111,634	負債 B	14,897	15,904	22,440
	営業利益	△ 6,426	△ 37	4,863	流動負債	12,864	13,471	22,140
	営業外収益	867	595	1,223	固定負債	2,033	2,433	300
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	44,924	45,120	49,869
	経常利益	△ 5,560	558	6,086	株主資本	44,924	45,120	49,869
	税引前当期純利益	△ 5,560	558	5,980	資本金	77,500	77,500	77,500
法人税、住民税及び事業税	362	363	1,230	資本剰余金	17,500	17,500	17,500	
当期純利益	△ 5,922	196	4,750	利益剰余金	△ 50,076	△ 49,880	△ 45,131	

概要 財務 指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①売上高	売上高(千円)	170,630	176,050	103.2	174,306
②総費用	売上原価+販売費及び一般管理費(千円)	170,446	171,186	100.4	172,676	
指標設定に関する留意事項 ②の総費用は、販売費及び一般管理費のうち減価償却費、引当金繰入等の現金支出を伴わない非資金費用は除く。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>「坐来大分」は、各種情報誌(掲載件数94件)やホームページを活用した大分県の情報の発信のほか、県産品評価や有益な情報を生産者へフィードバックする等の支援を行った。今後もこうした取組を強化していく。</p> <p>また、経営については、法人設立当初の計画を基に、その時の社会経済情勢等を反映した年次計画を総会で定め、更には年4回の取締役会において適正な執行管理を行っている。</p> <p>集客の見込まれるレストランサイトへのテスト参加や、ダイレクトメールの送付などにより、年間を通して来店者数と客単価が増加した。また、売上は前年より11,407千円増加し、2期連続の経常黒字となった。</p> <p>今後も新規顧客開拓や安定顧客確保に向けた取組を実施し、単年度黒字の維持及び累積赤字の解消に努めていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員として、商工労働部長が取締役(非常勤)に就任している。</p> <p>取締役については、県の出資比率が52.6%であり、また、大分県フラッグショップの運営という業務は県行政と密接不可分なことから、各種施策を推進する上で県の一定の関与が必要であり、引き続き就任は必要と考える。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県からはインターネットを活用した大分の情報発信、大分の情報発信を行うための語り部を育成するサービススタッフ研修事業など、フラッグショップとして大分ブランドの確立を図るために必要な事業のみを委託料として計上しており、今後もその方針である。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 売上高は全体で176,050千円(前年比11,407千円の増)となった。主力のディナーは、年間通して来店客数及び単価増により前年比で16,997千円の大幅増となった。ランチ・イベントはワークショップの開催等を実施したが、大口イベントが減少し、1,430千円の減となった。</p> <p>【財務面】 売上の大幅増に加えて、適正な原価率の確保や販売管理費等の経費削減(人件費は1,568千円の減、一般経費は1,445千円の増)により、当期純利益は4,750千円となった。</p> <p>【総合】 引き続き県との定例会議を毎週実施し、情報共有を行っている。また、食材費に関しては、一昨年の反省を踏まえ原価管理を徹底した結果、今期も改善されている。今期より導入されたコンサル利用によるダイレクトメールも功を奏し、単価向上と来店客増加に繋がっている。物販においても会員制店舗でのタイアップ企画や出張販売等により効果が上がっている。今後とも情報発信を主とした坐来の活用を行っていきたい。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行っており、県の期待する効果を実現している。活動指標の達成に向け、ホームページの充実及び来店者へのお礼メールの送付や情報発信及びきめ細やかな料理メニューの変更などにより、坐来ファン＝大分ファンの確保を図っている。また、首都圏における拠点として、市町村などと共同しての地域フェア等での情報発信、生産者への情報のフィードバックや県産品評価を行っている取組は評価できる。</p> <p>【財務面】 主力のディナー売上は、平成26年8月に改装した半個室の活用、またダイレクトメールによる旬の県産品を活用した料理情報の発信に力を入れた結果、前年に比べて増加した。また物販についても、首都圏企業での出張販売などを積極的に実施した結果、売上が増加した。加えて、適正な原価率の確保、販売管理費の削減に取り組み、2期連続の経常黒字となった。</p> <p>【総合】 平成18年度にフラッグショップ「坐来大分」が設立されてから、大分ブランドの確立のために、県産品の積極的な活用とPRに取り組んできた。今回2期連続の経常黒字となったが、累積赤字を解消していくためには、原価管理の徹底と新規顧客の開拓・安定顧客の確保に努め、経営の安定化を図っていく必要がある。また、県としては一層の大分ブランドの確立を図るため、同社を通じた事業を推進するとともに、引き続き健全な経営ができるように指導していく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成28年6月30日			
名称	株式会社大分国際貿易センター			所在地		大分市大字大在6番地	
電話番号	097-592-5931			ホームページ	http://www.oitac.jp/index.html		
設立年月日	平成6年12月15日	代表者	岡 周司	県所管部・課	商工労働部 商業・サービス業振興課		
総出資額	659,000千円	県出資額	180,000千円	県出資比率	27.3%		
概要 県以外 の出資状況	出資団体名			出資額		出資比率	
	(独)中小企業基盤整備機構			123,000 千円		18.7 %	
	大分市			80,000 千円		12.1 %	
	鶴崎海陸運輸(株)			55,000 千円		8.3 %	
	大分海陸運送(株)			32,000 千円		4.9 %	
日本通運(株)			30,000 千円		4.6 %		
設立目的	大分県がFAZ法に基づく「大分県地域輸入促進計画」の承認を受け、その計画実施の中核となる組織となることを目的としている。						
県出資(支援)の意義	本県産業の国際競争力を高める重要基盤施設である大分港大在コンテナターミナルの運営を効率的かつ効果的に行うため出資している。						
事業内容	貿易関係事業者への不動産賃貸業、荷役用機器の賃貸業、港湾施設の管理に関わる受託業務						
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	75.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	4 回	実施延べ日数	4 日	
特記事項	県施設「大分港大在コンテナターミナル」の管理を指定管理者として受託している。						

概要 県関 との 状況	人的 支援 (人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	12	1	1	10	12	1	1	10
		常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
	非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9	
職員数	5	0	1	4	5	0	1	4		
財政 支出 等 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	県委託料	48,150	48,004	48,004	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
県交付金・負担金・出資金	0	0	0							
その他の県からの支援等										

主な 県財政 支出の 内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①大分港大在コンテナターミナル管理運営事業	大分港大在コンテナターミナルの管理業務(指定管理)	48,004	48,004	委託料
	②				
	③				
	④				

- 実施事業
- (1) 県の県大分港大在コンテナターミナルの管理に関わる受託業務(指定管理者)
 - (2) 所有する大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫及び食品流通加工センターの賃貸業
 - (3) 貿易業務及びポートセールスの支援業務(コンテナターミナルの利用促進)

活動 指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①外貨及び内貨コンテナ(実入)取扱量	単位:TEU(20フィートコンテナ換算個数)	38,000	31,599	83.2
②					
指標設定に関する留意事項					

財務 状況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	159,469	152,537	154,782	資産 A	810,761	832,649	847,087
	売上原価	115,995	112,419	117,150	流動資産	319,780	234,383	437,269
	売上総利益	43,474	40,118	37,632	固定資産	490,981	598,266	409,818
	販売費及び一般管理費	16,750	17,611	17,446	負債 B	88,945	90,632	86,020
	営業利益	26,724	22,506	20,186	流動負債	56,469	58,157	54,284
	営業外収益	8,141	9,769	8,852	固定負債	32,476	32,476	31,735
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	721,816	742,017	761,067
	経常利益	34,865	32,275	29,038	株主資本	721,816	742,017	761,067
	税引前当期純利益	34,865	32,275	29,038	資本金	659,000	659,000	659,000
法人税、住民税及び事業税	13,472	12,075	9,988	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	21,393	20,200	19,050	利益剰余金	62,816	83,017	102,067	

財務 指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①経常収支比率	収入/支出(H27:163,634千円/134,596千円)	1.25	1.22	97.6
②					
③					
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>港湾施設の適切な管理運営による利便性の向上や、県と連携した効率的なポートセールス活動の実施により、大分港大在コンテナターミナルの利用促進を図る。</p> <p>コスト管理の徹底や業務の効率化により15期連続で黒字経営を行っており、繰越欠損金も平成23年度には解消している。今後も「大分港大在コンテナターミナルの管理運営に関する収支計画書」に基づき安定的な経営を継続していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>本県の貿易施策の推進に向け、県と連携して大在コンテナターミナルの利用促進と、経営の安定化の観点から、商工労働部長の非常勤取締役就任については継続する。</p> <p>なお、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>大分港大在コンテナターミナルの指定管理期間中は現状の関与を継続する。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	<p>なし</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 事業については、平成26年度から5か年の指定管理者としての再指定を受け大分港大在コンテナターミナルの指定管理事業計画に基づき事業を実施しており、業務全般にわたって事故等もなく順調に実施できている。</p> <p>【財務面】 輸出入貨物取扱量が伸び悩む厳しい経営環境下にあつて、コスト管理の徹底、業務のさらなる効率化に努めた結果、15期連続の黒字決算となった。</p> <p>【総合】 老朽化した冷凍冷蔵倉庫の利用継続のため、賃貸契約の切替えを機に、平成28年11月から賃貸料を現在の半額とすることから、経営状況はかなり厳しくなると思われるが、当センタービルの空き室に入居希望の問い合わせが数件あり、成約につなげていく。これらを踏まえ、さらに経営効率化に努めていく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた業務を行っており、県の期待する効果を実現している。活動指標の達成に向け、県内外の貿易関連企業への訪問、情報収集・分析、コンテナターミナルの利用促進に向けたポートセールスの支援業務の実施など、その取組は評価できる。</p> <p>【財務面】 15期連続の黒字決算を達成し、繰越欠損金を解消している。財務指標については、平成27年度に冷凍冷蔵倉庫等の修繕を行ったため、目標値を若干下回っているが、経営状況は安定しており、引き続きコスト管理の徹底や業務効率化への取組が期待される。</p> <p>【総合】 平成18年度から指定管理者として受託業務を実施しているが、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、経営状況はここ数年安定して推移している。平成26年度からの5年間の指定管理委託については、委託料を税抜きベースで減額している。保有施設が老朽化しており今後計画的な修繕等も必要であるため、一層の業務効率化と経営の安定が図られるよう、県としても指導していく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月27日			
名称	公益財団法人大分県総合雇用推進協会		所在地	大分市金池町1丁目1番1号 大交セントラルビル3F		
電話番号	097-532-8486		ホームページ	http://www.koyosuishin-ota.jp/		
設立年月日	平成11年4月1日 (当初設立 昭和55年8月27日)	代表者	幸重 綱二	県所管部・課	商工労働部 雇用労働政策課	
総出資額	1,262,322千円	県出資額	950,450千円	県出資比率	75.3%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分市		54,000 千円	4.3 %		
	別府市		15,000 千円	1.2 %		
	(株)大分銀行		15,030 千円	1.2 %		
	(株)豊和銀行		10,000 千円	0.8 %		
			千円	%		
設立目的	高齢者、障がい者及び若年者等の安定した雇用の確保や雇用をめぐる諸問題等に関し必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資することで、県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	高齢者、障がい者、若年者等の雇用の確保に関する各種事業を実施することにより、県内産業及び企業における雇用の確保や県民の福祉の向上に資すると考えている。					
事業内容	高齢者、障がい者、若年者等の安定した雇用の確保に関する各種事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	81.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	(社)大分県地域雇用推進協会(県出資額 950,000千円)は平成11年3月31日解散し、残余財産(1,261,322千円)を当協会に寄附した。					

県関与の状況	人的支援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	9	0	2	7	9	0	2	7
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	8	0	2	6	8	0	2	6
	評議員数	5	1	1	3	5	1	1	3	
	職員数	40	0	0	40	38	0	0	38	
	財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		県委託料	0	923	89,829	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0							
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①インケア事業	児童養護施設の入所児童に対する自立支援	923	0	委託料
	②おおいた産業人財センター運営委託事業	おおいた産業人財センター及びジョブカフェおおいた本センターの運営	88,906	76,118	委託料
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	(1)広報啓発事業(広報誌の発行、障がい者や高齢者の雇用優良企業・優良労働者の表彰を行う雇用促進フェスタの開催)				
	(2)若年者の雇用対策事業(新卒予定者の県内就職促進やUIJターン希望者の県内定住促進のための説明会や面接会の開催、人材定住情報システムの運営、フリーターに対する就職支援など)				
	(3)高齢者の雇用対策事業(65歳までの雇用機会の確保を図るための相談やセミナーの実施など)				
	(4)障がい者の雇用対策事業(障がい者の雇用促進のためのセミナーや就職面接会の開催など)				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①人材定住システムの利用促進	新規求職者登録数(人)	400	641	160.3
	②産業人財センターの活性化	センター登録企業数(社)	180	230	127.8
③ジョブカフェおおいたの活性化	相談件数(件)	2,400	2,859	119.1	
指標設定に関する留意事項		平成27、28年度、おおいた産業人財センターの運営を公募型プロポーザルにより受託			

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	62,573	102,791	196,018	資産 A	1,324,012	1,398,320	1,430,354
	経常費用	63,576	99,067	188,261	流動資産	41,904	49,775	71,869
	当期経常増減額	△ 1,003	3,725	7,757	固定資産	1,282,108	1,348,546	1,358,485
	経常外収益	0	320	0	負債 B	10,937	15,046	33,280
	経常外費用	0	0	0	流動負債	6,175	11,782	31,193
	当期経常外増減額	0	320	0	固定負債	4,762	3,265	2,087
	当期一般正味財産増減額	△ 1,003	4,045	7,757	正味財産(純資産)A-B	1,313,075	1,383,274	1,397,073
	一般正味財産期首残高	44,720	43,717	47,762	指定正味財産	1,269,358	1,335,513	1,341,555
	一般正味財産期末残高	43,717	47,762	55,518	(うち基本財産への充当額)	1,269,358	1,335,513	1,341,555
	当期指定正味財産増減額	7,036	66,155	6,043	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	1,262,322	1,269,358	1,335,513	一般正味財産	43,717	47,762	55,518
	指定正味財産期末残高	1,269,358	1,335,513	1,341,555	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	1,313,075	1,383,274	1,397,073	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①会費収入	会費収入額(千円)	12,000	12,269	102.2
②					
指標設定に関する留意事項		会員の減少が続くなか、現在の活動を維持できる最低水準である昨年度と同額の会費収入確保を目標指標とする。			

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針どおり、平成24年3月に(財)大分県総合雇用推進協会中期計画を策定し、基金の安全かつ確実な運用による運用益の確保や会費収入の増、国等からの事業受託に努めることにより運営基盤の強化を図ったところである。会員数は減少傾向であるが、各種セミナーや説明会の際に新規加入の呼びかけを行うとともに、会員サービスの充実により、加入継続や徴収率の向上に努めている。 また、事業に関しては新規学卒者を対象にした就職面接会の開催等により、若年者の就職促進や県内定住促進に向け、積極的に取り組んでいる。 さらに平成25年4月1日の公益財団法人移行後は人材定住基金の活用による独自事業を推進している。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	平成27年度に引き続き平成28年度も公募型プロポーザルによりおおいた産業人財センターの運営を委託している。
	公益法人制度改革への対応状況	平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 若年者・高齢者・障がい者などバランスの取れた雇用の確保を図るため、自主事業及び委託事業を通じて積極的に取り組んだ。若年者に対する取組として、「地域若者サポートステーション事業」を大分市・佐伯市で実施し、多くの若年無業者の自立支援を行った。また、「若年者地域連携事業」では、合同企業説明会や定着支援セミナーなどを開催することにより、若年者の離職防止に努めることができた。 また、高等学校や大学等の新規卒業予定者に対して、県内企業の職場ガイドブックを作成し、就職希望の生徒等に配布したほか、就職面接会を開催した。また、生涯現役社会を実現するため、「生涯現役社会実現環境整備事業」において職業生活設計セミナーを20回開催し596人の支援を行うとともに、障がい者の雇用支援として就職促進セミナー、就職面接会、アビリンピック大分大会などを関係団体と連携して行った。</p> <p>【財務面】 公益目的事業については経費の節約や基本財産の効率的運用に努め、財政的には安定した事業運営ができた。 法人関係については、企業の統廃合や景気動向の影響等から経費削減などの理由で退会企業が新規加入企業を上回り会費収入が減少したが、経費の節約等に努め前年度の一般正味財産増減額を上回ることができた。</p> <p>【総合】 平成28年度も大分県から「おおいた産業人財センター運営委託業務」を受託し、UIターン就職希望者やジョブカフェおおいた登録者の就職支援に努め、「おおいたde就職ねっと」の更なる利用促進を図るなど会員サービスを充実させ、会員確保に努めることとする。 また、基本財産の効率的運用について前年度以上の運用益の確保に努め、さらに効果的な事業運営を図ることとする。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 厚生労働省及び県から事業を受託し、若年者・高齢者・障がい者を対象とした求職者の支援を行っている。 また、高等学校や大学等の新卒者に対する県内企業への就職説明会を実施するなど若者の県内定着支援にも積極的に取り組み、県政の新たな課題である人口の社会減抑制のためUIターン就職支援に取り組む姿勢は評価できる。</p> <p>【財務面】 厚生労働省及び県から事業を受託することで、運営基盤の強化が図られている。しかし、自主財源の確保の面では会員数の減少が続くなか会費収入が減少傾向にあり、会員数の増加に向け入会のメリットを押し出した勧誘活動などの取組が望まれる。</p> <p>【総合】 県や国からの受託事業を積極的に受入れることにより、運営基盤の強化が図られている。今後も、公益財団法人としての役割・機能を果たしつつ、自主財源の確保に向けた取組が図られるよう、県としても指導していく必要がある。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月23日			
名称	公益社団法人大分県農業農村振興公社		所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号		
電話番号	097-535-0400		ホームページ	http://www.onk.oita.jp/		
設立年月日	昭和46年4月17日	代表者	安部 欣司	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課	
総出資額	620,000千円	県出資額	396,667千円	県出資比率	64.0%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		205,833 千円	33.2 %		
	大分県信用農業協同組合連合会		5,000 千円	0.8 %		
	全国農業協同組合連合会		1,500 千円	0.2 %		
	全国共済農業協同組合連合会		1,000 千円	0.2 %		
設立目的	この法人は、大分県における農業の振興を図るため、農地の利用の効率化及び高度化、農業基盤の整備、青年就農者の育成、新規就業者の確保等を促進し、もって国土の有効な利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	農地の流動化を促進し、農業の経営規模の拡大を助長することによって農業の構造改革を進め、もうかる農業の実践及び青年就農者の確保・育成を図る。					
事業内容	農地の流動化に関する事業をメインに、大規模リース団地事業や畜産公共等事業、青年農業者の確保・育成に関する事業、集農支援資金の貸付に関する事業など					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	72.2 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	3 日
特記事項	主な内容 業務及び財産の状況調査、計算書類及び附属明細書の検討					

県関与の状況	人的支援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	12	1	1	10	12	1	1	10
		常勤	1	0	0	0	1	0	1	0
	非常勤	11	1	1	10	11	1	0	10	
職員数	41	2	6	33	40	2	6	32		
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	県委託料	126,209	129,444	130,620	県借入金残高	224,065	202,785	179,603		
	県補助金	172,134	251,266	516,460	県の損失補償契約等に基づく債務残高	160,965	155,334	131,204		
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等		短期貸付金 H25: 1,500,000千円 H26: 1,500,000千円 H27: 1,500,000千円								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別
	①農地中間管理事業	県から農地中間管理機構の指定を受け、担い手の農地集積・集約化の促進を図るため、農地を借り受け、担い手に農地を貸し付ける事業	90,694	136,535	補助金
	②農地売買支援事業	農業経営の規模拡大、農地の集団化を図るため、認定農業者等に農用地を売り渡し又は貸し付ける事業	16,878	16,841	補助金
	③畜産公共事業	畜産経営に係る環境整備を行い、飼料基盤の確保、食料自給率の向上、コスト削減を図り、畜産農家の経営安定を図る事業	61,987	21,000	補助金
	④新規就業者確保等支援事業	新規就業者確保・育成のための農業情報提供、就業相談活動及び就業促進のための無利子資金の貸付を行う事業	105,393	194,686	補助金等
	⑤大分農業文化公園管理運営委託事業	県の施設である大分農業文化公園の管理運営に関する事業(指定管理)	126,633	129,997	委託料

- 実施事業
- (1) 農地中間管理事業…農地の集積・集約化を進めるため、農地を出し手から借り受け、担い手に農地を貸し出す事業
 - (2) 新規就業者確保整備事業…新規就業者確保のための、空き屋等情報の収集、地元農業情報の提供、就業促進及び相談活動、就業支援資金の貸付
 - (3) 大規模リース団地整備支援対策事業…豊の国農業人材育成基金等を活用して、新規就業者の農業参入や後継者の残る農業企業者の育成を図る事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①農地集積率	(%)	55	36.2	65.8	40.0
	②新規就業者の確保	(人)	200	219	109.5	221
	③大分農業文化公園入園者数	(人)	330,000	295,198	89.5	330,000
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	633,682	712,351	824,277	資産 A	3,300,090	9,336,002	9,653,770
	経常費用	656,064	794,161	902,099	流動資産	614,122	403,698	455,439
	当期経常増減額	△ 22,382	△ 81,810	△ 77,822	固定資産	2,685,968	8,932,304	9,198,331
	経常外収益	873,376	130,483	245,033	負債 B	867,553	6,894,932	6,872,376
	経常外費用	73,722	66,277	68,036	流動負債	196,521	1,826,471	1,865,183
	当期経常外増減額	799,654	64,206	176,997	固定負債	671,032	5,068,461	5,007,193
	当期一般正味財産増減額	777,012	△ 17,675	99,103	正味財産(純資産)A-B	2,432,537	2,441,070	2,781,393
	一般正味財産期首残高	803,297	1,580,309	1,562,634	指定正味財産	852,228	878,436	1,119,657
	一般正味財産期末残高	1,580,309	1,562,634	1,661,737	(うち基本財産への充当額)	70,000	70,000	70,000
	当期指定正味財産増減額	△ 107,565	26,208	241,220	(うち特定資産への充当額)	779,719	808,072	1,048,115
	指定正味財産期首残高	959,793	852,228	878,436	一般正味財産	1,580,309	1,562,634	1,661,737
	指定正味財産期末残高	852,228	878,436	1,119,657	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	2,432,537	2,441,070	2,781,393	(うち特定資産への充当額)	1,464,928	1,446,900	1,480,077

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①管理費比率	管理費÷経常費用(事業費)×100 (%)	3.0	0.4	750.0	3.0
	②小作料未収金	(円)	28,242,380	27,363,180	103.2	27,363,180
指標設定に関する留意事項 小作料未収金は前年度実績を下回る額を目標とする。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成26年度は、農地中間管理事業が開始されたことから、農地集積・集約の主流は農地中間管理事業による賃貸借に移行した。平成26年度は136haを借入れ132haを転貸し、平成27年度は1,106haを貸入れ1,098haを転貸した。平成28年度は、1,200haを借受け、同面積を転貸する計画で事業を推進する。農地売買支援事業(旧農地保有合理化事業)は、買入45ha、売渡45haの計画で事業を実施する。</p> <p>また、畜産公共事業や大規模リース団地整備支援対策事業については平成28年度も引き続き着実に実施することとしており、事業収入を確保することで安定した経営を目指す。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>農林水産部長が非常勤理事長として就任していたが、平成24年度からは、農林水産部審議監(農政担当)が就任している。農地中間管理事業、担い手対策及び新規就農者確保対策事業など、本県の農業振興において重要な役割を担う本団体の健全な運営を管理、指導していく観点から、農林水産部審議監の非常勤理事長就任は継続する。</p> <p>県職員の派遣については、見直しを行い、平成24年度及び平成25年度は派遣を行っていなかったが、農地中間管理事業の開始に合わせて体制強化のため、平成26年度から県職員2名の業務援助を派遣している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>引き続き、28年度から32年度までの5年間について農業文化公園及び都市農村交流館の指定管理者の指定を受けた。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	<p>平成24年4月1日付けで公益社団法人へ移行</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 公益目的事業については、大規模リース団地整備支援対策事業が国の予算確保ができず計画段階より事業量が減少したが、決算は黒字となった。また、収益事業の大部分農業文化公園管理運営受託事業等については、目標入園者数に達しなかったが、前年度と比較すると入園者は増加しており、決算も黒字であった。農地中間管理事業の実績も前年度と比較して大幅に増加したが、農地集積率の目標達成には更なる利用促進が必要である。</p> <p>【財政面】 退職者の再雇用などにより人件費の抑制を図っているが、大規模リース団地整備支援対策事業や畜産公共事業の事業量が安定せず、また、補助事業の実施が中心であることから、交付決定前の経費など補助対象外となる経費が少なからず必要となるため、財政面は厳しい環境にある。平成27年度は大規模リース団地整備支援対策事業において国の予算確保ができず、事業実施が危ぶまれたが、県、市との連携の下、他事業の利用により一定程度の事業量が確保されたことから、当期経常損益は黒字であった。</p> <p>【総合】 大規模リース団地整備支援対策事業の安定的な事業量の確保と畜産公共事業の新規掘り起こしは、今後の経営の健全化には不可欠である。また、農地中間管理事業は公社の中核となる事業であり、県、市町村との連携の下、更なる利用促進を図る必要がある。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 法令及び定款上の目的及び事業に基づいた活動を行っており、県の期待する効果を実現している。 農業文化公園は活動指標の達成に向け、積極的に県外や団体施設などに営業に出向き、また、利用者が満足するイベントを職員で考えるなどの取組は評価できる。 農地中間管理事業については、1,106haを借り受け、内1,098haを受け手農家に転貸した。新規集積農地面積は349haに達し、農地集積率向上に寄与した。</p> <p>【財政面】 財政指標については、管理費比率は大幅に改善されており、小作料未収金は未収金解消に力を入れていることから成果は上がっている。</p> <p>【総合】 安定した経営を行っていくためには、事業量の確保が重要であることから、農地中間管理事業や大規模リース団地整備支援対策事業など経営を大きく左右する事業については、引き続き事業量の確保とともに必要性や効率的な事業が図られているかといった点から指導を行っていきたい。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成28年6月30日		
名称	一般社団法人大分県農業会議			所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号 農業会館別館2階	
電話番号	097-532-4385			ホームページ	http://www.agri-oita.net/	
設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	井上 清志	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課	
総出資額	0千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	-		千円		%	
			千円		%	
			千円		%	
			千円		%	
設立目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与すること。					
県出資(支援)の意義	平成28年度より県が「農業委員会ネットワーク機構」に指定したことから、法定業務の適正かつ確実な実施について、関与していく必要がある。					
事業内容	農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又はその諮問に応じて答申すること等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	27人	開催回数	3回	理事(役員)出席率	81.5%
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日
特記事項	特になし					

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		3	0	0	3	4	0	1	3
常勤		0	0	0	0	1	0	1	0
非常勤		3	0	0	3	3	0	0	3
職員数		8	0	1	7	7	0	0	7
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		県委託料	4,064	4,095	4,091	県借入金残高	0	0	
		県補助金	11,177	11,477	11,377	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	17,214	18,349	18,243				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	農業会議会議員手当等負担金	会議員費、職員給与費、法定福利費	18,243	18,115	負担金
②	農業委員会等活動強化支援事業費補助金	農業委員会活動強化対策事業	4,652	4,652	補助金
③	農地集積・集約化対策事業費補助金	広域的な農地利用調整活動への支援	5,400	4,554	補助金
④	農業会議費補助金	役員費、農政活動費、農用地利用対策事業費、維持管理費	1,325	1,325	補助金
⑤	担い手育成総合支援事業	県担い手育成総合支援協議会が取り組む担い手確保等対策への支援(人件費)	2,724	2,750	委託料

実施事業
 (1) 農業委員会等活動強化支援事業... 農業委員及び事務局職員に対する研修等
 (2) 機構集積支援事業... 農業委員会活動をサポートするための巡回相談等
 (3) 農の雇用事業... 農業法人等の研修費助成等

活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	研修会出席人数	(人)	1,700	1,809	106.4	1,700
②						
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	収支計算書	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			収入	A	56,395			57,182	55,724	資産
	事業収入		14,620	16,360	15,108	流動資産		43,778	46,100	47,256
	補助金等収入		30,891	29,938	29,732	固定資産		0	0	0
	その他の収入		10,884	10,884	10,884	負債	B	43,662	46,019	46,342
支出	B	56,403	57,217	54,892	流動負債		43,662	46,019	46,342	
	事業費		26,222	25,874	24,522	固定負債		0	0	0
	管理費		27,981	28,943	30,370	正味財産(純資産)A-B		116	81	914
	その他の支出		2,200	2,400	0	うち基本(資本)金		0	0	0
	当期収支差額	A-B	△ 8	△ 35	832	うち当期正味財産増減額		△ 8	△ 35	832
	次期繰越収支差額		116	81	914					

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	その他収入比率	その他収入÷収入決算額合計×100(%)	20.0	19.5	97.5	20.0
②						
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	退職準備金の積立不足は、平成24年度に解消した。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の業務派遣は行っていない。
	「財政的関与」の見直し状況	農業会議費補助金の農政活動費を平成23年度に削減するなど見直しを行った。
	公益法人制度改革への対応状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 農地法に基づく諮問に対する答申については公正な判断をもって対応している。また、農地等の相談等事業の推進については、農業委員会に対し支援、助言を積極的に行っている。</p> <p>【財務面】 財政的には、厳しくなっているが職員を嘱託職員等で充当し、人件費の抑制を図るとともに、一人当たりの業務の効率化を図り、業務を遂行している。</p> <p>【総合】 農業委員及び農業委員会事務局職員の資質向上を図るため、変革の局面を迎えている農業施策について、適切な時期に研修会、説明会等を実施しより多くの出席を得られるよう内容を精査し進めている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 農地法の改正に伴い、農業委員会の役割が重要となる中で、農業委員、事務局職員の研修を積極的に実施し、農業委員会の適正な事務の実施に貢献している。</p> <p>【財務面】 基本的に財産を保有しない団体であり、収入のほぼ全額が補助金、委託料、拠出金によってまかなわれており、財政的に厳しいのはやむを得ない面もある。</p> <p>【総合】 財政体質の強化に努める必要がある。 改正農業委員会法が平成28年4月1日に施行され、農業会議は一般社団法人に移行し、農業委員会のサポート業務を担う「農業委員会ネットワーク機構」として新たに県から指定されたところであり、的確な業務執行が必要である。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月29日		
名称	一般財団法人大分県主要農作物改善協会		所在地	大分市大字古国府1220番地	
電話番号	097-544-0082		ホームページ	-	
設立年月日	昭和44年4月1日	代表者	藤田 明弘	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課
総出資額	20,000千円	県出資額	8,000千円	県出資比率	40.0%
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
	市町村		7,000 千円	35.0 %	
	全国農業協同組合連合会大分県本部		5,000 千円	25.0 %	
設立目的	米・麦・大豆の優良種子の生産確保と普及の促進を図り、品質改善及び生産性の向上を推進し、もって農家経済の安定に寄与すること。				
県出資(支援)の意義	米・麦・大豆の種子生産は、主要農作物種子法に基づいて実施されている。この法律において、①種子ほ場の指定及び審査(第3、4条)、②種子生産者等への勧告・助言・指導(第6条)、③原原種・原種生産(第7条)等が県の責務として定められている。また、主要農作物種子運用制度基本要綱第3の3(1)では、「都道府県は、都道府県段階における主要農作物種子の安定的な供給に関する事項について協議等を行うため、都道府県主要農作物種子協会を設置するものとする」と定められている。このように、米・麦・大豆の種子生産においては県が各段階で関与する責務が法律等で定められていることから、協会運営に関与することが米・麦・大豆の優良種子安定供給に資すると考え出資している。				
事業内容	①優良種子の生産、確保及び需給調整に関すること。 ②採種契約の徹底及び種子更新の啓発宣伝に関すること。 ③種子場の育成強化に関すること。 ④米麦及び大豆の生産並びに品質の改善向上に関すること。				
理事会(役員会)	理事(役員)数	6	人	開催回数	3 回
	理事(役員)出席率	94.0 %			
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	1 回
	実施延べ日数	1 日		主な内容 平成27年度の決算及び事業実施状況	
特記事項					

県関与の状況	人的支援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	8	1	0	7	8	1	0	7
		常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	評議員数	3	1	0	2	3	1	0	2	
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1	
	財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別			
	①									
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1)種子対策事業・・・種子の安定供給及び種子更新率向上に向けた取組 (2)品質改善対策事業・・・種子高品質化のためのほ場審査・下見会等での栽培管理・調製管理に関する指導				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①種子更新率(水稻)	供給種子数量÷必要種子数量×100(%)	80.0	71.8	89.8
	②種子確保率(水稻)	県内産種子確保数量÷県内産生産計画数量×100(%)	95.0	103.5	108.9
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	92,089	79,241	74,034	資産 A	64,853	68,803	71,415
	経常費用	58,079	55,115	71,557	流動資産	44,853	48,803	51,415
	当期経常増減額	34,010	24,125	2,478	固定資産	20,000	20,000	20,000
	経常外収益	0	0	0	負債 B	23,287	3,112	3,246
	経常外費用	0	0	0	流動負債	23,287	3,112	3,246
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	34,010	24,125	2,478	正味財産(純資産)A-B	41,566	65,692	68,170
	一般正味財産期首残高	7,556	41,566	65,692	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	41,566	65,692	68,170	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	41,566	65,692	68,170
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
正味財産期末残高	41,566	65,692	68,170	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
財務指標	指標名	算式(単位)			平成27年度			平成28年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①経常収支率	経常収益÷経常費用×100(%)			100	103.5	103.5	110
	指標設定に関する留意事項							

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成23年度決算で一般正味財産期末残高は△17,910千円となったが、平成24年度以降収支の改善を図り、平成27年度決算では一般正味財産期末残高は68,170千円まで回復しており、順調に推移している。</p> <p>今後とも、需要量に即した種子確保により、収支の適正化を図る。当協会は、種子対策事業及び品質改善対策事業を通して主要農作物の優良種子の生産、供給及び需給調整を行う唯一の団体であり、今後も事業実施を通じて主要農作物の安定生産に寄与していくことが必要である。</p> <p>また、平成27年度に5ヶ年の経営計画を策定したので、今後は計画を着実に実践することで黒字経営を維持していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	平成26年度に見直しを行い、評議員1名、理事1名が県職員から役員として就任している。
	「財政的関与」の見直し状況	これまで実施しておらず、今後も実施予定はない。
	公益法人制度改革への対応状況	平成26年4月1日付けで一般財団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 優良種子確保に向け生産指導に努めた結果、不安定な天候や病害の発生により目標は下回ったものの達成率約90%を確保した。</p> <p>【財務面】 平成23年度に発生した不良在庫種子残量処理経費に係る未払い金については平成26年度をもって完済した。 平成27年度は諸引当金の減額を行い、生産者への種子価格の低減を行ったが、黒字決算を維持することができた。</p> <p>【総合】 不安定な気象により種子の契約量確保ができにくい状況にあるが、引き続き優良種子の確保と安定供給に努める。 また、種子の不足や事故にそなえて、引き続き財務体制の健全化並びに適正な備蓄体制維持に取り組んでいく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 種子更新率の達成率は概ね90%を維持しているが、さらに達成率が向上するよう生産者への啓発に努めるよう指導を行う。また、種子確保率目標についても達成率95%ということで、目標達成に向けて指導を行っていく。</p> <p>【財務面】 平成26年度に未払金が完済され、在庫管理は適切な状態となっている。引き続き適切な状態を保てるよう指導する。</p> <p>【総合】 米・麦・大豆種子を安定供給していくために不可欠な組織であることから、健全財政を継続できることを重視して指導を行っていく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成28年6月21日		
名称	株式会社大分ボール種苗センター			所在地	玖珠郡九重町大字田野鳴川1726	
電話番号	0973-79-3782			ホームページ	—	
設立年月日	平成6年4月15日	代表者	蛭田 雅彦	県所管部・課	農林水産部 園芸振興室	
総出資額	45,000千円	県出資額	11,250千円	県出資比率	25.0%	
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	株式会社 エム・アンド・ビー・フローラ		30,000 千円	66.7 %		
	全国農業協同組合 大分県本部		3,750 千円	8.3 %		
			千円	%		
			千円	%		
設立目的	野菜・花きの種苗生産を行い、県内の園芸農家に優良種苗を供給することで、園芸振興に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県内向け優良種苗の安定供給を行うことにより、野菜・花きの生産振興が図られるため					
事業内容	県有財産(土地)を活用して、野菜・花きの種苗生産と販売を行う。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	5 人	開催回数	1 回	理事(役員)出席率	100.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 会計監査					

概要 県関与の 状況	人的 支援 (人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	5	1	0	4	5	1	0	4
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	4	1	0	3	4	1	0	3	
職員数	7	0	0	7	7	0	0	7		
財政 支出 等 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等										

概要 主な県 財政支出 の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別

概要 実施 事業	野菜・花きの種苗の生産と販売						
	活動 指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度	
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
		①いちごウイルスフリー苗の供給本数	販売本数(本)	4,000	4,103	102.6	4,000
		②かんしょウイルスフリー苗の供給本数	販売本数(本)	144,400	193,200	133.8	144,400
③							
指標設定に関する留意事項							

概要 財務 状況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	184,290	187,010	162,904	資産 A	82,198	90,441	88,409
	売上原価	175,398	176,193	150,287	流動資産	32,600	52,634	59,482
	売上総利益	8,892	10,817	12,617	固定資産	49,598	37,807	28,927
	販売費及び一般管理費	8,222	7,317	6,963	負債 B	23,463	27,970	18,758
	営業利益	671	3,500	5,655	流動負債	13,732	17,131	9,682
	営業外収益	470	813	115	固定負債	9,731	10,839	9,075
	営業外費用	384	393	175	純資産 A-B	58,735	62,471	69,651
	経常利益	757	3,920	5,594	株主資本	58,735	62,471	69,651
	税引前当期純利益	757	3,920	7,363	資本金	45,000	45,000	45,000
	法人税、住民税及び事業税	183	183	183	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	573	3,736	7,180	利益剰余金	13,735	17,471	24,651

概要 財務 指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100(%)	4.0	4.3	93.0	4.0
指標設定に関する留意事項						
販売管理費比率の低減により、経営の効率化につながる。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>県と九重町及び当団体の三者協定に基づき、平成23年12月より九重町から九重バイオセンターの施設(1,642㎡)の賃借を行い、湯坪農場として施設拡大を図り、カスミ草苗等の生産を行ったものの、暖房代が多くかかることから賃借を平成27年以降中止した。このことにより、本年度決算では、人件費及び賃借料、材料費の低減が図られた。また、平成25年度から本格的に始まった「甘太くん」用かんしょのウイルスフリー苗を県内生産者に供給しており、今後も注文数が増えることが予想される。平成26年度に大分ポール種苗センターが3期程度一定程度の黒字を達成した際に出資を引き揚げる方針を立てており、平成27、28年と黒字が続いていることから、譲渡に向けた協議を実施していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員として園芸振興室長が取締役に就任している。県の出資比率は25%であり運営状況等を把握する必要があることと、また、業務内容が県内の園芸農家に対して優良種苗を供給するものであり、園芸品目の生産性向上を図るという施策の推進上、一定の関与が必要であることなどから、引き続き役員就任は必要と考える。しかしながら、平成30年以降の出資の引き揚げに伴い、同時に役員も引き揚げることとしている。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>出資以外の財政的な関与は行っていない。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	<p>なし</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 主力であるプラグ苗生産については大きな問題も無く推移できた。いちご苗については適期防除の徹底により4期連続で炭そ病の発生を防ぐことができた。その影響により平成27年生産量も目標値より増加し102%となった。かんしょウイルスフリー苗の生産については県内作付面積増加に伴い今期目標値であった本数より133%と注文数が増加している。</p> <p>【財政面】 東日本大震災による経済の低迷で、園芸分野に対する消費需要が縮んでいる中、今期は売上総利益12,617千円、当期純利益7,180千円と黒字となった。</p> <p>【総合】 今期も売上高増加に努めるとともに、原価と経費の削減で利益計上を図りたい。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県の野菜、花きの生産振興に寄与する野菜・花苗の生産販売を行っており、県の期待する効果を実現している。活動指標の達成に向けて、病害防除等を徹底し、良質なウイルスフリー苗を生産したことは評価できる。</p> <p>【財務面】 今期は7,180千円の当期純利益を確保できた。財務指標の販売管理比率については、本年度については、目標達成に届かなかったものの、90%は超えており、概ね達成できていると考える。</p> <p>【総合】 施設の稼働率向上等により、売上高の増加を図り、経営改善を行っていく。また、県農政の振興に寄与する県内向けの野菜・花苗生産等の収益事業の改善に努め、さらに安定的な運営が図られるよう県としても指導していく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成28年6月27日		
名称	公益社団法人大分県畜産協会			所在地	大分市大字古国府1220番地	
電話番号	097-545-6591			ホームページ	http://ooita.lin.gr.jp	
設立年月日	昭和31年1月26日	代表者	近藤 和義	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課	
総出資額	278,240 千円	県出資額	125,000 千円	県出資比率	44.9 %	
概 要	出資団体名		出資額		出資比率	
	大分県農業協同組合		43,320 千円		15.6 %	
	全国農業協同組合連合会 大分県本部		38,970 千円		14.0 %	
	玖珠九重農業協同組合		10,260 千円		3.7 %	
	大分県信用農業協同組合連合会		9,660 千円		3.5 %	
大分県酪農業協同組合		8,000 千円		2.9 %		
設立目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、家畜改良、畜産環境保全、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、畜産の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、自衛防疫の推進その他畜産の発展に資するための事業を行い、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	協会の業務は、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、県民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的としていることから、県行政と密接不可分であり、施策を推進するうえでも、また県の行政目的を達成するために、重要な役割を担っている協会に対し出資等を行っている。					
事業内容	畜産の経営及び技術の改善指導に関する事業、家畜及び畜産物の価格対策に関する事業、家畜伝染性疫病の予防措置及び畜産物の生産衛生指導に関する事業、畜産の啓発及び情報提供に関する事業、畜産に関する技術者及び指導員の教育及び養成に関する事業、種豚登録に関する事業、その他協会の目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	65.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 平成26年度事業及び収支決算の監査、平成27年度上半期監査					

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	16	1	1	14	17	1	1	15
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	15	1	0	14	16	1	0	15
職員数	18	0	1	17	18	0	1	17		
財 政 支 出 等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	県委託料	4,316	7,764	7,252	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	26,632	32,133	30,072	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①畜産コンサルタント委託事業	経営改善指導として、肉用牛繁殖経営、酪農経営、養豚経営等を個別指導を実施	3,600	3,400	委託料
	②肉豚価格安定対策事業	肉豚生産者の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施	12,714	12,683	補助金
	③肉用牛肥育経営安定対策事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施	6,945	7,070	補助金
	④獣医師確保対策事業	本県で就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を実施	9,117	12,750	補助金
	⑤死亡牛適正処理促進事業	死亡牛の適正な保管・処理を推進すると共に、BSE検査の円滑な実施を図る。	810	898	補助金

実施事業
(1)畜産経営及び技術改善指導
(2)畜産物価格安定対策事業
(3)家畜の伝染性疫病の予防措置・予防接種 等

活 動 指 標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①コンサルタント指導農家数	指導農家数÷コンサルタント職員(戸/人)	10	6.4	64.0	7.0
	②肉用子牛生産者補給金制度加入農家数	当該年度加入農家数÷前年度加入農家数(対象農家100%加入)	対象農家100%加入	90	90.0	対象農家100%加入
③予防注射接種率	異常産ワクチン接種頭数÷子とり雌牛(%)		70.0	61.7	88.1	70.0
指標設定に関する留意事項						

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	262,768	265,953	259,145	資 産 A	2,198,541	3,028,706	3,592,588
	経常費用	256,783	259,596	257,409	流動資産	159,584	160,007	173,578
	当期経常増減額	5,985	6,357	1,736	固定資産	2,038,957	2,868,699	3,419,010
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	1,875,489	2,699,296	3,261,443
	経常外費用	94	0	0	流動負債	103,321	93,395	114,587
	当期経常外増減額	△ 94	0	0	固定負債	1,772,168	2,605,901	3,146,856
	当期一般正味財産増減額	5,890	6,357	1,736	正味財産(純資産)A-B	323,052	329,410	331,145
	一般正味財産期首残高	317,162	323,052	329,410	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	323,052	329,410	331,145	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	323,052	329,410	331,145
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	200,000	200,000	200,000
正味財産期末残高	323,052	329,410	331,145	(うち特定資産への充当額)	56,923	57,110	58,306	

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①管理費比率	当該年度自己収入費÷前年度自己収入費×100(%)		100.0	88.7	88.7	100.0
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>本県の畜産振興の推進並びに畜産農家の経営安定を図るため、畜産経営及び技術改善指導、価格安定対策事業や疾病発生防止対策を役職員一丸となって積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、国及び農畜産業振興機構等の補助事業の減少や家畜飼養頭数の減少に付随する収入の減少等により協会の経営環境は厳しい状況にあるため、対策として子牛補給金制度に係る事務手数料の徴収を行っている。</p> <p>加えて、新規事業の推進や自主財源確保対策、経費の節減や効率的な事業推進の見直し等を行いながら協会運営を行っている。</p> <p>公益法人であることから利益追求とはならないが、畜産農家の経営安定を図るために人員配置や事業推進方法等を検討し、成果をあげるために積極的かつ効率的に取り組んでいる。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員(理事)として、畜産振興課長が非常勤理事に就任している。県の出資比率は45%であり、他の構成員も市町村が多くを占めている。本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組む必要があり、また、協会の事業推進並びに運営状況等を把握し、指導、助言という観点からも引き続き役員(理事)の就任は必要である。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>肥育牛農家の経営安定に資する基金造成への補助については、県計画の達成や畜産農家の経営支援の観点から、県からの支援継続が必要である。畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進するという公益法人の目的達成のために、これまでのコンサルタント事業について畜産農家にとっては、経営の改善につながる有益な事業となるように取り組みの見直しを行い、対象農家の選定など各振興局との連携を強化し、経営指導の強化を行っており、これについても継続的支援が必要である。</p> <p>平成28年度以降も継続的なコンサルタントの実施による効果の把握を行うとともに、事務事業評価や予算編成の際に、必要性や実施効果等を検証し、より有効な事業となるよう見直しを検討していく。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	平成24年4月1日付けで公益社団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 畜産の情勢は、子牛価格をはじめ畜産物価格が高値で推移しているものの、購入飼料等生産費の高騰により畜産農家は厳しい環境下にある。このような中、新規の公募事業等にも取り組み、経営支援対策、価格安定対策や衛生対策などの推進により畜産農家の支援を行い経営の安定に取り組んだ。飼養農家戸数や飼養頭数の減少等により、事業規模も縮小化傾向ではあるが、事業趣旨に則った計画の目標はほぼ達成することができた。</p> <p>【財政面】 国や農畜産業振興機構等の補助事業や委託事業が減少する中で公募事業に積極的に取り組み、人件費を含めた運営経費の確保に努めるとともに、資金運用や職員の削減、時間外勤務経費の縮減や経費の節減に努めた結果、黒字決算となっている。</p> <p>【総合】 激しい経営環境のなかで、畜産農家の経営安定を支援する当協会の役割はますます増加しており、より効率的な事業推進が必要である。また、全体事業量の減少に伴い事業費が減少し、当協会の財政状況は厳しさを増しているが、新たな事業の推進をはじめ肉用子牛生産者補給金制度などに係る手数料など自主財源の確保を図るとともに経費の削減に努め、安定した管理運営に努めている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 各関係機関と連携し、消費者への畜産物の宣伝や消費拡大、担い手育成対策や経営支援対策等に取り組む、畜産農家の経営安定と畜産振興を図り、事業計画はほぼ目標を達成できている。</p> <p>【財政面】 飼養農家戸数や飼養頭数の減少等により事業量及び事業収益が減少している中、新規事業の推進や経費節減の結果、平成27年度決算も黒字となっており、役員はじめ職員の努力の結果であると考えられる。</p> <p>【総合】 経費削減の取組はもとより、新規事業への積極的な取組など収益向上に向け協会全体で努力している。</p> <p>今後とも公益社団法人としての役割機能を果たしつつ、自主財源の確保及び経費の節減、組織体制及び機能の見直しに取り組み、財政基盤の安定を図れるよう、県としても指導していく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年7月4日		
名称	大分県土地改良事業団体連合会		所在地	大分市城崎町2丁目2番25号	
電話番号	097-536-6631		ホームページ	http://midorinet-oita.or.jp/	
設立年月日	昭和33年7月29日	代表者	義経 賢二	県所管部・課	農林水産部 農村整備計画課
総出資額	0千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%
概要	出資団体名		出資額		出資比率
	-		千円		%
			千円		%
			千円		%
			千円		%
設立目的	土地改良事業を行う者の共同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする。				
県出資(支援)の意義	団体の技術力や指導体制を強化し、土地改良事業の円滑な実施や施設の適正管理に資する必要性があるため				
事業内容	会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助、土地改良事業に関する教育及び情報の提供、調査及び研究、国又は県の行う土地改良事業に対する協力				
理事会(役員会)	理事(役員)数	15	人開催回数	4	回
	理事(役員)出席率	88.3		%	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3	人実施回数	3	回
	実施延べ日数	4		日	
特記事項	主な内容 H26決算監査、H27中間監査、H27補正予算、H28当初予算				

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		15	0	2	13	15	0	2	13
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		14	0	1	13	14	0	1	13
職員数		78	1	0	77	75	1	1	73
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	県委託料	474,296	330,350	354,453	県借入金残高	0	0	0	0
	県補助金	31,961	23,214	29,578	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別		
	①土地改良施設維持管理適正化	施設整備補修のための資金を造成し、土地改良施設の定期的補修を行う。			20,670	25,050	補助金		
	②土地改良事業計画作成業務委託	土地改良法に基づく県営事業計画の作成業務			187,160	71,800	委託料		
	③換地業務委託(測量)	ほ場整備事業に伴う測量業務			68,882	63,200	委託料		
	④ストックマネジメント事業	国営・県営で造成された水利施設の機能診断、予防保全計画策定業務			6,869	38,000	委託料		
⑤土地改良区体制強化事業	土地改良財産の診断調査、施設の管理指導			5,404	6,000	補助金			

(1)土地改良区等による施設整備補修のための資金造成
 (2)整備補修資金を活用した土地改良施設の定期的な補修及び管理意欲の醸成
 (3)基幹的水利施設(ダム、頭首工、揚水施設等)の保全・災害防止対策
 (4)基幹的水利施設の管理技術者研修等

活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	土地改良施設安全管理業務	(維持管理適正化+育成支援)÷収入合計×100(%)	7.0	6.7	95.7	7.0
②						
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		経常収益	925,733	747,181		799,252	資産 A	2,518,247
経常費用	922,355	774,293	741,693	流動資産	958,398	863,332	932,175	
当期経常増減額	3,378	△ 27,112	57,559	固定資産	1,559,849	1,599,274	1,530,633	
経常外収益	29,750	0	0	負債 B	434,594	406,116	348,949	
経常外費用	14,170	53	189	流動負債	69,786	98,483	76,915	
当期経常外増減額	15,580	△ 53	△ 189	固定負債	364,807	307,633	272,034	
当期一般正味財産増減額	18,958	△ 27,165	57,369	正味財産(純資産)A-B	2,083,654	2,056,489	2,113,858	
一般正味財産期首残高	1,534,071	1,553,029	1,525,864	指定正味財産	530,625	530,625	530,625	
一般正味財産期末残高	1,553,029	1,525,864	1,583,234	(うち基本財産への充当額)	530,625	530,625	530,625	
当期指定正味財産増減額	△ 29,750	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	560,375	530,625	530,625	一般正味財産	1,553,029	1,525,864	1,583,234	
指定正味財産期末残高	530,625	530,625	530,625	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	2,083,654	2,056,489	2,113,858	(うち特定資産への充当額)	602,840	644,040	604,740	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	土地改良施設安全管理業務	事務費÷支出総額×100(%)	15.0	17.4	116.0	15.0
②						
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>土地改良施設の保全、管理等を主要事業に積極的に取り組んできた。災害復旧活動では、大分県土地改良事業団体連合会(以下「県土連」という。)は総力を挙げて会員支援に取り組んでいる。</p> <p>また、県土連は平成23年3月に九州農政局から農業農村整備事業発注者支援機関としての認定を受けており、平成24年12月には会員との間で「発注者支援に関する協定書」を締結し、会員が突発的な災害等により技術的・事務的支援が緊急に必要な場合、会員からの要請に基づき、人的支援が円滑に実施できるようにするなど、会員支援策の強化に取り組んでいる。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>農業農村整備事業の円滑な推進を図るうえで県との連携を密にして取り組む必要があることから、職員1名を派遣しているが、農業用基幹水利施設等の機能保全計画の策定完了後、職員派遣を見直す。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>土地改良施設の定期的な補修にかかる補助については、必要性や効率的な事業運営が図られているか等の観点で、事務事業評価や予算編成の際に見直しの検討を行う。</p> <p>土地改良事業計画作成業務委託等の随意契約については、「大分県土地改良事業団体連合会と随意契約を行うことができる場合の運用方針」を厳格に運用している。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 土地改良事業団体連合会の運営は、団体の性格上、農業農村整備予算の増減に大きく左右される。平成22年度に国の予算が対前年当初予算比で6割削減されて以来、当会の厳しい運営が続いている。このような中、限られた受託収入を確保する一方で給与・旅費の削減など経費削減に努めてきた。</p> <p>【財政面】 今後、農業農村整備予算が復活せず、受託収入の減少が続けば財政調整積立金を取り崩さなければならない事態となることが想定され、厳しい状況が続くものと思われる。</p> <p>【総合】 今後も支出の削減に努める一方で、国・県の動向を早期にキャッチし、会員支援を行いながら受託料収入の確保を目指す。特に会員が事業主体と成り得る団体営事業の事業化に向け支援していく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 土地改良施設の保全、管理等を主要事業として取り組んできた。また、会員に対して、突発的な災害等により技術的、事務的支援が必要な場合、職員の派遣等が円滑に行えるよう「発注者支援協定」を会員との間で締結するなど会員支援体制を強化している。</p> <p>特に、平成24年に県内に甚大な被害をもたらした北部九州豪雨災害の復旧活動では、県土連は県と協力しながら総動員体制で臨み、会員支援に多大な貢献をした。今後も農業農村整備事業の推進、会員支援を行う上でなくてはならない存在である。</p> <p>【財務面】 長期的に安定した事業運営に向けて、計画的な人員削減や職員給与の削減による人件費の抑制等の取り組みを実施している。</p> <p>しかしながら、事業収入は農業農村整備事業予算の推移に大きく影響されることから、予算の動向に注視しつつ、引き続き財政健全化に向けた指導をしていく。</p> <p>【総合】 経営の安定化に向けて、人員削減による計画的な組織の見直しや職員給与削減による人件費の抑制等に取り組んでいる。長期的展望に立った経営改善に努め、効率的な運営が図られるよう、県としても指導していく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月27日			
名称	公益財団法人森林ネットおおいた		所在地	大分市大字古国府字内山1337-15		
電話番号	097-546-3009		ホームページ	http://www.oita-mori.net/		
設立年月日	平成3年10月30日	代表者	重本 悟	県所管部・課	農林水産部 林務管理課	
総出資額	4,268,075千円	県出資額	3,200,000千円	県出資比率	75.0%	
概	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		500,000 千円	11.7 %		
	県内の森林組合及び(株)トライ・ウッド		500,000 千円	11.7 %		
	林業関係団体ほか		68,075 千円	1.6 %		
			千円	%		
設立目的	この法人は、林業の担い手の確保・育成、機械化林業の推進、森林の整備及び生活環境の緑化に関する事業等を行い、県土の保全、地球温暖化の防止、林業及び山間地域の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県内全域の林業技術者の就労環境を整備し、雇用の安全を図るとともに、若年林業者の育成、確保を促進するため。					
事業内容	・林業の担い手確保・育成に関する事業 ・機械化林業の普及、広報及び高性能林業機械の導入推進に関する事業 ・林業就業促進資金貸付事業 ・森林及び林業に関する広報並びに研修事業 ・造林、育林及び伐採に関する事業 ・森林の施業又は管理の受託事業 ・分収造林又は分収育林の促進に関する事業 ・県営林の受託事業 ・緑化に関する普及、広報、指導等の事業 ・緑の募金に関する事業 ・公共施設等の緑化に必要な樹木及び資材等の斡旋に関する事業 ・公共施設等の緑地及び森林の調査設計、監理監督等に関する事業 ・森林及び林業に関する公共施設等の管理の受託事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	90.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査を行う					

概	人的支援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロバ一等	合計	県職員	県OB	プロバ一等
		役員数	9	0	2	7	9	0	2	7
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	8	0	1	7	8	0	1	7
	評議員数	9	1	0	8	9	1	0	8	
	職員数	37	0	1	36	35	1	1	33	
	財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		県委託料	245,342	293,816	304,125	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	310,154	340,118	284,942	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別			
	①県営林管理受託事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の管理・施業受託			149,577	159,259	委託料			
	②県営林補助事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の造林事業			183,664	251,001	補助金			
	③林業再生路網整備事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の作業道の開設			82,780	0	補助金			
	④県民の森事業	県民の森施設の指定管理			81,469	81,579	委託料			
	⑤林業研修所事業	林業研修所施設の指定管理			20,940	20,940	委託料			

実施事業	(1)林業労働者確保対策事業・林業担い手対策事業…森林整備法人、労確法に基づく認定事業者への社会保険料等の助成				
	(2)県営林補助事業…県から管理委託を受けた県民有林及び県営林について、造林補助金を活用した間伐等の実施				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①若年労働力新規参入促進対策事業	若年労働力新規参入補助対象者数(人)	6	8	133.3
	②撤出間伐事業	収益を目的とした間伐の事業量(ha)	302	336.32	111.3
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	809,377	830,554	780,611	資産 A	4,998,335	5,109,035	5,151,876
	経常費用	700,105	788,649	752,432	流動資産	527,245	629,583	667,748
	当期経常増減額	109,272	41,905	28,179	固定資産	4,471,090	4,479,452	4,484,127
	経常外収益	5,985	6,664	3,947	負債 B	126,015	190,781	202,802
	経常外費用	69,811	577	293	流動負債	126,015	190,781	202,802
	当期経常外増減額	△ 63,826	6,087	3,654	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	45,033	47,765	31,675	正味財産(純資産)A-B	4,872,320	4,918,254	4,949,073
	一般正味財産期首残高	4,823,834	4,868,867	4,916,632	指定正味財産	3,453	1,623	766
	一般正味財産期末残高	4,868,867	4,916,632	4,948,307	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	721	△ 1,830	△ 856	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	2,732	3,453	1,623	一般正味財産	4,868,867	4,916,632	4,948,307
	指定正味財産期末残高	3,453	1,623	766	(うち基本財産への充当額)	4,268,075	4,268,075	4,268,075
	正味財産期末残高	4,872,320	4,918,254	4,949,073	(うち特定資産への充当額)	31,181	41,865	53,797
財務指標	指標名	算式(単位)		平成27年度		平成28年度		
				目標値	実績値	達成度(%)		
	①人件費比率	人件費/経常費用(減価償却を除く)(%)		23.7	25.2	93.9		
	②							
指標設定に関する留意事項								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成24年6月に策定した経営改善計画書(平成24～28年度までの5カ年間)に基づき、基本財産の安全かつ効率的な運用を行い運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組んでいる。 また、平成28年度中に中期的な経営計画を策定のうえ、より一層の経営健全化を図ることとしている。
	「人的関与」の見直し状況	事業運営等のチェック機能強化を図るため、公益財団法人設立時(平成23年4月1日)から、農林水産部審議監が評議員に就任している。 (平成28年6月27日現在、農林水産部審議監が評議員会長を務めている。)
	「財政的関与」の見直し状況	県営林全体の一体的な管理や積極的な路網整備などにより、効率的な森林整備事業の実施を図っている。 今後も引き続き、事業内容の見直しを行いながら、経営の健全化を図ることとしている。
	公益法人制度改革への対応状況	平成23年4月1日付けで公益財団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 林業従事者の福利厚生の充実を図るため、各認定事業体に対する社会保険料等の助成を行った。また、導入した高性能林業機械を認定事業体へ貸出することにより事業費のコスト削減を図った。 活動指標については、若年労働力新規参入促進対策事業において目標以上の新規就業者があったものの、すでに離職した者もあったため、今後も雇用改善活動に努めたい。 森林整備事業については、昨年に引き続き、県営林の作業道開設事業と搬出間伐事業を重点的に実施することができた。 研修事業については、緑の雇用育成研修事業を実施し、フォレストワーカー等63名の養成を図ることができた。</p> <p>【財務面】 為替市場は、前年度に引き続き円安傾向が継続したことにより、基金の運用益は前年度程度確保出来た。</p> <p>【総合】 「経営改善計画書」に基づき、公益法人として公益事業の推進により一層努めるとともに、役員一体となって早期に経営改善を図ることとする。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県営林事業において、積極的な作業道開設により施業の効率化が図られていることは評価できる。</p> <p>【財務面】 運用益の確保と経費削減に努めていることは評価できる。</p> <p>【総合】 「経営改善計画」を実行して収支バランスをプラスにしていることは評価できる。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成28年7月5日		
名称	大分県漁業信用基金協会			所在地	大分市府内町3丁目5番7号	
電話番号	097-532-3496			ホームページ	-	
設立年月日	昭和28年8月25日	代表者	本庄 新	県所管部・課	農林水産部 漁業管理課	
総出資額	837,550千円	県出資額	335,950千円	県出資比率	40.1%	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	大分県漁業協同組合		193,150 千円		23.1 %	
	県内市町村(13団体)		151,550 千円		18.1 %	
	漁業者(法人80)		82,450 千円		9.8 %	
	漁業者(個人241)		56,350 千円		6.7 %	
	加工業者(22)		18,100 千円		2.2 %	
設立目的	中小漁業者が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。					
県出資(支援)の意義	協会の財務基盤の確立を図り、中小漁業者をはじめとする本県水産業の振興に寄与すると考え出資している。					
事業内容	金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証すること。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	12 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	76.7 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主要内容 定期監査(財産及び業務執行状況について)					

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		14	2	1	11	14	2	1	11
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		13	2	0	11	13	2	0	11
職員数		4	0	0	4	4	0	0	4
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	833	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容		平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別
	①					
	②					
	③					
	④					
	⑤					

実施事業
 (1) 中小漁業者に対する債務保証事業
 (2) 求償権回収事業
 (3) 基金造成運用に関する事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	債務保証残高	年度末債務保証残高(千円)	3,445,825	3,097,761	89.9	2,990,789

指標設定に関する留意事項

財務状況	収支計算書	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	収入	A	104,509	157,843	166,194	資産	A	6,843,098	6,520,319	6,161,066
	事業収入		61,100	113,958	94,162	流動資産		182,229	249,632	238,121
	補助金等収入		161	705	29,789	固定資産		2,916,899	2,780,970	2,825,184
	その他の収入		43,248	43,180	42,243	保証債務見返		3,743,970	3,489,717	3,097,762
	支出	B	91,578	142,493	162,192	負債	B	4,977,044	4,642,416	4,284,061
	事業費		43,646	98,673	79,734	流動負債		27,647	25,811	19,084
	管理費		39,972	40,091	44,386	固定負債		1,205,427	1,126,887	1,167,215
	その他の支出		7,960	3,729	38,071	保証債務		3,743,970	3,489,717	3,097,762
	当期収支差額	A-B	12,931	15,350	4,002	正味財産(純資産)A-B		1,866,054	1,877,904	1,877,005
					うち基本(資本)金		1,866,054	1,877,904	1,877,005	
					うち当期正味財産増減額		10,183	11,850	△ 898	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	弁済能力比率	債務弁済充当可能額÷保証債務自己リスク額×償還事故率	5,000	4,063	81.3	4,000
②						

指標設定に関する留意事項

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>(平成27年度の取組状況)</p> <p>①合併等組織見直しの検討 ～ 広域合併について、漁業信用基金協会組織対策事業により合併に関する勉強会を実施して意見交換を行い、組織の見直しに取り組んだ。</p> <p>②資金融通の円滑化 ～ 無担保・無保証人による保証を行うことで、融資を受ける中小漁業者の負担軽減を図った。</p> <p>(平成28年度以降の取組方針)</p> <p>①全国協会への参加意思の決定 ～ 平成29年4月に19県の協会が一つとなり全国協会が設立する。本県協会は、新設合併への参加を取り敢えず見送ったが、平成31年4月の2次合併(吸収合併)までしか中央会は斡旋しないことを考えると、そのフレームの中で参加意思の決定を求められることとなる。合併となれば所有する権利義務を全国協会に持ち込むこととなり、県及び県以外の出資者の理解と協力は、不可欠である。今後、国と他県協会の動向を注視し、方向性を定める。</p> <p>②担当業務の見直し ～ 引き続き、業務の見直しに向けた点検を行う。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成23年7月に非常勤理事長の就任について、農林水産部長から農林水産部審議監に見直しを行ったところであり、今後も中小漁業者の経営安定に向けた適正な債務保証制度を確保する観点から、当面は現状の関与を継続するが、広域合併の方向性を見極めながら、役員としての人的関与のあり方の検討を進める。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県費の支出なし</p>
	公益法人制度改革への対応状況	<p>なし</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成24年以降、「漁業緊急保証対策事業」に係る保証の代弁が増えていることに加え、保証の新規引受が減少傾向にあることから、保証収支の均衡が図れない状況に陥っている。</p> <p>【財務面】 基金等の効率的運用や経費の節減等により経常収支は、黒字である。保証料収入が、漸減傾向にあること、財務収益は、平成27年度までは、4千万円台を維持してきたが、平成28年度以降に有価証券の満期償還が集中しており、日銀のマイナス金利政策の影響を大きく受けることが予想される。</p> <p>【総合】 現在は経営状況は安定しているが、当協会としては、さらなる財務基盤強化のために、水産庁や漁業信用基金中央会が推進している広域合併について検討している。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 中小業者への融資保証を積極的に推進しているが、漁業経営を取り巻く環境は依然厳しく、債務保証は事業計画を下回った。主な原因としては、高齢化に伴って、漁業者数も減り、新規投資も少ない状況である。</p> <p>【財務面】 財務収益にあっては、有価証券の満期が今後集中するが、現在のマイナス金利の状況下では再運用で同程度の利益を得ることは厳しく、財務収益の減少は免れない。</p> <p>【総合】 水産業を取り巻く環境が年々厳しくなっており、投資意欲の減退等により、今後も新規保証引受は減少が見込まれるが、県内漁業者の保証への要望に迅速に応えられるように役職員及び関係団体が一丸となり、努力しなければならない。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成28年6月23日				
名称	公益社団法人大分県漁業公社			所在地	国東市国東町鶴川1006番地1			
電話番号	0978-72-1207			ホームページ	http://oita-gyoko.jimdo.com/			
設立年月日	昭和46年10月1日	代表者	本庄 新	県所管部・課	農林水産部 水産振興課			
総出資額	84,400千円	県出資額	50,000千円	県出資比率	59.2%			
概要	出資団体名		出資額		出資比率			
	大分県漁業協同組合		17,000 千円		20.1 %			
	佐伯市		3,300 千円		3.9 %			
	国東市		2,300 千円		2.7 %			
	大分市		1,900 千円		2.3 %			
設立目的	栽培漁業の推進と水産資源の維持増大に関する事業を行い、大分県における漁業の振興を図り、もって、農山漁村の経済の発展及び県民に対する水産物の安定供給を目的とする。							
県出資(支援)の意義	県水産行政の重要施策である栽培漁業推進のための放流種苗に対し、安心・安全な種苗の確保が可能となる。							
事業内容	海面及び内水面における放流用並びに養殖用種苗の生産、販売、あっせん。種苗の放流又は育成並びに放流効果の実証及び成果の普及							
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	76.7 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	理事の職務の執行の監査、業務及び財産の状況の調査
特記事項								

県関与の状況	人的支援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	2	1	7	10	2	1	7
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	9	2	0	7	9	2	0	7	
	職員数	6	1	0	5	6	1	0	5	
	財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		県委託料	42,771	58,271	58,732	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①水産資源管理実践支援事業	クルマエビ・アワビ・ウニ・イサキ等の自主放流に対する上乗せ支援用種苗の生産委託	57,515	57,812	委託料
	②種苗生産施設保守管理業務	種苗生産施設の保守管理	618	600	委託料
	③キジハタ中間育成事業	放流効果調査に使用するキジハタ種苗を中間育成し、標識を装着し姫島で放流する。	600	550	委託料
	④				
⑤					

(1)生産事業:漁業者等の要望に応じて公社が独自に放流用や養殖用種苗を生産、販売、斡旋する事業
(マコガレイ、ヒラメ、アユ、クルマエビ、ガザミ、マダイ、イサキ、カサゴ、モズクガニ、アワビ等)

(2)自主放流事業:会員の市町村、県漁協が漁場特性を生かした魚種の計画的放流事業を実施する際、公社が実施団体の要請に応じて放流用種苗の生産、育成、放流を行うことにより地域栽培漁業の定着、拡大を図る事業

(3)受託事業:県等からの委託を受け、放流用種苗の生産と放流技術開発に取り組む事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①生産事業比率	事業収入÷事業活動収入×100(%)	57.7	57.5	99.7	58.1
	②種苗生産額	種苗生産事業収入(千円)	109,974	121,292	110.3	112,597
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	199,557	214,431	210,865	資産 A	98,463	109,745	108,819
	経常費用	217,549	218,215	193,004	流動資産	76,061	87,634	86,932
	当期経常増減額	△ 17,992	△ 3,784	17,861	固定資産	22,402	22,111	21,888
	経常外収益	8,397	14,458	319	負債 B	49,920	50,649	31,665
	経常外費用	8,396	0	0	流動負債	21,088	34,956	15,824
	当期経常外増減額	1	14,458	319	固定負債	28,832	15,694	15,841
	当期一般正味財産増減額	△ 18,112	10,552	18,059	正味財産(純資産)A-B	48,543	59,095	77,154
	一般正味財産期首残高	66,655	48,543	59,095	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	48,543	59,095	77,154	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	48,543	59,095	77,154
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	48,543	59,095	77,154	(うち特定資産への充当額)	11,000	11,000	11,000	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①正味財産期末残高	正味財産期末残高(千円)	59,095	77,154	130.6	77,154
	②					
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針に沿って、平成28年度末までに経営状況や種苗の安定生産のための技術開発の進捗状況等を踏まえ、生産体制を検討、決定することとしている。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役職就任並びに業務援助職員については、平成27年度から業務援助職員を2名から1名に減員している。
	「財政的関与」の見直し状況	種苗放流による水産資源の維持・増大は水産施策の重点課題であることから、県の委託による放流種苗の上乗せ支援を継続し、事業継続に必要な施設の最低限の維持・管理に必要な経費については県が負担する。
	公益法人制度改革への対応状況	平成25年4月1日付けで公益社団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 大分県沿岸では多様な海域に応じた漁業や養殖業が営まれている。これらの漁業者、養殖業者の要望に対応するため、全国トップクラスの種苗生産を行っている。</p> <p>【財務面】 施設の老朽化に伴う生産不調と、燃油価格等の上昇による生産コストの増大があり、依然として厳しい経営環境にあるが、生産コストにあった販売単価の見直しや赤字魚種の生産中止を実施し、平成26・27年度と2年続けて黒字経営となった。 活動指標については、余剰の種苗を県外に販売するなど収入増に努めた結果、種苗生産額は目標を達成できた。</p> <p>【総合】 外部有識者による検討会からの提言を受け、これまで以上に職員のコスト意識の徹底化を図り、経営改善に取り組んでいる。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 健全な水産種苗の安定的な生産を実現し、本県の水産振興の基本施策である栽培漁業や養殖業の推進に寄与している。</p> <p>【財務面】 燃油等高騰に伴う生産コストに見合った種苗の販売価格の見直しを行うとともに、徹底的な経費節減を図っており、安定的な経営体制の確立に向け改善に努めている。</p> <p>【総合】 外部有識者による検討会からの提言を踏まえ、生産体制の見直しや経営改善に取り組むとともに、平成28年度末までに技術的課題の解決状況や経営状況を踏まえ、中期経営改善計画を策定する。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

概要	名称	公益財団法人大分県建設技術センター			所在地	大分市向原西1丁目3番33号		
	電話番号	097-552-3255			ホームページ	http://www.contech.or.jp/		
	設立年月日	平成6年4月1日	代表者	進 秀人	県所管部・課	土木建築部 建設政策課		
	総出資額	30,000千円	県出資額	20,000千円	県出資比率	66.7%		
	県以外の出資状況	出資団体名			出資額		出資比率	
		大分市			1,610 千円		5.4 %	
		佐伯市			1,100 千円		3.7 %	
		日田市			800 千円		2.7 %	
		中津市			770 千円		2.6 %	
	豊後大野市			710 千円		2.4 %		
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心を共有できる社会づくりへの支援を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与する。							
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理は、県や市町村の公共事業執行体制を補完し、良質な社会資本の充実に積極的に推進するとともに、快適で安全な県土を築くことに寄与すると考え出資している。							
事業内容	(1)社会資本の整備及び県土づくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報提供事業 (2)社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業 (3)社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業 (4)社会資本の情報化へ向けての支援事業 (5)その他の目的を達成するために必要な事業							
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	100 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 平成27年度決算及び主要事業の運営状況	
特記事項								

県関与の状況	人的支援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	1	3	7	11	1	3	7
		常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	9	1	1	7	9	1	1	7
	評議員数	7	1	1	5	7	1	1	5	
	職員数	44	2	2	40	44	1	2	41	
	財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		県委託料	125,131	120,189	117,928	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別
	①積算支援事業	道路、河川、都市計画、港湾事業等の土木積算等業務の受託	74,480	91,170	委託料
	②品質監理支援事業	発注者責任の主要素である公共工事の品質確保等を支援するための現場施工監理業務を受託	17,818	12,280	委託料
	③土木積算システム受託事業	大分県土木積算システムの更新を受託	10,710	6,140	委託料
	④資料作成等受託事業	道路台帳システムのデータ処理及びチェック等の道路台帳調製管理業務や道路施設現況調査業務等を受託	14,920	13,874	委託料

実施事業	(1)土木技術職員研修に関する事業(県・市町村・民間対象) (2)建設材料試験事業 (3)土木積算及び現場施工監理事業 (4)公共土木施設データベース化事業 (5)土木積算システム運用管理業務				
	活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度	平成28年度
		技術研修開催数	回	目標値	実績値
指標設定に関する留意事項	昨年に引き続き、①民間向け研修の拡大、②類似講座の集約、③受講者少数講座の廃止、④高要望講座の募集定員の拡大、⑤各種技術基準の改訂等、土木を取り巻く社会情勢に対応した講座の創出、⑥講師選定の見直しを考慮し、より時代のニーズにあった研修を計画し、実施することとしている。				

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	398,715	352,772	340,819	資産 A	1,029,775	1,080,896	1,109,140
	経常費用	305,919	299,829	308,273	流動資産	181,975	185,090	185,418
	当期経常増減額	92,796	52,943	32,546	固定資産	847,800	895,806	923,722
	経常外収益	57	0	0	負債 B	118,457	116,636	112,378
	経常外費用	221	1	45	流動負債	23,546	32,844	30,044
	当期経常外増減額	△ 164	△ 1	△ 45	固定負債	94,911	83,792	82,334
	当期一般正味財産増減額	92,632	52,942	32,501	正味財産(純資産)A-B	911,318	964,260	996,762
	一般正味財産期首残高	788,686	881,318	934,260	指定正味財産	30,000	30,000	30,000
	一般正味財産期末残高	881,318	934,260	966,762	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	30,000	30,000	30,000	一般正味財産	881,318	934,260	966,762
	指定正味財産期末残高	30,000	30,000	30,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	911,318	964,260	996,762	(うち特定資産への充当額)	751,223	798,265	832,007	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度	平成28年度		
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①市町村受託事業収入額	市町村からの受託事業収入の合計額(千円)	16,780	17,932	107.0	7,570
②公共土木施設データベース事業収益額	県土木建築部の公共施設に関する測量、調査から工事完成図書等のデータベース化収入額(千円)	103,200	116,141	113.0	113,800	
指標設定に関する留意事項	平成27年度の実績値が目標値を上回った理由は、津久見市の徳浦松崎線のトンネル積算受託と施工監理受託が増えたことなどによる。日頃から、技術的な問い合わせ等に対して的確なアドバイスを行うなど、これまでの経験、解決事例等や、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行い、また、確認や受取り検査時の技術支援にも取り組むことで、信頼を醸成し、実績を積み重ねて今後市町村への支援事業を拡大していく。平成28年度の目標値減は発注件数の減(見込)によるもの。センターの主要事業収入を経営安定の指標として加えた。					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	各市町村を訪問し、担当者等と対面によるマーケティング調査を行い、ニーズの掘り起こしを行うなど、見直し方針どおり、市町村事業の積極的な受注活動を実施している。 また、公益財団法人移行に伴い、専門研修の内容、講座数など更なる充実、新規事業の検討など、前述の市町村事業の受託増を含め、事業内容の見直しが行われている。
	「人的関与」の見直し状況	平成25年4月の公益財団法人移行に伴い、役員就任を見直し、非常勤理事を土木建築部審議監から建設政策課長に変更している。 また、業務援助は、プロパー職員の役職登用に合わせて平成28年4月から1名削減し、1名体制に見直した。 現在1名(技術部長)を派遣しているが、プロパーの技術職員の平均年齢が39歳と若く管理職員が不足していることから、当面職員派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	必要な業務委託については、引き続き行っていく。
	公益法人制度改革への対応状況	平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成27年度の活動指標の達成状況は、97%と目標をほぼ達成した。平成28年度の目標回数は、32回としており、時代のニーズにあった研修を行うよう充実していきたい。</p> <p>【財務面】 平成27年度の正味財産増減計算書によると、当期一般正味財産増減額は、32,501千円となっている。この額から、特定資産及び特定費用準備資金へ積立を行っている。 また、財務指標の達成状況は、107%となった。今後も、市町村に対地的確な技術アドバイスをを行うなど、これまでの経験、解決事例等や、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行い、また、確認や受取り検査時の技術支援にも取り組むことで、信頼を醸成し、実績を積み重ねて市町村への支援事業を拡大していく。</p> <p>【総合】 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行した。 また、県の関与の見直しとしては、平成27年度に県派遣職員を1名減員し、プロパー職員を1名採用した。現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が39歳と若く管理職員が不足していることから、当面職員派遣を継続する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款にある目的及び事業に基づいた活動をしており、県の期待する効果を実現している。研修では、ニーズに対応した講座内容の見直しを行うなど、活動目標の達成に向けて努力しており、平成27年度はほぼ目標を達成した。平成28年度は講座内容、定員等の見直しを行い、引き続き充実したニーズにあった研修を行うなど努力を続けている。</p> <p>【財務面】 平成27年度の一般正味財産増減額は32,501千円となっており、借入金もなく経営状況は安定している。平成26年度に比較して20,441千円減額となっているが、平成25年度の九州北部豪雨被害に係る災害復旧に向けた緊急支援事業を平成26年度まで受託したものが無くなったことによるものと理解しており、平成27年度からは経常的な収益に戻ったと考える。財務指標については、市町村への積極的なニーズの掘り起こしに努め、平成28年度も市町村への働きかけを積極的に行い受注増加に努力している。</p> <p>【総合】 人員体制、事業内容、組織体制の見直し、積極的な受注活動などにより、財務状況は安定している。 県関与について、財政的には、必要な業務委託については引き続き行っていく。 人的には、土木積算業務などの適正執行を管理監督する観点から土木建築部から建設政策課長が非常勤理事に就任しており、県としての関与の実効性が図られるよう今後も就任の都度見直しを検討する。 県の土木事業の積算及び現場施工監理の実施など、県行政の執行体制を補完するとともに、当団体プロパー職員の技術力向上に資する観点から、業務援助職員を派遣している。団体プロパー職員に係る技術力向上が図られてきた結果、平成28年度に1名を削減し、現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が39歳と若く管理職員が不足していることから、当面1名(技術部長)の職員派遣を継続する。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成28年6月9日				
概要	名称	大分県土地開発公社		所在地	大分市城崎町2丁目3番32号			
	電話番号	097-536-1446		ホームページ	http://www.oita-ikk.jp/toti/			
	設立年月日	昭和48年3月31日	代表者	直野 清光	県所管部・課	土木建築部 用地対策課		
	総出資額	30,000千円	県出資額	30,000千円	県出資比率	100%		
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率		
		-		千円		%		
				千円		%		
				千円		%		
				千円		%		
	設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	公共用地取得、造成の公的専門機関として、行政の事務を補完する重要な役割を担うと考え出資している。							
事業内容	公共用地の取得、造成、管理及び処分。内陸工業用地等の土地造成事業							
理事会(役員会)	理事(役員)数	8人	開催回数	2回	理事(役員)出席率	81%		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日	主な内容	平成26年度決算内容についての監査
特記事項	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された特別法人							

県関与の状況	人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
			役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
			常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7		
	職員数	16	0	0	16	15	0	0	15		
	財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
			県委託料	604,044	1,108,262	578,380	県借入金残高	0	0	0	
			県補助金	20,043	3,964	2,072	県の損失補償契約等に基づく債務残高	1,500,000	1,800,000	1,700,000	
			県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等	短期貸付金 H25:2,048,449千円 H26:2,056,466千円 H27:2,035,236千円										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別
	①国道212号(日田拡幅)	用地協議・登記・支払事務	169,175	682,628	委託料
	②祇園洲柳原線	"	352,487	7,554	委託料
	③国道442号(宗方拡幅)	"	0	361,028	委託料
	④大分流通業務団地	水質調査・パトロール・景観美化・除草等	13,092	13,722	委託料
	⑤工場用地等特別対策事業費補助金	工場用地等を公募価格を下回る額で立地企業に譲渡する事業(大分北部中核工業団地)	2,072	1,827	補助金

- 実施事業
- (1) 用地取得事業・・・公共用地の取得(協議・登記・支払事務)。先行取得を含む。
 - (2) あっせん等事業・・・国、地方公共団体の委託に基づいて行う土地取得のあっせん、調査、測量業務
 - (3) 土地造成事業・・・内陸工業用地、住宅用地、事務所等用地等の取得・造成・処分
 - (4) 関連施設整備事業・・・上記事業にあわせて整備される関連公共・公用施設の整備を地方公共団体の委託に基づいて行う事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①市町村事業の受託	大友氏遺跡歴史公園用地(大分市)・一般廃棄物処理施設用地(宇佐・高田・国東広域事務組合)外(千円)	795,770	589,706	74.1	563,865
	②					

指標設定に関する留意事項 平成28年度は、別府市・豊後高田市・竹田市・臼杵市・玖珠町・宇佐高田国東広域事務組合から受託予定

財務状況	損益計算書	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高		1,939,792	2,217,264	1,755,493	資産	A	7,484,903	7,116,253	6,215,635
	売上原価		1,939,505	2,216,937	1,755,169	流動資産		7,202,460	6,835,866	5,939,947
	売上総利益		287	326	324	固定資産		282,443	280,387	275,688
	販売費及び一般管理費		7,588	12,178	40,970	負債	B	5,919,467	5,550,526	4,683,728
	営業利益		△ 7,300	△ 11,852	△ 40,646	流動負債		2,556,460	2,604,644	2,026,208
	営業外収益		9,852	12,143	6,870	固定負債		3,363,007	2,945,882	2,657,520
	営業外費用		5	0	0	純資産 A-B		1,565,436	1,565,727	1,531,907
	経常利益		2,547	291	△ 33,776	株主資本		0	0	0
	特別利益		0	0	0	資本金		30,000	30,000	30,000
	特別損失		440	0	44	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		2,107	291	△ 33,821	利益剰余金		1,535,436	1,535,727	1,501,907

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①管理費比率	管理費/営業収益×100(%)	3.5	5.4	64.8	3.8
	②自己資本比率	純資産/(負債+純資産)×100(%)	24.2	24.7	98.0	25.4
	③					

指標設定に関する留意事項 ①管理費比率の実績値が目標値よりも高くなった要因は、計画よりも公有地取得事業収益が大幅に減少したことによる。

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>市町村事業の積極的な受託に向けて、各市に対して公社活用の働きかけを行った。平成27年度は、大分市、別府市、豊後高田市、宇佐市、玖珠町及び宇佐・高田・国東広域事務組合からの受託、先行取得事業を実施した。平成28年度においては引き続き別府市、豊後高田市、玖珠町、宇佐・高田・国東広域事務組合からの事業受託を継続するとともに、隣接する河川の改修計画により滞っている竹田市からの事業の再開及び新たに臼杵市から受託する計画であり、今後も県及び市町村の事務を補完する公社の活用を継続的に働きかけを行っていく。</p> <p>玖珠工業団地において、平成25年度に事前準備工事(防災工事・町道建設工事の一部)が完了した。今後も企業の進出が決まれば、速やかに対応できるよう、体制の維持を図る。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成24年度までは、土木建築部長1名が非常勤理事となっていたが、平成25年3月31日の任期満了に伴い、役員就任の見直しを行い、新役員には土木建築部長ではなく、土木建築部審議監が就任している。公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を把握し、業務を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県の財政的関与については、用地の取得を中心とした受託業務と工業団地、先行取得用地の資金貸付があるが、受託業務については、県の補完的役割として用地取得業務を受託し、実施しているものである。また、資金貸付については、県の重点課題である、企業誘致のための工業団地の整備に係る事業資金である。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 公共用地取得の専門機関として、用地取得業務を県並びに市町村からの依頼に基づき実施するとともに、技術職員の不足する関係機関からの委託に基づき、関連施設整備事業を実施した。事業費は市町村事業も含め、前年度に比べ減少している。主な要因は用地交渉の不調や、委託元の事業見直しによるスケジュールの遅れ等である。今後は一層の事業量の確保及び事業の早期対応に努めていく必要がある。</p> <p>【財務面】 財務指標の①管理費比率については目標値を大きく下回っている。これは事業収益が計画額よりも減額となったことにより、委託料見合い分の販管費を売上原価に計上できなかったことが主な原因である。②自己資本比率については西大堀都市公園用地事業において用地先行取得費用を立て替えてたことによる現金の減少により、目標値を若干下回った。</p> <p>【総合】 平成27年度決算では、当初計画より大幅に事業実績額が減少したため、約3千4百万円の当期損失となった。 収支改善に向けて事業量の確保が最大の課題であり、市町村を中心に積極的に公社活用を働きかけていくことが必要である。そのためには受託事業の完全執行による実績づくりが公社活用のアピールにつながると考えている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 迅速・的確な用地取得や造成に対応できるノウハウ、人材を持った機関として、企業誘致のための工業用地の取得・造成事業など用地や土木の専門職員がいない部署にとって円滑な事業実施に寄与している。</p> <p>【財務面】 管理費比率については目標値を達成できなかった。今後は確実な事業量の確保や管理費等の経費削減に努めるとともに、計画に沿った事業執行が出来るよう適正な人員配置の見直しや用地交渉難航案件の早期対策等が必要である。自己資本比率についてはほぼ目標値を達成しており、一般的に健全性を示すといわれる20%以上を確保することができている。</p> <p>【総合】 平成27年度決算は受託予定事業の実施スケジュールの遅れや用地交渉の難航等不足の事態により損失を計上した。計画に沿った事業執行ができるよう、委託者との協議・情報交換の緊密化による確実な事業量の確保や、適時の人員再配置等難航案件への早期対策が必要である。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月27日			
名称	大分県住宅供給公社		所在地	大分市城崎町2丁目3番32号		
電話番号	097-532-5135		ホームページ	http://www.oita-ikk.jp		
設立年月日	昭和40年9月20日	代表者	直野 清光	県所管部・課	土木建築部 建築住宅課	
総出資額	10,000千円	県出資額	10,000千円	県出資比率	100%	
概要	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率	
		-		千円	%	
				千円	%	
				千円	%	
				千円	%	
設立目的	勤労者に居住環境の良好な住宅及び宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。					
県出資(支援)の意義	大分県の住宅政策の一翼を担うべく、勤労者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すると考え出資している。					
事業内容	住宅及び宅地の建設及び譲渡、公社賃貸住宅等の管理、公営住宅の受託管理					
理事会(役員会)	理事(役員)数	8人	開催回数	2回	理事(役員)出席率	81.0%
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日
特記事項	県営住宅管理業務を、平成26年度から管理代行者として受託している。					

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		10	1	2	7	10	1	2	7
常勤		2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤		8	1	0	7	8	1	0	7
職員数		77	0	0	77	88	0	0	88
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	県委託料	363,254	374,596	374,596	県借入金残高		0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高		0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等	短期貸付金 H25:520,290千円								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	県営住宅管理事業	県営住宅の入退去、家賃収納、建物維持管理等	374,596	374,596	委託料
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	(1)宅地分譲事業 (2)公社賃貸住宅及び賃貸施設管理事業 (3)公営住宅等の受託による管理事業 (4)公共建築物等の設計及び工事施工監理業務等の受託事業				
活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	①宅地販売件数	販売(契約)実績件数÷販売(契約)目標件数×100(件)	15	3	20.0
	②県営住宅家賃(現年度)収納率	家賃(現年度)収納額÷家賃(現年度)調定額×100(%)	99.6	99.86	100.3
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		売上高	903,565	947,091		952,855	資産 A	3,364,628
売上原価	743,924	797,878	806,231	流動資産	877,270	911,689	814,938	
売上総利益	159,641	149,213	146,624	固定資産	2,487,358	2,429,364	2,420,096	
販売費及び一般管理費	43,684	50,577	48,051	負債 B	1,627,065	1,505,559	1,328,954	
営業利益	115,957	98,636	98,573	流動負債	623,916	789,386	270,423	
営業外収益	1,557	976	702	固定負債	1,003,149	716,173	1,058,532	
営業外費用	52,652	48,554	34,283	純資産 A-B	1,737,563	1,835,494	1,906,080	
経常利益	64,861	51,058	64,993	株主資本	0	0	0	
特別利益	19	46,873	5,593	資本金	10,000	10,000	10,000	
特別損失	782	0	0	資本剰余金	1,350,896	1,350,896	1,350,896	
当期純利益	64,099	97,931	70,586	利益剰余金等	376,667	474,598	545,183	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
①	自己資本比率	資本合計÷総資本(負債+資本)×100(%)	50.0	58.9	117.8
②	売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100(%)	5.0	6.8	136.0
③					
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成25年2月に策定した「中期経営計画(平成25年度～平成29年度)」に則り、分譲事業の早期終了と公営住宅管理受託事業及び公社賃貸管理事業を中心として効率的な事業運営を行うこととしている。</p> <p>向陽台分譲資産は、全262区画のうち平成27年度までに225区画を販売し、37区画を残す状況となっている。販売推進にあたっては県とプロジェクトチームを設け、効果的な販売対策の検討、導入を行い、早期売却に向け取り組んでいる。</p> <p>また、公営住宅管理受託事業では、県営住宅と7市営住宅を合わせ約16,000戸の管理業務を実施、平成28年度以降も市営住宅管理業務の拡大を予定しており、業務拡大による公社経営の安定化に取り組んでいる。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成24年度に土木建築部長が就任していた役員構成の見直しを行い、平成25年4月1日から土木建築部審議監が役員に就任している。</p> <p>公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を把握し業務の適正な執行を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>公的賃貸住宅として公社が管理運営する「公社賃貸住宅」に係る建設資金貸付金は平成26年度をもって廃止されており、公社に対する県からの貸付金はない。</p> <p>また、平成26年度から管理代行者として取り組んでいる県営住宅管理業務については、公社の事務処理上の権限が拡大されたことで県民に対するスピーディーな対応が可能になるなどサービス向上の効果が期待できるほか、家賃収納率の向上、建物の適切な管理に取り組んでいる。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業実施状況】 分譲事業は、中期経営計画に基づく向陽台の早期完売に向け15区画を目標に掲げて販売に取り組んだが、地域の需要が厳しく3区画の実績にとどまった。 県営住宅管理事業は、平成27年度の現年度分家賃収納率は99.86%と過去最高の実績を達成することができた。 また、市営住宅管理事業は新たに杵築市営住宅を開始したことで合計7市となった。 県営住宅と合わせた管理戸数は約16,000戸となり、県内の公営住宅の約56%を公社が管理している。</p> <p>【財務状況】 公社賃貸住宅の適切な管理、公営住宅管理事業の業務拡大に取り組み、約7千万円の利益を確保することができた。</p> <p>【総合】 経営状況は安定しているものの、長期借入金(事業運営資金)の返済財源は賃貸管理事業収入及び向陽台分譲宅地販売収入で補っているため、円滑な返済に向け賃貸住宅の長寿命化、向陽台販売活動の強化など収入の確保に向け取り組む。 また、公営住宅管理事業では新たに別府市営住宅を平成28年度から開始し、公社の基幹事業として一層の収益確保を図るべく、業務の拡大に取り組んでいる。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業状況】 分譲事業は地域経済低迷の影響等から販売目標を達成することができなかった。 県営住宅管理事業は、現年度の家賃収納率が99.86%と目標を上回り、取組は高く評価できる。</p> <p>【財務状況】 優良な賃貸資産を保有しており、その賃料収入が安定的な収入源となり、全体の経営を安定させている。 公営住宅管理事業については、管理代行の拡充が、県営・市営及び公社住宅の一体的な管理による入居サービスの向上や、収入の増につながっている。 分譲事業については、向陽台の販売不振及び分譲資産の土地価額の下落により、やや経営を圧迫している。</p> <p>【総合】 分譲事業の早期終了に向け、引き続き分譲資産の売却のフォローアップ等今後も指導していく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年6月30日			
名称	公益財団法人大分県体育協会		所在地	大分市青葉町1番地		
電話番号	097-504-0888		ホームページ	http://www2.odn.ne.jp/oitaken-sports/		
設立年月日	昭和48年2月24日	代表者	広瀬 勝貞	県所管部・課	教育庁 体育保健課	
総出資額	13,958千円	県出資額	2,000千円	県出資比率	14.3%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	県体育協会基本金		2,549 千円	18.3 %		
	郡市体育協会		1,034 千円	7.4 %		
	競技団体		470 千円	3.4 %		
	学校体育団体		250 千円	1.8 %		
企業・地域団体		7,175 千円	51.4 %			
設立目的	スポーツを振興し、県民体力の向上を図り、スポーツ精神の養成を通じて心身の健全な発展を図ること。					
県出資(支援)の意義	法人の活動が、青少年の健全育成と県民誰もがスポーツを享受できる明るく元気な大分県の創造に寄与するものであるため					
事業内容	加盟団体の強化発展と相互の連絡、スポーツに関する各種事業の計画実施と援助、競技力の向上、青少年の健全育成					
理事会(役員会)	理事(役員)数	30 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	79.2 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	アマチュア競技団体、地域スポーツ団体、学校体育団体で構成し、公益財団法人日本体育協会に加盟している。					

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		30	6	1	23	30	6	1	23
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		30	6	1	23	30	6	1	23
評議員数		65	10	3	52	65	9	3	53
職員数		8	3	0	5	8	3	0	5
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	216,637	193,484	189,409				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	競技スポーツ振興費	国体予選大会負担金、県内一周駅伝大会負担金ほか	6,608	6,622	負担金
②	スポーツ大分パワーアップ事業	競技団体に対し補助する選手強化費負担金	110,000	110,000	負担金
③	国民体育大会参加費負担金	国体に出場する選手・監督・役員等の参加費負担金	72,401	181,036	負担金
④	生涯スポーツ振興費	日独スポーツ少年団同時交流(派遣・受入)費負担金	400	400	負担金
⑤					

- (1)国民体育大会・九州ブロック大会等の各種スポーツ大会及びスポーツに関する技能・体力・競技力の向上に対する助成並びに指導者の資質向上等を図る事業
(2)スポーツを通じて児童・青少年の健全な育成を図るための各種大会の開催、助成、並びにスポーツに関する講習会・研修会等の開催及び助成事業
(3)スポーツに関する指導体制等の拡充及びスポーツ選手の育成・強化等に関する事業並びに地域のスポーツ振興及びスポーツに関する団体の組織拡充等に関する事業
(4)スポーツの健全な普及・振興等に功績のあった個人・団体に対する表彰事業
(5)スポーツ水準の向上を図るためスポーツ医学等の調査・研究等に関する事業
(6)ホームページの運営、広報誌発行等によるスポーツの普及と事業並びに関係機関への情報提供、連携等によるスポーツの振興に関する事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	天皇杯順位	国体総合成績全国順位	10位台	25位	-	10位台
②	スポーツ少年団加入者数	(人)	15,000	14,406	96.0	15,000
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		経常収益	268,147	230,091		226,068	資産 A	47,418
経常費用	270,395	232,485	227,984	流動資産	26,343	20,278	17,697	
当期経常増減額	△ 2,248	△ 2,394	△ 1,916	固定資産	21,075	20,575	19,842	
経常外収益	0	0	0	負債 B	5,862	2,491	1,920	
経常外費用	0	0	0	流動負債	5,862	2,491	1,920	
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,248	△ 2,394	△ 1,916	正味財産(純資産)A-B	41,556	38,362	35,618	
一般正味財産期首残高	37,621	35,373	32,980	指定正味財産	6,183	5,382	4,555	
一般正味財産期末残高	35,373	32,980	31,064	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	△ 397	△ 801	△ 827	(うち特定資産への充当額)	6,183	5,382	4,555	
指定正味財産期首残高	6,580	6,183	5,382	一般正味財産	35,373	32,980	31,064	
指定正味財産期末残高	6,183	5,382	4,555	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	41,556	38,362	35,618	(うち特定資産への充当額)	14,564	14,765	14,966	

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	自主財源	(千円)	25,000	21,003	84.0	25,000
指標設定に関する留意事項 寄付、募金等自主財源の確保を図る。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成28年度の運営方針は、平成27年度をベースにしているが、引き続き、国民体育大会や九州ブロック大会に向けた競技力の向上対策の推進や指導者の養成と指導者組織の充実・強化を図る。また、スポーツ医科学事業の取り組みやスポーツ少年団活動や総合型地域スポーツクラブの普及促進等の取り組みを通して、設立目的である競技スポーツの振興、県民の体力向上、スポーツ精神の養成を図るとともに、青少年の健全育成と県民誰もがスポーツを享受できる明るく元気な大分県の創造に寄与していく。
	「人的関与」の見直し状況	会長に知事、副会長に教育長、専務理事に体育保健課長が就任しており、本団体の活動は、県民の体力向上やスポーツ振興を、県との連携を密にして取り組んでいかなければならないことから、役員としての人的関与については、現状の関与を継続する。 業務援助職員3名(事務局長、総務部長、事業部長)の派遣については、スポーツ振興事業、スポーツ少年団事業、スポーツ普及表彰事業に係る業務量を勘案して、毎年度、見直しの検討を行っていく。
	「財政的関与」の見直し状況	平成27年度は、県からの国体等に係る選手強化や国体参加に係る負担金により、諸事業を推進することができたが、和歌山国体で「第25位」となり目標を達成できなかったことを真摯に受け止め、平成28年度は再度目標(10位台)達成に向けて取り組んでいく。平成28年度も事務事業評価や予算査定の際に、必要性や有効性、実施効果等を検証するとともに、競技力向上をはじめとした本県のスポーツ振興につながる支出となるよう検討していく。
	公益法人制度改革への対応状況	平成23年4月1日付けで公益財団法人へ移行
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 国民体育大会などにおいて上位入賞をめざす「競技力向上対策」をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的とした「スポーツ少年団」の充実・発展、「スポーツ医科学」の効果的な活用、県民が気軽にスポーツに親しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成など、多くの事業を実施している。 平成20年開催の大分国体での天皇杯皇后杯獲得を一過性のものとしないうちに、平成27年度の目標に「天皇杯順位10位台」を掲げたが、目標に一歩及ばず「第25位」であった。</p> <p>【財務面】 県からの補助金が経常収益の8割を超える。自主財源を確保するため、県内企業並びに団体・個人等に働きかけ賛助会員の増加に取り組むとともに、管理費等経費を切り詰めて運営を行っている。</p> <p>【総合】 全国的に見ても少ない職員数でありながら多くの事業をかかえている。また超過勤務が継続して発生しているが、現有事業は、本会の目的達成のためには不可欠なものであることから、県からの派遣職員数については現状を維持しなければならない。また、節約に努めながら、効率的な業務推進をする必要がある。 スポーツ医科学のより一層の活用や指導者の資質向上を図るための研修など、本会の事業を一層充実、発展させるためには、自主財源の確保が必要である。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 競技力向上対策や総合型スポーツクラブの育成など、県教委の施策と一体となってその推進に努力している。</p> <p>【財政面】 財政基盤の確立に向け、負担金の見直しを円滑に進め早期に増額に移行できるようにする必要がある。また、企業訪問やホームページによる広報等、企業・個人に対する賛助会員制度の取り組みを強化するなど、自主財源の獲得に努めている。</p> <p>【総合】 現在は県から3名の職員を派遣しているが、財政面や人員体制の制約がある中で多くの事業を遂行している。派遣職員の現状維持を図る一方、事務処理において、効率的な事業の推進を行う必要がある。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日		平成28年6月7日		
名称	公益財団法人暴力追放大分県会議			所在地	大分市荷揚町5番36号	
電話番号	097-538-4704			ホームページ	http://www.disclo-koeki.org/04b/00739/index.html	
設立年月日	平成3年8月8日	代表者	姫野 清高	県所管部・課	警察本部 組織犯罪対策課	
総出資額	609,500千円	県出資額	465,000千円	県出資比率	76.3%	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		107,800 千円	17.7 %		
	個人・企業		36,700 千円	6.0 %		
			千円	%		
			千円	%		
設立目的	この法人は、県民の暴力追放意識の高揚と暴力追放活動を推進することにより、暴力団及びすべての暴力の根絶を図り、もって暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である暴力根絶のための広報啓発活動や相談事業等の暴力追放活動は、暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
事業内容	暴力根絶のための啓発・広報活動、暴力団員による不当な行為に関する相談等及び受託事業(責任者講習・不当要求情報調査業務)					
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	75.5 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	平成4年から、暴力団対策法の規定に基づき大分県公安委員会から「大分県暴力追放運動推進センター」の指定を受けている。					

県関与の状況	人的支援	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	9	0	0	9	9	0	0	9
	評議員数	8	0	2	6	8	0	2	6	
	職員数	4	0	3	1	4	0	3	1	
	財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		県委託料	7,092	7,473	7,681	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別
	① 不当要求防止責任者講習事業	県内各事業者等が選任した不当要求防止責任者に対する対応要領等の教示	3,334	3,208	委託料
	② 不当要求情報調査業務	企業訪問等による情報調査・相談受理活動	4,347	4,527	委託料
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	1 暴力根絶のための啓発・広報 2 暴力追放運動組織に対する支援 3 暴力団員による不当な行為に関する相談 4 少年に対する暴力団の影響排除 5 暴力団からの離脱支援 6 事業者に対する援助活動 7 暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済 8 暴力団事務所の使用差止請求関係業務の推進 9 少年指導委員に対する研修 10 暴力団員に関するモニター活動 11 暴力団員の市民に与える影響等に関する調査研究 12 民暴対策協議会に関する活動 13 その他の活動(暴追功労者の表彰等)				
	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 責任者講習受講率	受講者数÷受講案内者数×100(%)	60.0	65.5	109.2
② 企業訪問数	(件)	935	1,002	107.2	
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	22,240	22,894	23,210	資産 A	627,044	628,515	627,863
	経常費用	21,456	22,389	23,712	流動資産	7,125	7,195	6,142
	当期経常増減額	784	505	△502	固定資産	619,919	621,320	621,721
	経常外収益	0	0	0	負債 B	4,375	5,340	5,189
	経常外費用	0	0	0	流動負債	957	1,522	971
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	3,418	3,818	4,218
	当期一般正味財産増減額	784	505	△502	正味財産(純資産)A-B	622,669	623,175	622,674
	一般正味財産期首残高	616,884	617,668	618,173	指定正味財産	5,001	5,002	5,003
	一般正味財産期末残高	617,668	618,173	617,671	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	1	1	1	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,000	5,001	5,002	一般正味財産	617,668	618,173	617,671
	指定正味財産期末残高	5,001	5,002	5,003	(うち基本財産への充当額)	609,500	609,500	609,500
	正味財産期末残高	622,669	623,175	622,674	(うち特定資産への充当額)	2,000	3,000	3,000

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度		平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 公益目的事業比率	公益実施費用額÷(公益実施費用額+管理運営費用額)(%)	50.0	74.4	148.8
	② 賛助会費	(千円)	4,865	5,170	106.3
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に向け、不当要求防止研修会の開催等による啓発活動や民事介入暴力集中相談所の開設による相談等の各種活動を実施している。また、安定した事業活動を行うため不可欠である賛助会員の拡大については、積極的な取組みにより、賛助会費の目標値を達成している。(目標値4,865千円 実績値5,170千円)</p> <p>今後も、引き続き、安定した事業活動を行うための賛助会員の獲得や大分県暴力団排除条例に基づき、県民等への暴力団排除意識高揚のための啓発活動、暴力団離脱者の社会復帰に関する支援、暴力団員による犯罪の被害に係る援助活動等、効果的な事業を実施していく。</p> <p>基本財産の運用は、国債の満期償還に係る切替購入において利率の高い20年国債を購入するなど、安全かつ確実な運用が行われている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>不当要求防止責任者講習等の委託事業については、より有効な事業となるよう必要性や事業の実施効果等の検証を継続して行う。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	<p>平成22年12月1日付けで公益財団法人へ移行</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 明るく住みよい大分県の実現に向け、暴力団による不当行為等防止事業(暴力相談活動、地区暴力絶滅推進協議会の支援等)、責任者講習事業、不当要求情報調査事業を着実に推進した。企業訪問については、計画的な実施に努め目標値を達成し、責任者講習についても、受講者数の拡大を図るため前年度欠席者に再度案内を出す等の対策をとった結果、目標値を達成した。</p> <p>【財務面】 当期収支差額は赤字であるが、隔年に開催している暴力追放大分県民大会の開催により、同大会に要した経費の支出により赤字になったものであり、剰余金により補填している。経営努力により、ここ数年、経営状況は安定している。財務指標については、管理費の削減や会費の納入促進等により目標値を達成できた。</p> <p>【総合】 大分県暴力団排除条例に基づき、県民や関係機関・団体と連携を図り、重点を絞った効果的な暴力追放事業を展開する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行っており、県の期待する効果を実現している。活動指標は目標値を達成しており、企業訪問については、今後も計画的に実施し、賛助会員の拡大と暴力団関連情報を収集すること、責任者講習の受講者率については魅力ある講習の実施と出席率が上昇する広報啓発を行うなどの指導をしていく。</p> <p>【財務面】 ここ数年、経営状況は安定しており、財務指標は、公益目的事業費率、賛助会費とも目標値を達成している。今後も安定した収入を確保するために、賛助会員の拡大に向けた取組を推進しなければならない。</p> <p>【総合】 経営努力により経営状況は安定しているが、収支改善に伴い事業が縮小されていることから、その点を踏まえ効果的な事業活動が行われるよう指導していく。安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努めるよう指導していく。</p>

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

指定団体

		作成年月日	平成28年7月1日					
概要	名称	公益財団法人大分県交通安全協会		所在地	大分市豊町2丁目1番25号			
	電話番号	097-532-0815		ホームページ	http://www.safety-oita.or.jp/			
	設立年月日	昭和30年9月7日	代表者	幸重 綱二	県所管部・課	警察本部 交通企画課		
	総出資額	45,155千円	県出資額	0千円	県出資比率	0%		
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率			
		公益財団法人 大分県交通安全協会		45,155 千円	100 %			
				千円	%			
				千円	%			
	設立目的	地域住民の交通道徳及び交通安全思想の普及と明朗で整然とした交通秩序を確立し、併せて交通事故の発生を防止し、安全安心な県民生活の実現に寄与することを目的とする。						
	県出資(支援)の意義	県の出資なし						
事業内容	交通安全思想普及のための広報活動、交通安全教育事業、優良運転者育成・運転者教育事業、交通の安全と円滑のための企画・調査・研究等							
理事会(役員会)	理事(役員)数	19 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	84 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容	平成27年度決算及び主要事業の運営状況
特記事項								

	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	21	0	1	20	21	0	1	20
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	20	0	0	20	20	0	0	20
	評議員数	18	0	3	15	14	0	3	11
	職員数	166	0	24	142	170	0	32	138
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	232,346	266,888	248,841	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	1,840	1,840	1,840	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
①広報啓発事業	交通安全活動の推進のための広報啓発事業	1,840	1,840	補助金
②更新時講習業務	運転免許更新時における法定講習	83,008	76,435	委託料
③運転免許事務	運転免許更新申請、再交付申請に関する事務	68,663	75,635	委託料
④停止処分者講習・違反者講習業務	停止処分者、違反者に対する法定講習	29,978	30,257	委託料
⑤その他委託契約	運転免許関係通知、原付講習、道路使用許可調査、電算入力、高齢者講習等	67,192	61,795	委託料

- 実施事業
- (1)適正な交通の方法、交通事故の防止及び交通安全思想の普及のための広報啓発、交通安全教育に関する事業
 - (2)交通事故の防止及び交通秩序維持のための優良運転者の育成、運転者教育に関する事業
 - (3)道路における交通の安全と円滑を推進するための企画、調査、研究に関する事業
 - (4)その他目的を達成するために必要な事業

活動指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
指標	①街頭活動従事人数	参加延べ人数(人)	100,000	73,661	73.7	75,000
	②自動車学校入校生数	四輪入校者数+二輪車入校者数(人)	1,435	1,395	97.2	1,400
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	828,756	901,570	871,408	資産 A	1,381,443	1,434,104	1,506,212
	経常費用	865,492	876,613	843,235	流動資産	412,151	485,840	585,389
	当期経常増減額	△36,736	24,958	28,173	固定資産	969,292	948,264	920,823
	経常外収益	96	763	3,644	負債 B	96,520	123,593	164,665
	経常外費用	275	132	781	流動負債	57,055	70,430	96,564
	当期経常外増減額	△179	630	2,863	固定負債	39,465	53,163	68,101
	当期一般正味財産増減額	△36,915	25,588	31,036	正味財産(純資産)A-B	1,284,923	1,310,511	1,341,547
	一般正味財産期首残高	1,321,838	1,284,923	1,310,511	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	1,284,923	1,310,511	1,341,547	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	1,284,923	1,310,511	1,341,547
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	1,284,923	1,310,511	1,341,547	(うち特定資産への充当額)	319,160	327,369	326,116

財務指標	指標名	算式(単位)	平成27年度			平成28年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①更新者会員加入率	会員加入者÷更新者×100(%)		37.8	39.2	103.7	39.5
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>四季の交通安全運動期間中や登下校、通勤時間帯に街頭活動を実施しているほか、新入学児童に対する交通安全教室を開催するなど各種活動を実施している。</p> <p>また、財政面では、持続可能な財政運営を図るため、財政再建計画(平成26年度～平成28年度)を策定のうえ、3ヶ年計画で収入の確保及び費用縮減を図る等、経営収支の改善に努めている。</p> <p>今後も、街頭活動や子どもに対する交通安全教育等の活動を継続して実施するほか、事務運営の効率化を図り、効果的な事業活動を実施していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>交通安全啓発活動に係る補助金については、平成24年度予算からテレビ・ラジオ広報、新聞広告等、より効果的な啓発事業に対して交付することとしている。</p> <p>運転免許更新時講習業務等の委託については、より有効な事業となるよう必要性や事業効果等の検証を継続して行う。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	<p>平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成27年度は、「年間死者数を45名以下」という第9次交通安全計画の目標に僅かに届かなかったものの、死者数、死傷者数ともに前年と比べ大きく減少させることができた。</p> <p>【財政面】 財務指標に掲げた「更新者会費加入率」については、目標値を上回ることができた。今後も活動内容等を積極的に開示し、県民の皆様に理解と協力を求めている。 また、収入については前年度に比べ約3,000万円減少したものの、経費削減等に努めた結果、平成27年度の経常増減額は前年度より320万円多い2,800万円となった。</p> <p>【総合】 平成27年度は、財政再建計画の2ヶ年目にあたり、同計画に沿って財源の確保、経費削減等に努めた結果、2年連続の黒字となった。 しかしながら、平成28年度から3年間は更新者数が減少し、収入も減少していくことが想定されていることから、今後も安定した財政基盤の下、交通安全活動を行えるよう財源確保等に努めていく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 交通安全啓発、交通安全指導等の活動等を通じ、県内の交通事故抑止のため献身的活動を行っている団体であるとともに、県民の交通安全に関する生涯教育の要となる重要な団体であり、県が期待する一定の効果を實現している。 今後も、県内の交通事故防止に向けた活動への積極的な取組を期待する。</p> <p>【財務面】 財政再建計画に沿った財源の確保、経費削減等を積極的に行った結果、2年連続の黒字となった。今後も、団体活動に対する県民の理解を図り、更新者会員加入率の増加に努めるなど、安定的な財政基盤の確立を期待する。</p> <p>【総合】 交通安全基本計画の基本理念を實現し、「交通事故のない、安全で安心して暮らせる県民生活の實現に寄与する」ための活動を公益法人として献身的に実施している点で大いに評価できる。財政面では、財政再建計画に沿った堅実な財政運営を図り、2年連続で経常収支の黒字化を達成している。今年度は、財政再建計画の最終年であり、同計画の目標である「健全で安定的な財政基盤の確立」に向けた積極的な取組を促すとともに適切な指導を継続して行っていく。</p>

その他の出資等団体

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社別府交通センター			所在地	別府市新港町6-46			
	電話番号	0977-24-1811			ホームページ	http://www.beppu-minatoeki.com/			
	設立年月日	昭和45年9月1日	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課			
	総出資額	180,000千円	県出資額	39,000千円	県出資比率	21.7%			
	設立目的	別府に乗り入れする定期バスの発着を総合集約し、県民をはじめ観光客の利便と安全及び都市交通の整備を図り、あわせて地域開発に寄与する。							
	県出資(支援)の意義	本法人が実施するバスターミナル事業等は、県民をはじめ観光客の利便性、安全の向上などに貢献するものと考え出資している。							
	事業内容	ターミナル事業、その他付帯事業(売店、食堂等)							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6	人	開催回数	5	回	理事(役員)出席率	93.3 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1 日
	特記事項	主な内容 平成27年度決算及び事業の運営状況							

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)					
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等		
役員数		7	0	1	6	7	0	1	6		
常勤		2	0	1	1	2	0	1	1		
非常勤		5	0	0	5	5	0	0	5		
職員数		24	0	0	24	27	0	0	27		
財政支出等	(千円)	平成27年度			平成27年度			平成27年度			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0								
その他の県からの支援等		なし									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	(1)バスターミナル事業 (2)食堂の経営及び飲食物類の販売 (3)土産品等の販売
------	---

財務状況	損益計算書	(千円)			貸借対照表	(千円)		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	487,617	478,821	505,593	資産 A	183,019	209,761	226,868
	売上原価	304,311	302,022	317,479	流動資産	84,765	116,682	135,995
	売上総利益	183,306	176,799	188,114	固定資産	98,254	93,079	90,873
	販売費及び一般管理費	156,088	150,950	156,528	負債 B	77,372	88,027	84,491
	営業利益	27,218	25,849	31,586	流動負債	43,777	67,217	68,120
	営業外収益	1,588	1,584	2,099	固定負債	33,595	20,810	16,371
	営業外費用	584	318	223	純資産 A-B	105,647	121,734	142,377
	経常利益	28,221	27,114	33,462	株主資本	△ 74,353	△ 58,266	142,377
特別損益	△ 3,294	0	0	資本金	180,000	180,000	180,000	
税引前当期純利益	24,927	27,114	33,472	資本剰余金	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	10,464	11,028	12,828	利益剰余金	△ 74,353	△ 58,266	△ 37,623	
当期純利益	14,463	16,086	20,644					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針に基づき、累積損失の解消に向け、平成27年度は、団体客の誘致を図るため、特に関東地区での新規顧客の獲得に力を入れた。 また、売店事業において、ホームページに売れ筋商品のランキング情報の定期的な更新を行うほか、クレジットカード決済やフリーWi-Fiの利用を開始し、さらに外国人観光客向けの免税の取扱いも始めた。 こうした取組の結果、団体客、特に中国や韓国からのインバウンドの団体客が増加し、売上高は前年度を大きく上回り、累積損失を削減した。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	県費の支出はない。
	公益法人制度改革への対応状況	なし

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名称	株式会社サン・グリーン宇佐		所在地	宇佐市大字川部1571番地1				
	電話番号	0978-37-2288		ホームページ	http://hachimannosato-usa.com/				
	設立年月日	平成7年8月7日	代表者	是永 潤一	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課			
	総出資額	30,000千円	県出資額	3,700千円	県出資比率	12.3%			
	設立目的	簡易保険加入者の福利厚生増進							
	県出資(支援)の意義	この法人は、県北地域におけるスポーツ、レクリエーション拠点施設として、本県の県勢発展に貢献するものと考え出資している。							
	事業内容	はちまんの郷宇佐(宿泊、会議、宴会、食堂、喫茶、売店及びびスポーツ施設)の経営							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	3	人	開催回数	1	回	理事(役員)出席率	100 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1 日
	特記事項	主な内容 平成27年度決算及び事業の運営状況							

人的 支 援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		4	0	0	4	4	0	0	4
常勤		2	0	0	2	2	0	0	2
非常勤		2	0	0	2	2	0	0	2
職員数		49	0	0	49	45	0	0	45
財政 支 出 等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	(1) 宿泊、会議、宴会、食堂、喫茶、売店の経営 (2) スポーツ施設の経営(プール、バレーボール、バスケットボール、バドミントン等)
------	--

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	299,042	278,037	293,868	資 産 A	33,108	41,309	37,060
	売上原価	237,206	240,091	221,352	流動資産	25,659	31,494	24,430
	売上総利益	61,836	37,946	72,516	固定資産	7,449	9,815	12,630
	販売費及び一般管理費	56,405	55,761	71,046	負 債 B	84,342	102,443	94,617
	営業利益	5,431	△ 17,814	1,470	流動負債	61,779	62,062	51,724
	営業外収益	2,631	3,994	4,431	固定負債	22,563	40,381	42,893
	営業外費用	522	898	2,141	純資産 A-B	△ 51,234	△ 61,134	△ 57,557
	経常利益	7,540	△ 14,718	3,760	株主資本	△ 51,234	△ 61,134	△ 57,557
	特別損益	5,000	5,000	0	資本金	30,000	30,000	30,000
	税引前当期純利益	12,540	△ 9,718	3,760	資本剰余金	0	0	0
	法人税、住民税及び事業税	183	183	183	利益剰余金	△ 81,234	△ 91,135	△ 87,557
当期純利益	12,357	△ 9,900	3,578					

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	平成27年度は、「かんぼの郷宇佐」から「はちまんの郷宇佐」へと名称変更し、新たな体制の中で営業を行った。 新体制に伴い、サービス低下にならないように特別プランの充実、冬季の閑散期に宿泊型ホラー体験イベント「USAオブザデッド」の開催等の誘致活動を積極的に行った結果、売上高が前年を1,580万円を上回り当期純利益が3,578千円の黒字となった。 累積損失の削減に向けて、売上額の増加を図るため、イベント開催や営業の強化、新たなスポーツ大会の誘致などに取り組んでいる。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	県費の支出はない。
	公益法人制度改革への対応状況	なし

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成28年7月1日			
概要	名称	株式会社大分フットボールクラブ		所在地	大分市大字横尾1629番地		
	電話番号	097-554-2250		ホームページ	http://www.oita-trinita.co.jp/		
	設立年月日	平成11年1月7日	代表者	榎 徹	県所管部・課	企画振興部芸術文化スポーツ局国際スポーツ誘致・推進室	
	総出資額	369,400千円	県出資額	10,000千円	県出資比率	2.7%	
	設立目的	サッカーを始めとするスポーツの普及、青少年の育成に取り組むことを通じて地域に貢献することを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	この法人の活動が、県内各地域のスポーツ振興や青少年の健全育成に寄与するとともに、サッカー観戦による経済効果が期待されるなど、地域活性化が図られることから公益性が認められると判断し出資した。平成11年に支出した出資は、当該団体の債務超過を解消するため他株主の出資とともにH25.6に一旦100%減資したが、この減資によって設立目的や支援する意義が変わったわけではないため、同社からの要請に応じ、H26.5に1千万円を再度出資したところである。					
	事業内容	サッカーチームの経営、サッカーチームを活用したスポーツ教室の開催、普及、各種イベントの企画運営等					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	8人	開催回数	14回	理事(役員)出席率	75.7%
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日
	特記事項	取締役の職務執行状況・事業報告・計算書類の監査					

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		7	0	2	5	6	0	1	5
常勤		3	0	1	2	2	0	1	1
非常勤		4	0	1	3	4	0	0	4
職員数		27	1	1	25	25	1	0	24
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	18,000	21,172	14,479	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等	大分銀行ドーム使用料等の減免								

事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
①スポーツ交流地域活力創出事業	選手等による学校訪問やスポーツ少年団指導。ホームゲームを活用した観光情報発信事業	11,880	8,000	委託料
②人権・同和対策課ほか	大型ビジョンや試合プログラムなどの配布物を活用した広報ほか	2,599	2,171	委託料
③スポーツ振興広報事業	スポーツ振興に関する動画広告を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映する事業	0	8,640	委託料
④				
⑤				

実施事業

(1)サッカーチームの運営
(2)サッカー教室の開催など、サッカーを通じた地域貢献活動

損益計算書	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		売上高	1,406,644	1,006,078			958,448	資産 A	241,882
売上原価	938,177	716,912	740,152	流動資産	186,364	594,129	326,876		
売上総利益	468,467	289,166	218,295	固定資産	55,517	44,078	78,136		
販売費及び一般管理費	253,264	208,451	190,297	負債 B	606,667	481,097	300,840		
営業利益	215,203	80,715	27,998	流動負債	375,082	347,453	242,122		
営業外収益	13,195	17,913	3,698	固定負債	231,585	133,644	58,718		
営業外費用	5,519	3,815	8,282	純資産 A-B	△ 364,785	157,110	104,172		
経常利益	222,879	94,813	23,414	株主資本	△ 364,785	157,110	104,172		
税引前当期純利益	221,737	94,791	23,358	資本金	1,500	40,267	40,267		
法人税、住民税及び事業税	537	297	296	資本剰余金	0	40,252	40,252		
当期純利益	221,200	94,495	23,062	利益剰余金	△ 366,285	76,591	23,653		

※注 会計年度(決算期)2/1~1/31

「団体の方向性」の取組状況	平成27年度も引き続き経費の削減とスポンサー収入・入場料収入の確保に努めた結果、約23百万円の当期純利益を計上し、6期連続での黒字計上となった。また、債務超過の解消に向け、H25.6に資本金と資本準備金を全額減資し繰越利益剰余金に振り替えて欠損を補填するとともに、H26.3には企業再生ファンドを活用した第三者割当増資を、H26.5には経済界及び行政からの出資による第三者割当増資を行なった結果債務超過を解消しており、徐々にではあるが経営基盤が強化されてきている。しかしながら、安定的な経営を継続していくには、ファンドが所有する株式の買戻しを行うほか、新たな出資者を募る必要がある。また、平成28年度はJ3に降格したことにより、来場者数やシーズンパス(年間チケット)の販売枚数が大幅に落ち込む恐れがあるなど、経営を取り巻く環境は依然として厳しいことから、今後も収入の確保と経費の削減等に努めていくこととしている。
「人的関与」の見直し状況	法人の経営体制の強化のため、常勤役員(代表取締役社長)に1名、職員(経営企画部次長)に1名派遣しており、経営基盤の安定化が図られるよう、必要に応じ派遣を継続する。
「財政的関与」の見直し状況	大分トリニータのホームゲームを活用して県民スポーツの振興や観光PRなどを行う事業を委託する場合があります、その際は、必要性や事業効果等を十分に検討したうえで予算措置するとともに、事業実施後は、事務事業評価などで効果測定を行い、大分トリニータの有効活用について検証を行っていく。 チケットやスポンサー収入増について、大分トリニータを支える県民会議や後援会活動等を通じた側面的な支援は継続していく。
公益法人制度改革への対応状況	なし

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	平成28年6月22日				
概 要	名称	一般財団法人大分県自動車会議所		所在地	大分市大津町3丁目4番13号		
	電話番号	097-551-9008		ホームページ	なし		
	設立年月日	昭和51年12月27日	代表者	漢 二美	県所管部・課	企画振興部 観光・地域局 交通政策課	
	総出資額	2,450千円	県出資額	500千円	県出資比率	20.4%	
	設立目的	大分県における自動車各般の健全にして、調和ある発達及び、相互の親睦を図ることを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	自動車各般の健全にして調和ある発達は、県内の自動車関連産業において重要である。					
	事業内容	交通会館の管理運営事業その他					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	15人	開催回数	4回	理事(役員)出席率	66.6%
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日
	特記事項	特に無し					

	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	17	0	0	17	17	0	0	17
	常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	16	0	0	16	16	0	0	16
	評議員数	15	0	0	15	15	0	0	15
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	5,719	5,719	5,719					
その他の県からの支援等	なし								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(共益費)	5,381	5,381	負担金
②	交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(営繕積立金)	338	338	負担金
③					
④					
⑤					

実施事業	(1)自動車に関する調査研究及び普及宣伝 (2)自動車に関する事業者間の連絡協調 (3)自動車に関する意見の公表及び関係諸官庁への諸願建議 (4)交通安全事業の促進及び協力	(5)交通会館の経営及び維持
------	---	----------------

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
						平成25年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	
	経常収益	29,874	29,870	29,659	資産 A	133,527	131,479	129,035
	経常費用	28,775	28,345	28,257	流動資産	5,800	6,731	6,628
	当期経常増減額	1,099	1,526	1,402	固定資産	127,727	124,748	122,407
	経常外収益	0	0	0	負債 B	33,740	30,436	26,590
	経常外費用	0	270	0	流動負債	1,069	1,405	1,205
	当期経常外増減額	0	△ 270	0	固定負債	32,671	29,031	25,385
	当期一般正味財産増減額	1,099	1,256	1,402	正味財産(純資産)A-B	99,787	101,043	102,445
	一般正味財産期首残高	45,714	46,813	48,068	指定正味財産	52,975	52,975	52,975
	一般正味財産期末残高	46,813	48,068	49,470	(うち基本財産への充当額)	52,975	52,975	52,975
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	52,975	52,975	52,975	一般正味財産	46,813	48,068	49,470
	指定正味財産期末残高	52,975	52,975	52,975	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	99,787	101,043	102,445	(うち特定資産への充当額)	2,554	3,554	4,554

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	交通会館管理業務を主要業務とし、安定的な経営を継続している。
	「人的関与」の見直し状況	県の人的関与なし
	「財政的関与」の見直し状況	大分県税務所自動車税管理室の交通会館入居にかかる負担金のみ支出しており、継続する。
	公益法人制度改革への対応状況	平成25年4月1日付けで一般財団法人へ移行

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成28年7月19日						
概 要	名称	公益財団法人大分県アイバンク協会		所在地	由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地 大分大学医学部眼科学講座内					
	電話番号	097-549-1411		ホームページ	http://www.med.oita-u.ac.jp/ganka/eye_bank/index.html					
	設立年月日	昭和56年8月25日	代表者	中塚 和夫	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課				
	総出資額	71,000千円	県出資額	5,000千円	県出資比率	7.0%				
	設立目的	この法人は、角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、臓器の移植に関する法律に定めるところにより眼球を提供すること又は眼球提供を受けることのあっせんを行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。								
	飛出資(支援)の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を円滑にするとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。								
	事業内容	献眼をする者の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びあっせん								
	理事会(役員会)	理事(役員)数	10	人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	100 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容	会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)
	特記事項									

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		12	0	0	12	12	0	0	12
常勤		1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤		11	0	0	11	11	0	0	11
評議員数		10	3	0	7	10	3	0	7
職員数		1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	眼球提供者並びに角膜移植希望者の募集、登録及びあっせん等
------	------------------------------

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	3,015	5,045	5,718	資産 A	72,125	72,508	73,712
経常費用	3,395	4,662	4,328	流動資産	590	973	2,177	
当期経常増減額	△ 380	383	1,390	固定資産	71,535	71,535	71,535	
経常外収益	0	0	0	負債 B	0	0	0	
経常外費用	0	0	186	流動負債	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	△ 186	固定負債	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 380	383	1,204	正味財産(純資産)A-B	72,125	72,508	73,712	
一般正味財産期首残高	72,504	72,125	72,508	指定正味財産	0	0	0	
一般正味財産期末残高	72,125	72,508	73,712	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	72,125	72,508	73,712	
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	72,125	72,508	73,712	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	視力障害者に光を与えるため、移植医療としての献眼という行為の普及啓発に努める。 (ポスター、リーフレット、パンフレット等の配布) 賛助会費及び寄附金の増強を図る。(ライオンズクラブ、眼科医、医師会、一般企業、団体) 賛助会費 H26実績 906千円 →H27実績 870千円 寄附金 H26実績1,068千円 →H27実績1,220千円 支援型自動販売機の設置の周知を図る。 H27実績 4台 224千円(H25.5月から設置 (H25 2台、H26 3台、H27 4台)) 公益財団法人大分県アイバンク協会募金箱の設置の周知を図る。 H27実績 64個 652千円(H25.4月から順次設置)
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針通り、平成24年度から、県職員の非常勤理事就任を廃止した。
	「財政的関与」の見直し状況	財政的関与なし
	公益法人制度改革への対応状況	平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	公益財団法人大分県環境管理協会		所在地	大分市大字寒田409-40							
	電話番号	097-567-1855		ホームページ	http://www.oita-kankyou.or.jp							
	設立年月日	昭和55年10月20日	代表者	安部 隆	県所管部・課	生活環境部 廃棄物対策課						
	総出資額	40,000千円	県出資額	1,000千円	県出資比率	2.5%						
	設立目的	廃棄物の処理の適正化を図り、その他生活環境の保全に関する正しい知識の普及を促進し、もって公衆衛生の向上に寄与する										
	県出資(支援)の意義	この団体の主要な事業である浄化槽の法定検査等は、公衆衛生の向上を図り、住みよい大分県づくりに貢献すると考え出資している。										
	事業内容	① 浄化槽に基づく法定検査及び放流水の水質検査 ② 環境衛生関係の各種講習会や調査研究 他										
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13	人	開催回数	3	回	理事(役員)出席率	84.6	%		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	2	回	実施延べ日数	3	日	主な内容	平成26年度決算及び主要事業の運営状況
	特記事項											

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
役員数		15	3	1	11	15	3	1	11	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		15	3	1	11	15	3	1	11	
評議員数		14	1	3	10	14	0	3	11	
職員数		55	0	1	54	56	0	1	55	
財政支出等	(千円)	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		県委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
		県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の県からの支援等		なし								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度決算額(千円)	平成28年度予算額(千円)	種別
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	<p>(1)浄化槽法第7条及び第11条に基づく浄化槽の水質に関する検査</p> <p>(2)浄化槽の設置及び維持管理に関する知識の普及啓発</p> <p>(3)一般社団法人全国浄化槽団体連合会の実施する浄化槽の機能保証制度に係る保証登録事務の代行</p>
------	---

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	370,903	391,407	406,505	資産 A	545,017	563,637	570,943
	経常費用	387,804	396,803	403,911	流動資産	179,509	176,318	199,784
	当期経常増減額	△ 16,901	△ 5,396	2,594	固定資産	365,508	387,320	371,159
	経常外収益	0	1,000	0	負債 B	221,478	244,534	249,245
	経常外費用	49	39	0	流動負債	136,605	152,737	163,037
	当期経常外増減額	△ 49	961	0	固定負債	84,873	91,797	86,209
	当期一般正味財産増減額	△ 16,950	△ 4,435	2,594	正味財産(純資産)A-B	323,539	319,104	321,698
	一般正味財産期首残高	320,489	303,539	299,104	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	一般正味財産期末残高	303,539	229,104	301,698	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	20,000	20,000	20,000	一般正味財産	303,539	299,104	301,698
	指定正味財産期末残高	20,000	20,000	20,000	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	323,539	319,104	321,698	(うち特定資産への充当額)	78,000	99,000	25,000

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>見直し方針どおり、法定検査受検率の向上を目的として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所など関係機関との連携による指導体制の強化 ・浄化槽管理台帳システムの運用による浄化槽管理の効率化 ・浄化槽管理者に対する啓発活動の推進 に取り組んでいる。 <p>平成26年度に39.3%だった11条検査の受検率は、平成27年度は41.3%となり改善が続いている。</p> <p>なお、7条検査の受検率は、昨年度と同様100%である。</p>
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、人的関与を必要最小限とすることを目的として、平成27年度に県職員役員数の見直しを行った。(2名減)また、県職員の評議員を廃止した。(1名減)
	「財政的関与」の見直し状況	県の経常的な財政的関与はない。
	公益法人制度改革への対応状況	平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行

平成28年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成28年6月23日		
名称	大分県信用保証協会			所在地	大分市金池町3丁目1番64号	
電話番号	097-532-8336			ホームページ	http://www.oita-cgc.or.jp/	
設立年月日	昭和24年4月26日	代表者	加賀 政美	県所管部・課	商工労働部 経営創造・金融課	
総出資額	15,235,560千円	県出資額	3,367,217千円	県出資比率	22.1%	
設立目的	中小企業者のために信用保証の業務を行い、金融の円滑化を図ることを目的とする。					
県出資(支援)の意義	協会事業は、経営体質が弱い中小企業者に対し公共的な保証人となり、融資の途を開くものであり、県内中小企業者の保護育成に資することから出資している。					
事業内容	中小企業者が金融機関から貸付等を受ける場合に貸付金等の債務を保証すること等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	13人	開催回数	2回	理事(役員)出席率	88.5%
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	8回	実施延べ日数	8日
特記事項	信用保証協会法に基づく特殊法人					

人的支援 (人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	15	1	2	12	15	1	2	12
常勤	4	0	2	2	4	0	2	2
非常勤	11	1	0	10	11	1	0	10
職員数	51	0	0	51	51	0	0	51

財政支出等 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	県借入金残高	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	県委託料	0	0		0	0	0
県補助金	283,908	283,233	275,026	県の損失補償契約等に基づく債務残高	11,000	11,000	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①	信用保証料率軽減補助事業	県制度資金を利用する中小企業者の保証料の軽減額の一部を補助する。	275,026	377,389
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	(1)信用保証業務 (2)求償権回収業務
------	-------------------------

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		経常収益	2,328,434	2,201,363		2,056,517	資産 A	202,209,926
経常費用	1,838,843	1,620,422	1,558,782	流動資産	23,409,658	23,591,112	23,531,965	
当期経常増減額	489,592	580,940	497,735	固定資産	1,280,674	1,421,034	2,029,796	
経常外収益	2,846,982	2,305,301	2,789,049	保証債務見返	177,519,594	163,012,226	153,602,826	
経常外費用	2,938,198	2,250,036	2,672,920	負債 B	182,820,227	167,911,314	158,394,405	
当期経常外増減額	△ 91,216	55,264	116,129	流動負債	3,320,786	3,077,770	3,002,342	
当期一般正味財産増減額	486,238	723,359	657,126	固定負債	1,979,847	1,821,318	1,789,237	
一般正味財産期首残高	18,903,460	19,389,698	20,113,057	保証債務	177,519,594	163,012,226	153,602,826	
一般正味財産期末残高	19,389,698	20,113,057	20,770,183	正味財産(純資産)A-B	19,389,698	20,113,057	20,770,183	
当期指定正味財産増減額				指定正味財産	0	0	0	
指定正味財産期首残高				一般正味財産	19,389,698	20,113,057	20,770,183	
指定正味財産期末残高								
正味財産期末残高	19,389,698	20,113,057	20,770,183					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成24年度から平成26年度までの中期経営計画期間が終了し、見直し方針に記載した平成27年度以降の計画が平成27年3月の理事会で承認された。 今後も中期経営計画に沿って健全な経営を継続していく。
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、中小企業者の経営改善に向けた適正な信用保証業務を確保する観点から、商工労働部長の副会長就任を継続している。
	「財政的関与」の見直し状況	中小企業者が負担する信用保証料の引き下げを目的とした補助金を支出しているが、見直し方針どおり、補助金額については毎年度の予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続している。
	公益法人制度改革への対応状況	なし

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社大分放送			所在地	大分市今津留3丁目1番1号			
	電話番号	097-558-1111			ホームページ	http://www.e-obs.com/			
	設立年月日	昭和28年7月20日	代表者	永田 悠三郎	県所管部・課	商工労働部 情報政策課			
	総出資額	260,000千円	県出資額	32,000千円	県出資比率	12.3%			
	設立目的	大分県内でのラジオ、テレビ放送事業							
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、ラジオ・テレビ放送の普及を促進する観点から出資							
	事業内容	ラジオ放送、テレビ放送、その他放送に関連する事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13	人	開催回数	6	回	理事(役員)出席率	87.5 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2	人	実施回数	3	回	実施延べ日数	3 日
	特記事項	主な内容 中間決算、本決算監査・承認							

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		14	1	0	13	13	1	0	12
常勤		7	0	0	7	6	0	0	6
非常勤		7	1	0	6	7	1	0	6
職員数		156	0	0	156	150	0	0	150
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	28,468	29,245	29,056	県借入金残高	62,500	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	21,326	21,326	委託料
	②広報活動費	県広報ラジオ番組制作放送委託	7,730	7,730	委託料
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	ラジオ放送事業、テレビ放送事業、イベント・興業、放送に関する出版事業、セミナー関係など
------	---

財務状況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	5,015,042	4,981,645	4,959,245	資産 A	8,076,512	7,677,811	7,603,840
	売上原価	2,519,236	2,028,277	1,985,656	流動資産	2,426,154	2,370,632	2,358,623
	売上総利益	2,495,806	2,953,368	2,973,589	固定資産	5,650,358	5,307,179	5,245,216
	販売費及び一般管理費	2,467,253	2,823,510	2,762,728	負債 B	5,657,274	5,205,131	5,012,852
	営業利益	28,553	129,858	210,861	流動負債	3,189,897	2,920,725	2,893,580
	営業外収益	91,088	97,992	84,135	固定負債	2,467,377	2,284,406	2,119,272
	営業外費用	34,362	30,060	27,082	純資産 A-B	2,419,238	2,472,680	2,590,988
	経常利益	85,279	197,790	267,913	株主資本	2,392,671	2,375,116	2,493,610
	税引前当期純利益	118,499	164,973	260,317	資本金	260,000	260,000	260,000
法人税、住民税及び事業税	14,128	9,916	23,209	資本剰余金	0	0	0	
法人税等調整額	△ 66,115	△ 141,413	△ 87,414	利益剰余金	2,132,671	2,115,116	2,233,610	
当期純利益	38,256	13,645	149,694	評価・換算差額等	26,567	97,563	97,379	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、テレビ放送事業、中波(AMラジオ)放送事業など、今後も安定した放送事業を継続する。 平成27年度決算では4期連続の黒字を達成しており、営業活動の一層の積極展開と効率的な業務運営により、営業収入の向上、財務体質の改善を図っている。
	「人的関与」の見直し状況	平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。
	公益法人制度改革への対応状況	なし

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	大分県デジタルネットワークセンター株式会社		所在地	大分市東春日町1番2号					
	電話番号	事務局(大分ケーブルテレコム(株)内)097-542-1121		ホームページ	http://www.oita-dnc.jp					
	設立年月日	平成14年12月16日	代表者	中谷 博之	県所管部・課	商工労働部 情報政策課				
	総出資額	56,000千円	県出資額	2,000千円	県出資比率	3.6%				
	設立目的	県内ケーブル局のネットワーク化、デジタル化の推進及び地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)								
	県出資(支援)の意義	条件不利地域における情報格差の是正および、地域情報化の推進に資するため								
	事業内容	デジタルヘッドエンドの共同利用、区域外波の共同利用、共同自主制作番組の放送等								
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6	人	開催回数	5	回	理事(役員)出席率	100.0 %	
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	1	回	実施延べ日数	1 日	主な内容
	特記事項									

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		6	1	0	5	6	1	0	5
常勤		1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤		5	1	0	4	5	1	0	4
職員数		0	0	0	0	0	0	0	0
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	1,995	2,052	2,052	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①議会広報費	県議会中継	2,052	2,052	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	(1) 県議会の中継(県議会からの委託事業) (2) 県内ケーブルテレビ事業者のネットワークを活用し、きめ細かな県内の地域情報を毎週放送する番組「週刊ケーブル7」を制作
------	---

財務状況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	92,732	98,903	80,005	資産 A	79,379	74,951	77,534
	売上原価	84,496	93,147	71,375	流動資産	77,186	73,488	76,559
	売上総利益	8,236	5,757	8,630	固定資産	2,193	1,462	975
	販売費及び一般管理費	8,125	5,715	7,753	負債 B	10,579	6,296	8,385
	営業利益	111	42	877	流動負債	10,579	6,296	8,385
	営業外収益	228	0	0	固定負債	0	0	0
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	68,800	68,654	69,149
	経常利益	339	42	877	株主資本	68,800	68,654	69,149
	税引前当期純利益	339	42	877	資本金	56,000	56,000	56,000
	法人税、住民税及び事業税	280	187	382	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	59	△ 145	495	利益剰余金	12,800	12,654	13,149

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針に従い、地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)を図るとともに、団体加盟CATV局による地域情報番組の共同制作などを継続実施し、地域コミュニティの活性化に寄与していく。 また、児童・高齢者の見守り等や災害時の情報伝達など社会に貢献するための情報発信にも取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	情報政策課長が非常勤取締役に就任している。県内CATV局が豊の国ハイパーネットワークの光ファイバを活用して設備の共同利用等を行い、情報格差の是正等を図る第3セクターであり、県として適正な事業執行を確保する観点から、引き続き取締役に就任は必要と考える。
	「財政的関与」の見直し状況	条件不利地域における情報通信格差の是正及び地域情報化の推進に資するために出資を行ったが、補助金等の財政支援は行っていない。今後も財政支援の予定はない。
	公益法人制度改革への対応状況	なし

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社エフエム大分			所在地	大分市内府内町3丁目8番8号			
	電話番号	097-534-8888			ホームページ	http://www.fmoita.co.jp/			
	設立年月日	平成2年4月4日	代表者	利満 廣志	県所管部・課	商工労働部 情報政策課			
	総出資額	80,000千円	県出資額	4,000千円	県出資比率	5.0%			
	設立目的	放送法に基づく超短波放送事業及びその他の放送関連事業							
	県出資(支援)の意義	FM放送普及促進の観点から出資							
	事業内容	放送番組の制作及び販売並びに音楽会、演奏会等各種行事の企画及び開催に関する文化事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	7	人	開催回数	3	回	理事(役員)出席率	75.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	2	回	実施延べ日数	2 日
	特記事項	主な内容 監査の報告および監査報告書作成							

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		8	0	0	8	8	0	0	8
常勤		3	0	0	3	3	0	0	3
非常勤		5	0	0	5	5	0	0	5
職員数		16	0	0	16	12	0	0	12
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	6,762	6,955	6,955	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①広報活動費	県政ラジオ番組制作放送委託	6,955	6,955	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	FMラジオ放送事業
------	-----------

財務状況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	346,650	345,347	320,872	資産 A	365,044	316,370	312,395
	売上原価	159,533	145,870	155,115	流動資産	282,557	169,102	177,594
	売上総利益	187,117	199,478	165,758	固定資産	82,487	147,268	134,801
	販売費及び一般管理費	195,703	192,288	177,941	負債 B	50,114	52,278	58,656
	営業利益	△ 8,586	7,190	△ 12,184	流動負債	33,292	33,132	38,325
	営業外収益	477	1,586	1,041	固定負債	16,822	19,146	20,331
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	314,930	264,092	253,739
	経常利益	△ 8,109	8,776	△ 11,142	株主資本	309,836	255,642	243,914
	特別損失	0	62,384	0	資本金	80,000	80,000	80,000
	税引前当期純利益	△ 8,109	△ 53,608	△ 11,142	資本剰余金	247,786	247,786	247,786
	法人税、住民税及び事業税	587	587	587	利益剰余金	△ 17,950	△ 72,144	△ 83,873
当期純利益	△ 8,695	△ 54,195	△ 11,728	評価・換算差額等	5,094	8,450	9,825	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、今後も安定した超短波(FMラジオ)放送事業を継続する。 平成25年に策定した中期経営計画に基づき、人件費、一般管理費の削減、自社制作比率の向上による番組費の抑制などに取り組んでおり、黒字定着を目指す。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。 経営改善状況については、四半期ごとのヒアリングを継続するなど、経営改善計画の進捗監視を行っていく。
	公益法人制度改革への対応状況	なし

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	大分朝日放送株式会社			所在地	大分市大字勢家1365番地			
	電話番号	097-538-6111			ホームページ	http://www.oab.co.jp/			
	設立年月日	平成4年5月25日	代表者	上野 輝幸	県所管部・課	商工労働部 情報政策課			
	総出資額	3,000,000千円	県出資額	150,000千円	県出資比率	5.0%			
	設立目的	テレビジョン放送により様々な情報を提供することで、大分県の発展に貢献することを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、地上波テレビ放送の普及を促進する観点から出資							
	事業内容	放送法によるテレビジョン放送その他基幹放送事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	12人	開催回数	4回	理事(役員)出席率	85.1%		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3人	実施回数	3回	実施延べ日数	6日	主な内容	平成27年度決算及び主要事業の運営状況、支社往査等
	特記事項								

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		14	1	0	13	14	1	0	13
常勤		4	0	0	4	4	0	0	4
非常勤		10	1	0	9	10	1	0	9
職員数		67	0	0	67	67	0	0	67
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	20,917	21,326	21,394	県借入金残高	30,000	20,000	10,000	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	21,394	21,515	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	テレビ放送事業、イベント・興業、出版関係事業等
------	-------------------------

財務状況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	4,114,756	4,368,906	4,276,271	資産 A	6,900,165	7,163,434	7,349,004
	売上原価	1,798,174	1,924,627	1,882,171	流動資産	3,462,428	3,746,856	4,115,914
	売上総利益	2,316,582	2,444,278	2,394,099	固定資産	3,437,736	3,416,577	3,233,089
	販売費及び一般管理費	1,945,830	2,018,175	1,974,310	負債 B	1,223,279	1,255,737	1,196,536
	営業利益	370,751	426,103	419,789	流動負債	890,215	937,303	881,156
	営業外収益	22,435	21,341	39,338	固定負債	333,063	318,434	315,380
	営業外費用	4,796	5,050	6,124	純資産 A-B	5,676,885	5,907,696	6,152,467
	経常利益	388,390	442,394	453,003	株主資本	5,670,474	5,890,505	6,140,852
	税引前当期純利益	356,046	430,173	453,003	資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	法人税、住民税及び事業税	160,285	177,438	173,816	資本剰余金	0	0	0
	法人税等調整額	△ 1,777	2,703	△ 1,160	利益剰余金	2,670,474	2,890,505	3,140,852
	当期純利益	197,538	250,031	280,346	評価・換算差額等	6,411	17,190	11,614

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、今後も安定したテレビジョン放送事業を継続する。
	「人的関与」の見直し状況	平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要な性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。
	公益法人制度改革への対応状況	なし

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	平成28年6月23日					
名称	大分県農業信用基金協会		所在地	大分市舞鶴町1-4-15(農業会館)				
電話番号	097-538-6456		ホームページ	http://www.iaoit.net/afa/				
設立年月日	昭和37年3月26日	代表者	二宮 伊作	県所管部・課	農林水産部 団体指導・金融課			
総出資額	5,485,098千円	県出資額	1,030,430千円	県出資比率	18.8%			
設立目的	農業協同組合、その他融資機関の農業者等に対する貸付の債務保証を行うことにより、農業者等が経営の近代化をするために必要な資金の融通を円滑化し、もって農業者の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。							
県出資(支援)の意義	この法人の主たる目的である農業者等に対する債務保証は、農業者等が必要な資金の融通を円滑化し、農業経営改善に寄与することから県が出資する意義がある。							
事業内容	融資機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証する。							
理事会(役員会)	理事(役員)数	8人	開催回数	8回	理事(役員)出席率	84.4%	54/64	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3人	実施回数	2回	実施延べ日数	2日	主要内容	事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計画書、余剰金処分案
特記事項								

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		11	1	1	9	11	1	1	9
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		10	1	0	9	10	1	0	9
職員数		15	0	0	15	15	0	0	15
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	5,421	11,402	3,799	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	農業信用保証制度円滑化対策事業	農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金に対し補助する。	3,799	5,019	補助金
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	(1) 農業者等に対する債務保証業務 (2) 求償権回収業務
------	-----------------------------------

財務状況	収支計算書	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			収入	A	413,742			415,613	348,199	資産
	事業収入	227,031	226,815	224,707	流動資産	2,580,599	3,057,072	2,782,981		
	補助金等収入	110,501	110,221	43,197	固定資産	7,049,201	6,517,325	6,461,945		
	その他の収入	76,210	78,577	80,295	保証債務見返	75,192,195	77,261,740	78,570,681		
支出	B	389,350	360,149	314,499	負債	B	79,437,020	81,390,319	82,330,509	
	事業費	6,594	5,263	5,494	流動負債	1,223,113	805,512	1,122,128		
	管理費	150,312	152,173	151,747	固定負債	3,021,712	3,323,066	2,637,700		
	その他の支出	232,444	202,713	157,259	保証債務	75,192,195	77,261,740	78,570,681		
	当期収支差額	A-B	24,392	55,464	33,700	正味財産(純資産)A-B	5,384,975	5,445,819	5,485,098	
						うち基本(資本)金	5,360,583	5,390,355	5,451,399	
						うち当期正味財産増減額	24,392	55,464	33,700	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成26年度末に策定した第8次中期経営計画(平成27年度から平成29年度まで)に基づき、安定的な経営を目指していく。
	「人的関与」の見直し状況	農業者の経営安定に向けた適正な債務保証制度を確保するため、農林水産部審議監の非常勤理事の就任は継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	法人に対する補助金は、農業関係制度資金融資において適切な経営改善計画を策定した農業者に対し、融資対象物件以外の担保や第三者保証人に依存しない機関保証を行うためのものであり、今後も存続する。
	公益法人制度改革への対応状況	なし

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		平成28年6月29日			
概要	名称	公益社団法人大分県果実協会		所在地		大分市古国府1220番地	
	電話番号	097-544-0621		ホームページ	http://oita-fruit200.jp/		
	設立年月日	昭和47年11月13日	代表者	藤田 明弘	県所管部・課	農林水産部 園芸振興室	
	総出資額	100,170千円	県出資額	25,000千円	県出資比率	24.9%	
	設立目的	果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営の支援、果実の生産から流通加工、需要の拡大を図る。					
	県出資(支援)の意義	上記内容を実施し、地域経済の発展及び県内果樹農家の発展に寄与している。					
	事業内容	うんしゅうみかんの緊急需給調整特別対策事業、果樹の経営支援対策事業(改植・高接等)等					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13人	開催回数	2回	理事(役員)出席率	100%
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日
	特記事項	主な内容 会計監査					

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	1	0	12	13	1	0	12
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		13	1	0	12	13	1	0	12
職員数		2	0	0	2	2	0	0	2
財政支出等	(千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	(千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	612	1,171	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成26年度決算額(千円)	平成27年度予算額(千円)	種別
	①緊急需給調整事業	うんしゅうみかんの価格が低下した場合、青果用を加工用に仕向ける事業者への補給	0	1,547	補助金
	②				
	③				
	④				
	⑤				

- 実施事業
- (1) 果樹の需給安定に関する事業
 - (2) 果樹経営支援対策事業・未収益期間支援事業に関する事業
 - (3) 果樹の需要増進に関する事業
 - (4) 全国果樹技術・経営コンクール

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	貸借対照表 (千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経常収益	87,387	80,256	58,202	資産 A	231,674	231,358	229,301
	経常費用	89,361	82,345	59,118	流動資産	18,463	16,375	15,458
	当期経常増減額	△ 1,973	△ 2,088	△ 917	固定資産	213,211	214,983	213,842
	経常外収益	0	0	0	負債 B	94,135	94,960	93,725
	経常外費用	0	0	0	流動負債	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	94,135	94,960	93,725
	当期一般正味財産増減額	△ 1,973	△ 2,088	△ 917	正味財産(純資産)A-B	137,539	136,397	135,576
	一般正味財産期首残高	120,436	118,463	116,375	指定正味財産	19,076	20,023	20,117
	一般正味財産期末残高	118,463	116,375	115,458	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	△ 437	947	95	(うち特定資産への充当額)	19,076	20,023	20,117
	指定正味財産期首残高	19,513	19,076	20,023	一般正味財産	118,463	116,375	115,458
	指定正味財産期末残高	19,076	20,023	20,117	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	137,539	136,397	135,576	(うち特定資産への充当額)	102,005	100,000	100,000

※注 会計年度(決算期)8/1～7/31

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	公益法人へ移行したことにより、地域経済の発展及び国民の消費生活に寄与することを目的に果実の安定的な生産、出荷の推進、生産農家の経営安定及び支援を行う。また、毎日果物200グラム運動基軸として、果物の需要増進事業を実施し、果物の持つ栄養や機能性、摂取目標量等について普及啓発を図り、国民の健康増進を図る。
	「人的関与」の見直し状況	基金事業の安定的な運営を確保する観点から、園芸振興室長の非常勤理事就任は継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	うんしゅうみかんの需給調整を図るため、国が定めた果実等生産出荷安定対策実施要綱に基づいて行う事業の資金造成に対する補助金を支出しており、需給調整上重要な役割を担っていることやみかん農家の経営支援といった観点から、当面は継続する。
	公益法人制度改革への対応状況	平成24年8月1日付けで公益社団法人へ移行

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	株式会社大分県畜産公社			所在地	豊後大野市犬飼町田原1580番地29			
	電話番号	097-578-0290			ホームページ	http://www.jaoita.net/ock/			
	設立年月日	昭和47年9月28日	代表者	佐藤 洋	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課			
	総出資額	2,467,180千円	県出資額	500,150千円	県出資比率	20.3%			
	設立目的	食肉流通の近代化、合理化をすることで、畜産農家の所得向上と消費者への食肉の安定供給に寄与することを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	県内唯一の食肉処理施設として、畜産振興及び県産畜産物の安定供給の拠点施設として果たす役割は大きく、公共性が高いことから支援が必要							
	事業内容	家畜のと畜、食肉の製造及び販売並びに付帯する事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	18人	開催回数	9回	理事(役員)出席率	83.3%		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3人	実施回数	6回	実施延べ日数	6日	主な内容	監査計画方針・常勤監査役・監査報酬の決定、決算状況、期末監査実施要領決定並びに監査報告作成
	特記事項								

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
役員数		18	1	3	14	18	1	2	15	
常勤		9	0	3	6	8	0	2	6	
非常勤		9	1	0	8	10	1	0	9	
職員数		132	0	0	132	162	0	0	162	
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	県借入金残高	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		県委託料	0	0		0	0	0	0	
		県補助金	0	299,812		1,237,506	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0		0				
その他の県からの支援等	短期貸付金 H27:375,000千円									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①産地食肉センター整備支援事業	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	1,237,506	899,576	補助金
	②				
	③				
	④				
	⑤				

- 実施事業
- (1)家畜のと畜解体処理
 - (2)食肉の製造及び販売
 - (3)県産畜産物アンテナショップの運営
 - (4)その他付帯する事業

財務状況	損益計算書	(千円)			貸借対照表	(千円)		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	5,437,723	6,921,692	7,294,546	資産 A	2,711,284	3,494,157	5,454,450
	売上原価	5,133,816	6,575,728	6,847,130	流動資産	1,378,262	1,658,054	2,575,804
	売上総利益	303,907	345,964	447,415	固定資産	1,333,022	1,836,103	2,878,646
	販売費及び一般管理費	316,919	330,540	370,924	負債 B	588,157	1,358,517	2,808,023
	営業利益	△ 13,012	15,424	76,492	流動負債	269,016	941,629	2,532,101
	営業外収益	13,369	14,789	19,525	固定負債	319,140	416,888	275,922
	営業外費用	531	1,018	3,808	純資産 A-B	2,123,127	2,135,640	2,646,426
	経常利益	△ 174	29,195	92,209	株主資本	2,123,127	2,135,640	2,646,426
税引前当期純利益	635	21,362	93,078	資本金	2,029,410	2,029,410	2,467,180	
法人税、住民税及び事業税	△ 558	8,850	20,062	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	1,193	12,513	73,016	利益剰余金	93,717	106,230	179,246	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>県内唯一の食肉処理施設であり、県産畜産物(豊後牛、県産豚肉等)の銘柄確立のための食肉の処理加工も担う拠点施設として、本県の畜産振興にとって必要不可欠な施設であることから、現状の事業運営を継続する。</p> <p>新施設整備に伴い、集荷対策の強化による稼働率の向上、運営の効率化やコスト削減、販売体制の強化等が求められており、経営体制の見直しを図り、中長期にわたって公社の健全経営に努める。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>見直し方針に基づき、県職員の非常勤取締役は畜産振興課長1名に削減しており、筆頭株主として必要最小限の人的関与としている。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>新施設整備に対し、国の強い農業づくり交付金を活用し、平成26～27年度予算で補助金を支出しており、出資団体の市町村、農業団体等とともに財政的支援を行っている。</p> <p>中長期経営改善計画を策定し、定期的なモニタリングによる進捗状況の管理に努める。</p>
	公益法人制度改革への対応状況	なし

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

概要	名称	九州乳業株式会社			所在地	大分市大字廻栖野3231番地			
	電話番号	097-586-4135			ホームページ	http://www.kyusyu-nyugyo.co.jp/			
	設立年月日	平成25年4月1日	代表者	檜垣 周作	県所管部・課	農林水産部 畜産技術室			
	総出資額	10,000千円	県出資額	28千円	県出資比率	0.3%			
	設立目的	県内において生産された生乳を処理する「みどり九州協同組合」から全量を買取販売							
	県出資(支援)の意義	この団体の業務は、酪農振興及び乳業の健全な発展に寄与することから、県行政と密接不可分であり、県の一定の関与が必要である。							
	事業内容	牛乳及び乳製品の製造販売							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	4	人	開催回数	12	回	理事(役員)出席率	100 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	2	回	実施延べ日数	2 日
	特記事項	主な内容 平成27年度決算及び事業の運営状況							

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		5	0	0	5	4	0	0	4
常勤		1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤		4	0	0	4	3	0	0	3
職員数		192	0	0	192	202	0	0	202
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	牛乳及び乳製品の製造販売
------	--------------

財務状況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	売上高	10,840,987	11,528,250	12,493,069	資産 A	3,456,541	3,718,615	4,861,448
	売上原価	8,844,185	9,309,916	9,811,896	流動資産	1,883,818	2,086,367	2,616,250
	売上総利益	1,996,802	2,218,334	2,681,173	固定資産	1,572,722	1,632,247	2,245,198
	販売費及び一般管理費	2,065,429	1,974,305	2,131,694	負債 B	3,460,194	3,483,723	4,346,677
	営業利益	△ 68,628	244,028	549,479	流動負債	2,359,658	2,449,726	2,732,093
	営業外収益	42,298	48,195	31,908	固定負債	1,100,535	1,033,996	1,614,584
	営業外費用	19,210	19,280	19,644	純資産 A-B	△ 3,653	234,892	514,770
	経常利益	△ 45,539	272,944	561,743	株主資本	△ 3,653	234,892	514,770
	税引前当期純利益	△ 13,270	238,929	527,242	資本金	10,000	10,000	10,000
法人税、住民税及び事業税	383	383	247,261	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	△ 13,653	238,546	279,980	利益剰余金	△ 13,653	224,892	504,873	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>牛乳、乳製品の生産、販売事業を行っており、九州・山口地域内の生乳の調整工場の役割を担っていることから、平成22年度より自主再建に向けた取組を行ってきたが自主再建を断念し、平成25年度より新スポンサーの阪神酒販グループによる再建がスタートした。</p> <p>平成25年度以降の財務状況は、旧九州乳業から生産部門として分割した「みどり九州協同組合」と販売部門の「九州乳業(株)」を合算した財務状況を表記している。</p> <p>平成27年度の決算状況は、総売上高、営業利益とも順調に伸びている。当期利益は、子会社である「みどり食品」と「みどり南乳舎」を吸収合併した際の債務引き受けやヨーグルト関連の設備投資により、当期純利益は280百万円となった。</p>
	「人的関与」の見直し状況	なし
	「財政的関与」の見直し状況	なし
	公益法人制度改革への対応状況	なし

概要	名称	周防灘フェリー株式会社			所在地	山口県周南市築港町9番1号			
	電話番号	0834-21-6405			ホームページ	http://www.suonada.co.jp/e-corporate.html			
	設立年月日	昭和40年7月10日	代表者	小川 淨	県所管部・課	農林水産部 漁港漁村整備課			
	総出資額	480,000千円	県出資額	5,006千円	県出資比率	1.0%			
	設立目的	海上運送事業、自動車運送事業、観光事業、旅行業及びこれに附帯関連する一切の事業を営むことを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	本県と中国地方を結ぶ唯一の航路として、国東半島の活性化に寄与する。							
	事業内容	徳山・竹田津航路のフェリーポート運航							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	3	人	開催回数	6	回	理事(役員)出席率	100 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1	人	実施回数	7	回	実施延べ日数	7 日
	特記事項	主な内容 会計監査							

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		4	0	0	4	5	0	0	5
常勤		3	0	0	3	4	0	0	4
非常勤		1	0	0	1	1	0	0	1
職員数		34	0	0	34	33	0	0	33
財政支出等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	9,040	4,162	2,854	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	フェリー航路利用促進事業	おんせん県おおいたPR費、誘客イベント等開催費、旅行商品造成等補助	2,854	0	補助金
②	九州の東の玄関口拠点づくり促進事業	おんせん県おおいたPR費、誘客イベント等開催費、旅行商品造成等補助	0	30,000 (事業予算額)	補助金
③					

実施事業	フェリーポートによる自動車航送・旅客輸送及び手荷物・小荷物輸送
------	---------------------------------

財務状況	損益計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		売上高	499,185	501,250		458,902	資産 A	248,889
売上原価	385,151	363,566	300,673	流動資産	147,451	140,790	134,892	
売上総利益	114,034	137,684	158,228	固定資産	101,437	97,614	103,259	
販売費及び一般管理費	119,868	124,569	123,995	負債 B	317,009	283,400	249,624	
営業利益	△ 5,834	13,115	34,232	流動負債	96,278	87,942	90,101	
営業外収益	7,092	7,073	6,017	固定負債	220,731	195,458	159,523	
営業外費用	2,948	2,278	1,924	純資産 A-B	△ 68,120	△ 44,995	△ 11,473	
経常利益	△ 1,690	17,909	38,325	株主資本	△ 70,835	△ 49,105	△ 10,033	
特別利益	2,532	5,327	5,121	資本金	480,000	480,000	480,000	
特別損失等	△ 1,156	△ 1,506	0	利益剰余金	△ 550,835	△ 529,105	△ 490,033	
当期純利益	△ 314	21,730	39,071	評価・換算差額等	2,714	4,109	△ 1,439	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成27年度決算では、消費税増税後による物流量の減少や東九州自動車道の開通による物流拠点の変更等により、利用台数は大幅に減少し、航走収入は、前年比8.4%減の458,902千円となった。一方、燃油価格の大幅な下落により、最終的に39,071千円の当期純利益となった。引き続き、債務超過解消に向けて、短期経営計画(業績推移総括表)に基づいて、より一層の営業の強化と経費節減を行い、本県と中国地方を結ぶ唯一の航路として、国東地域の活性化に寄与していく。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	九州の東の玄関口拠点づくり促進事業については、事務事業評価や予算編成の際に見直しの検討を行っていく。
	公益法人制度改革への対応状況	なし

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名称	公益財団法人大分県奨学会			所在地	大分市府内町3丁目10番1号			
	電話番号	097-506-5620			ホームページ	www.d-b.ne.jp/svogaku/			
	設立年月日	昭和36年4月3日	代表者	萱島 進	県所管部・課	教育庁 教育財務課			
	総出資額	2,034,173千円	県出資額	475,911千円	県出資比率	23.4%			
	設立目的	大分県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生及び生徒で、経済的な理由により修学が困難な者に対する援護補導を行い、もって社会における有為な人材の育成と教育の振興に寄与することを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	経済的理由で修学が困難な生徒の教育機会を確保するために奨学金を貸与することが不可欠であるため支援している。							
	事業内容	1 奨学資金の貸与 2 奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導 3 その他目的を達成するために必要な事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	92.7 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	平成27年度の事業報告、収支計算書に関する監査
	特記事項								

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)				
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
			役員数	11	3	1	7	11	3	1	7
			常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
			非常勤	10	3	0	7	10	3	0	7
	評議員数	15	4	0	11	15	4	0	11		
	職員数	7	1	1	5	7	1	1	5		
	財 政 支 出 等	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
			県委託料	5,260	6,657		5,266	県借入金残高	6,116,600	6,441,129	6,467,683
			県補助金	7,258	7,018		6,478	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金			0	0	0						
その他の県からの支援等											

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	平成27年度 決算額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	種別
	①高等学校等奨学金貸与事業費貸付金	高等学校等奨学金貸与事業に係る貸与原資の貸付	47,670	24,881	貸付金
	②高等学校等奨学金(第二種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	4,754	4,754	補助金
	③高等学校等奨学金(第一種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	1,484	1,484	補助金
	④若者定住促進奨学金免除事業補助金	県出身大学卒業生Uターン定住促進のため	240	240	補助金
	⑤債権管理事務委託	債権回収に従事する職員を配置	5,266	5,266	委託料

実 施 事 業	(1)奨学資金の貸与 (2)奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導
------------------	---------------------------------------

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	63,911	224,092	9,962	資 産 A	10,244,876	10,612,384	10,607,844
	経常費用	38,434	178,832	39,299	流動資産	20,523	14,675	22,498
	当期経常増減額	25,477	45,260	△ 29,337	固定資産	10,224,353	10,597,709	10,585,346
	経常外収益	255	0	0	負 債 B	6,119,076	6,443,067	6,469,687
	経常外費用	224	0	0	流動負債	2,112	1,939	1,814
	当期経常外増減額	31	0	0	固定負債	6,116,964	6,441,128	6,467,874
	当期一般正味財産増減額	25,508	45,260	△ 29,337	正味財産(純資産)A-B	4,125,800	4,169,317	4,138,157
	一般正味財産期首残高	2,654,014	2,679,522	2,724,782	指定正味財産	1,446,277	1,444,535	1,442,712
	一般正味財産期末残高	2,679,522	2,724,782	2,695,445	(うち基本財産への充当額)	190,304	208,016	451,991
	当期指定正味財産増減額	△ 2,268	△ 1,742	△ 1,823	(うち特定資産への充当額)	1,255,973	1,236,519	990,721
	指定正味財産期首残高	1,448,545	1,446,277	1,444,535	一般正味財産	2,679,523	2,724,782	2,695,445
	指定正味財産期末残高	1,446,277	1,444,535	1,442,712	(うち基本財産への充当額)	1,858,392	1,893,181	1,614,132
	正味財産期末残高	4,125,800	4,169,317	4,138,157	(うち特定資産への充当額)	797,621	812,996	1,053,064

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	法人経営の安定のためには、奨学金事業の財源となる貸与者からの返還金の確実な回収が不可欠であり、平成21年度から債権管理事務委託の導入により専ら債権回収に従事する職員を配置し回収率の向上に努めている。 また、平成27年度には奨学金システムについて、大量の返還金データを自動で取り込むため払込書印字のバーコード化等の改修を行い、入金処理作業の正確性の向上及び迅速化を図った。
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針に基づき、平成24年4月に公益財団法人への移行に伴う役員就任の見直しを行った。 副理事長は副知事が退任し、教育長が就任した。 専務理事は新たに教育財務課長が就任した。 常務理事は県職員から当法人の事務局長に交代した。 理事は生活環境部長が退任し、新たに県立学校長協会会長が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	法人に対する運営費補助については、平成18年度の2,700千円から見直し・削減を実施し、平成27年度は0円とした。
	公益法人制度改革への対応状況	平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行

平成28年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成27年4月1日～平成28年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名称	公益財団法人大分県防犯協会		所在地	大分市荷揚町5番36号		
	電話番号	097-532-5979		ホームページ	http://www.geocities.jp/oita_bohan/		
	設立年月日	昭和60年2月13日	代表者	荒金 一義	県所管部・課	警察本部 生活安全企画課	
	総出資額	28,418千円	県出資額	2,000千円	県出資比率	7.0%	
	設立目的	犯罪の防止及び青少年の健全な育成並びに地域社会の健全な発展のための事業を行い、県民を犯罪から守って、明るく安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与することを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である防犯思想の普及、高揚及び青少年の健全な育成等の事業は、安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
	事業内容	防犯思想の普及及び防犯意識の高揚並びに犯罪の防止、少年非行の防止及び青少年の健全、その他防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助等					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11人	開催回数	2回	理事(役員)出席率	85.7%
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2人	実施回数	1回	実施延べ日数	1日
	特記事項	主な内容 平成27年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	(人)	平成27年度(7月1日現在)				平成28年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	0	1	12	13	0	1	12
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		12	0	0	12	12	0	0	12
評議員数		11	0	1	10	11	0	1	10
職員数		5	0	2	3	5	0	2	3

財政支出等	(千円)	平成27年度			平成28年度			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
県委託料		4,280	4,321	3,996	県借入金残高	0	0	0
県補助金		2,240	2,240	2,240	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金		0	0	0				

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	平成27年度	平成28年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	風俗営業調査等事業	新規風俗営業所への調査、経営者等に対する講習会の実施等	3,996	4,606	委託料
②	自主防犯活動推進事業	防犯思想の普及及び高揚、防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助等	2,240	2,240	補助金
③					
④					

- 実施事業
- (1)新聞、ラジオ等広報媒体を活用した防犯意識高揚のための広報啓発活動
 - (2)防犯活動を行う県内各地区の防犯協会に対して、のぼり旗、ワイヤーロック等防犯物品助成
 - (3)「安全・安心まちづくり」事業(「大分県安心・安全まちづくり大会」の実施、民間防犯パトロール隊への指導、支援事業等)
 - (4)子どもの安全対策事業(青少年健全育成事業、有害環境の排除活動事業、薬物乱用防止活動事業)
 - (5)その他の事業(防犯功労者表彰、自転車防犯登録事業)

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	貸借対照表 (千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経常収益	38,941	38,253	45,230	流動資産	5,492	5,311	6,900
	経常費用	38,668	40,418	46,252	固定資産	33,838	33,801	31,630
	当期経常増減額	273	△ 2,165	△ 1,022	流動負債	367	2,265	2,692
	経常外収益	0	0	0	固定負債	1,478	1,599	1,682
	経常外費用	71	71	71	正味財産(純資産)A-B	37,485	35,249	34,156
	当期経常外増減額	△ 71	△ 71	△ 71	指定正味財産	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	202	△ 2,236	△ 1,093	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期首残高	37,283	37,485	35,249	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期末残高	37,485	35,249	34,156	一般正味財産	37,485	35,249	34,156
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	28,418	28,418	28,418
	指定正味財産期首残高	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0				
	正味財産期末残高	37,485	35,249	34,156				

「団体の方向性」の取組状況	安全で安心して暮らせる大分県の実現に向け、安全・安心まちづくり大会の開催等による啓発活動や民間防犯パトロール隊への支援等の各種活動を実施した。 また、安定した事業活動を行うため不可欠である賛助会員の拡大については、ホームページや広報誌等の各種広報媒体の活用により団体の活動に対する理解を求めるとともに、各種団体企業への働きかけや各種行事を通じて会員の拡大に努め、寄付会員数は昨年度と同数を維持したが、賛助会費は減少した。 今後も、防犯意識高揚のための啓発活動や民間防犯パトロール隊等への支援活動を推進する。
「人的関与」の見直し状況	県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
「財政的関与」の見直し状況	防犯意識啓発活動等に係る補助金については、より効果的に活用するため、平成24年度予算から、刑法犯認知件数に占める割合が最も高い自転車盗抑止対策事業に特化して交付することとしており、平成27年度も継続して実施した。 平成27年度も、補助事業、委託事業については、より有効な事業となるように必要性や実施効果等を検証し、見直しを行いながら継続する。
公益法人制度改革への対応状況	平成23年4月1日付けで公益財団法人へ移行